

令和元年度(2019年度)事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

目次

主要行事日程

はじめに

公益目的事業1 : 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 12 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2 : 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」
2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

公益目的事業3 : 「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

2. 日米青年政治指導者交流プログラム
3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

その他

広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）

1. JCI E50 周年記念事業
2. 出版物・レポート
3. 定期刊行物
4. 記事掲載

会員制度

個人会員制度

法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

令和元年度（2019年度）主要行事日程

2019年

4月

- 民主主義の未来、有識者会合（Thought Leaders Seminar）（4月19日）
- 民主主義の未来、C20 サミット参加者との懇談会（4月24日）
- 第3回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（4月25日）

5月

- 第30回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（5月10日）
- 民主主義の未来、第7回研究会（5月17日）
- 第28回米国連邦議会スタッフ訪日プログラム（5月25日～6月1日）
- 民主主義の未来、国会議員との朝食会合（Diet Roundtable）（5月30日）
- 日韓移住者交流第二回日本視察交流プログラム（5月30日～6月2日）

6月

- 外国人材の受入れに関する円卓会議日本記者クラブ会見（6月7日）
- 第3回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「顧みられない熱帯病（NTDs）—今求められる日本の知見」（6月11日）
- 三極委員会パリ総会（6月14日～16日）
- 第3回外国人材の受け入れに関する円卓会議（6月24日）
- グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に関するセネガル現地調査（6月24日～28日）

7月

- 日韓移住者交流第二回韓国視察交流プログラム（7月7日～10日）
- GFFに関するインドネシア現地調査（7月8日～9日）

8月

- 第4回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（8月1日）
- 民主主義の未来、第8回研究会（8月5日）
- 第27回日韓フォーラム（8月21日～23日）
- 第4回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「母子保健への資金調達でSDGs達成を実現する—グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）の役割と日本への期待」（8月28日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ」（8月28日）

グローバルファンド日本委員会第28回議員タスクフォース会合・第23回アドバイザー・ボード会合（8月28日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して」（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて-高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方-』（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」（8月31日）

9月

日英21世紀委員会第36回合同会議（9月6日～8日）

第31回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（9月10日）

民主主義の未来 国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション（9月17日～23日）

第5回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（9月18日）

ラウンドテーブル「UHCの実現に向けて：G20、UHCに関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」（9月24日）

第4回外国人材の受け入れに関する円卓会議（9月24日）

10月

グローバルファンド日本委員会ツイッターアカウント開設（10月1日）

G20保健大臣会合サイドイベント AHWIN フォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健康長寿社会とは』（10月17日）

第1回 AHWIN 研究者会合（10月18日）

民主主義の未来、ADRN ワークショップ（10月26日）

11月

第1回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会（11月8日）

第6回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（11月11日）

民主主義の未来 第9回研究会（11月11日）

国際シンポジウム『移住者として生きる—「移民社会」日本と韓国の今とこれから』の開催（11月12日）

国際シンポジウム「移民当事者の目からみた日韓両国の移住者政策」（11月18日、於韓国・ソウル）

JCIE 田中塾 第1回講義「世界の構造変化のうねり：グローバルな統治体制はどうか？」（11月15日）

日米青年政治指導者交流訪日プログラム（11月16日～26日）

「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」公開シンポジウム(11月26日)
JCIE 田中塾 第2回講義「戦略的アプローチとは何か？」 (11月29日)

12月

民主主義の未来、笹川平和財団 (SPF) USA との意見交換会 (12月4日)
日独フォーラム第28回合同会議 (12月4日～6日)
三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合 (12月6日～7日)
民主主義の未来、国会議員との懇談会 (Diet Roundtable) (12月12日)
JCIE 田中塾、第3回講義「米国の展望」(12月13日)
第32回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (12月19日)
第7回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (12月23日)
外国ルーツ青少年未来創造事業助成対象事業公募 (12月23日～20年2月4日)

2020年

1月

JCIE 田中塾、第4回講義「中国」(1月10日)
アジア健康長寿イノベーション賞応募公募開始(1月13日)
JCIE 田中塾、第5回講義「朝鮮半島の展望」(1月24日)
マヒドン王子記念賞会議2020/UHCフォーラム2020サイド・ミーティング (保健分野のODAのあり方を考える特別委員会国際対話) (1月30日)

2月

JCIE 田中塾、第6回講義「BREXIT後の欧州」(2月7日)
日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日～3月20日)
第1回GFF勉強会 (2月13日)
第2回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会 (2月14日)
グローバルファンド聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」発表 (2月18日)
第8回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (2月19日)
JCIE 田中塾、第7回講義「中東とイラン問題の見通し」(2月21日)
外国ルーツ青少年未来創造事業選考委員会開催(2月27日)

3月

グローバルファンド日本委員会第29回議員タスクフォース会合 (3月10日)
世界結核デー対談ビデオ公開 (3月24日)
第9回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (3月25日)

はじめに

グローバル化の副作用に根差した反動によりここ数年見られた民主主義の後退、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象が一向に改善の兆しが見られない状況下、年度後半には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が世界規模で起こり、世界そして日本は今までに経験をしたことがないような先行き不透明感の中で 2019 年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2019 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。しかし、年明け後の年度後半は COVID-19 拡大の影響を受け多くの事業が中止若しくは延期を余儀なくされた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト」を精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている通りの活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業の重要性が増していることを受け、これら会議の内容の一層の充実に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」では 3 年に一度のグローバルファンドの増資、TICAD7 という大きなイベントなどを通じて年間を通して本事業報告に詳述されている通りの多種多様なプログラムを実施し、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業」の推進、「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の新設、「アジア健康長寿イノベーション賞」の創設などの取り組みを通して当センターの存在感を一層高めることができた。「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として開始した「女性政治家のエンパワーメント研究会」を着実に実施し成果を挙げつつある。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動（グローバル化と外国人材）事業」では、「日韓移住者交流事業」を着実にを行うとともに新たに「外国ルーツ青少年未来創造事業」を開始するなどの成果があった。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野で「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」を当年度においても継続実施出来たことは成果の一つとして挙げられる。

これらの様々な事業を実施しつつ「広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）」にも注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、当センター設立 50 周年に当たる 2020 年に向けて様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者と政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について2019年度は3回研究会を開催した。また、日経アジアと今後のイベント開催の連携や海外要人招聘の際のインタビューなどで連携をすることについて協議した。

研究会メンバーと日本のCSOリーダーは4月にアジアの民主主義を推進している Asia Democracy Network の Ichal Supriadi とアジア途上国において Civic Space が狭まっている現状に対して日本が果たすべき役割などについて議論を行った。10月にはチェコ・プラハで行われた Forum2000 において、Asia Democracy Research Network (ADRN) のサイドイベントが開催され、研究会メンバーの市原麻衣子准教授がパネリストとして出席した。1月末にはカリフォルニアにおいて、CSIS、Sunnyland Foundation、全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy、NED)らの代表と、日本をはじめアジア5か国の有識者が参加する会合が開催された。日本からは高須幸雄主査が出席し、アジア諸国における民主主義を促進するためのパートナーシップの構築を目的とした議論を行ったが、JCIEの活動が評価され、Sunnyland プロジェクトに本格的参加を要請された。国内外の組織との連携強化や、海外で開催された民主主義をテーマとする国際会議に研究会メンバーが積極的に参加して、ネットワークを広げた。

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表（主査）
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授

佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授；(公財) 日本国際交流センター
リサーチ・フェロー (共同研究幹事)

メンバー

志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所主任研究員
庄司 香、学習院大学法学部教授
竹中治堅、政策研究大学院大学教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

(2) 国会議員との朝食会合 (Diet Roundtable)

5月30日、コロンビア大学のアンドリュー・ネイサン政治学教授の来日の機会を捉え、与野党10人の国会議員、研究会メンバーとの朝食懇談会 (Diet Roundtable) を行った。中国等による民主主義社会への干渉、いわゆる「シャープパワー」について議論を交わした。12月11日、全米民主主義基金ブライアン・ジョセフ副会長、リン・リー、アジア担当アソシエート・ディレクター来日の際には15名の国会議員との懇談会を開催した。グローバル・ガバナンスに求められる民主主義とは何か、専門分野であるアジアにおける情勢について議論を行った。本懇談会は、9月の国会議員訪米プログラム後に行われた国会議員とフォローアップ会合にて同意された研究会を実現したものである。両会議に参加した国会議員は下記のとおり。

伊藤信太郎、衆議院議員、自由民主党
小熊慎司、衆議院議員、国民民主党
亀井亜紀子、衆議院議員、立憲民主党
源馬謙太郎、衆議院議員、国民民主党
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
下野六太、参議院議員、公明党
末松義規、衆議院議員、立憲民主党
鈴木馨祐、衆議院議員、自由民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
高橋光男、参議院議員、公明党
谷合正明、参議院議員、公明党
津村啓介、衆議院議員、国民民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
堀井 巖、参議院議員、自由民主党
牧原秀樹、衆議院議員、自由民主党
宮路拓馬、衆議院議員、自由民主党
山川百合子、衆議院議員、立憲民主党
山口 壮、衆議院議員、自由民主党
山田美樹、衆議院議員、自由民主党
安江伸夫、参議院議員、公明党
左藤 章、衆議院議員、自由民主党

(3) 国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション

国会議員5名と研究会メンバーで訪米団を組み、9月17日から23日にかけて、ワシントン訪問プログラムを実施した。訪米団は、米国議会、政府、財団、研究者、メディア、NGO等の関係者との対話を通し、世界の民主主義の現状と未来、日米の協力の可能性、両国のステークホルダー、特に日米の政治指導者の役割についての理解を深めた。ミッションの成果として、

「議員の役割」、「アメリカの民主化支援の多様性」、「日本への期待」の3つのKey Findingsを得られたことに加え、本プロジェクトの重要性、そして日本が民主主義の問題を重要視している点を米国の関係諸組織に印象づける結果となった。

訪米プログラム中また帰国後、民主主義を今後の課題としていく必要性を感じた参加議員により様々なフォローアップが行われた。それらは、(1) 櫻井周衆議院議員と市原麻衣子准教授は、JICAとの協議で日本の民主化支援に関し活動拡大の可能性の協議、(2) より広範な国会議員の関心を広げるために、5名の国会議員を共同呼掛人とした研究会を頻繁に行う、2月末の国際会議の進め方についての協議を11月1日に行なった。(3) 訪米団メンバー山口壮衆議院議員は、11月7日から8日にかけてタイ・プーケットで開催された「東南アジアにおける民主主義と基本的人権推進のための国際会議」に日本の国会議員代表として参加しアジアと諸外国の議会関係者と議論を行った。(4) 12月11日、上述のブライアン・ジョセフ氏とのDiet Roundtableを実施した。

訪米代表団リスト

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
津村啓介、衆議院議員、国民民主党
山口 壮、衆議院議員、自由民主党

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授
庄司 香、学習院大学法学部教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授

(4) 有識者会合 (Thought Leaders Seminar)

全米民主研究所 (NDI) のデレク・ミッチェル理事長をゲストスピーカーに迎え、民主主義に関する研究会メンバー、専門家・有識者25名とともに、NDIの成果と課題、米国の民主主義の支援の状況、そして日本の果たす役割について議論を行った。

専門家・有識者

会田弘継、青山学院大学 地球社会共生学部教授
秋山信将、一橋大学 国際・公共政策大学院院長・教授
阿古智子、東京大学大学院 総合文化研究科・教養学部国際社会科学専攻准教授
井上 健、(独法)国際協力機構国際協力専門員 (ガバナンス・民主化支援)
小竹洋之、日本経済新聞編集委員兼論説委員
佐藤安信、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部地域文化研究専攻教授
下村恭民、法政大学名誉教授
杉田弘毅、(一社)共同通信社 特別編集委員
道傳愛子、日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター
中島健太郎、読売新聞政治部記者
原 若葉、東京大学グローバル地域研究機構持続的平和研究センター特任研究員、弁護士
平山綾子、読売新聞東京本社編集局英字新聞部記者
峯村健司、朝日新聞記者
若林秀樹、(特活)国際協 NGO センター事務局長
渡部恒雄、(公財)笹川平和財団 安全保障事業グループ上席研究員

(5) 関係諸機関との協力プログラム

(a) ADRN ワークショップ「日本におけるサイバー干渉・情報操作と民主主義」

竹下隆一郎、ハフポスト日本版編集長
土屋直毅、総務省自治行政局選挙部選挙課
楊井人文、(特活)ファクトチェック・イニシアティブ事務局長
湯浅壘道、情報セキュリティ大学院大学学長補佐・情報セキュリティ研究科教授
市原麻衣子、研究会メンバー
佐橋 亮、研究会メンバー

(b) 笹川平和財団 (SPF) USA との意見交換会 (12月4日)

日本の外交政策、対外援助におけるデモクラシーの位置づけをテーマとして、SPF USA が主催し「NED、Freedom House、NDI、IRI で活躍する専門家 8名が来日した際、研究会メンバーの以下の各氏、矢吹公敏、竹中治堅、佐橋亮、田井中亮が参加し議論を行った。

(6) アウトリーチ活動

民主主義に関する情報に関心を持つ政府関係者、ジャーナリスト、メディア、大学院生などを対象とするウェブサイトを構築するため、19年度はそのコンテンツの収集準備を行った。主なコンテンツは、研究会メンバーが執筆をする民主主義に関するエッセイ、民主主義に関連する重要な用語の紹介、各国、各団体からの民主主義に関する有用な情報やニュース記事である。また研究会では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的感染拡大による民主主義への影響があることを踏まえ、研究を進めていく必要があることが共有された。また、次年度以降は当面、ウェブを活用したプログラムの企画・運営を行うことでアウトリーチ活動を積極化させることを決定した。

(7) 国際会議「グローバリゼーションと民主主義の危機」

アジアと日本の国会議員、CSO、研究者約100名が一堂に会し対話・交流を目的とする国際会議、朝食会、懇談会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大を受けて開催を中止した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会 (トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループ。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

(1) 三極委員会パリ総会

19年6月14日～6日にフランス・パリにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催し

た。テーマとして「ビッグ・パワーゲーム：欧州は板ばさみか?」、「米中の利害は基本的に両立しないか?」、「欧州及び世界の中のフランス：進歩と変革への抵抗」、「デジタル革命の波に乗り切れるか?」、「脱グローバル世界の行方」、「誰も取り残さない社会達成への模索」、「テクノロジーの将来」、「シリアの未来」、「難民問題」、「気候変動：低カーボン社会への移行をもたらす世界の変革」、「ポピュリズム時代における民主主義の対応」の他、分科会「都市問題の将来/政党の将来/情報社会の将来」等を取り上げて討議した。ジャン=イヴ・ドリアン外務大臣主催レセプションでは、エドゥアール・フィリップ首相のスピーチが行われた他、デイヴィッド・ルベンシュタイン、カーライルグループ共同設立者兼共同会長が聞き手となり、クリスティーヌ・ラガルド国際通貨基金（IMF）専務理事との夕食会セッションが行われた。

（2）三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合

12月6日～7日に韓国・ソウルにおいてアジア太平洋地域会合を実施し、約45名が参加した。「世界の針路とアジアの対応」、「米中関係とアジア経済への影響」、「韓国政治・経済とアジア地域への影響」、「東アジア地域の安全保障問題への関心」、「ASEAN経済の台頭とアジアにおける新たな経済情勢」、「第4次産業革命における東アジアの役割」等に関して意見交換が行われた。また、会議開催冒頭、康京和、韓国外務部長官によるスピーチ、夕食会では「アジアにとってのトランプ政権リスク」と題し、韓洲昇元韓国外務部長官によるスピーチが行われた。

2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。

第36回合同会議は、9月4日～8日に英国・ロンドンおよびカンタベリー・ケント大学において約45名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。ケント大学での合同会議に先立ち、外務連邦省主催レセプション、鶴岡公二駐英日本大使主催夕食会、ジャパン・ソサエティ及び在英日本商工会議所主催昼食会がロンドンで開催された。また、オプションプログラムとして、英日議員連盟及び在英日本大使館主催2019年ラグビーワールドカップ開催記念レセプションにも一部参加者が出席した。

「英国の政治・経済状況」

リチャード・ウィットマン、ケント大学政治・国際関係学部教授
マコネル卿、英国上院議員

「日本の政治・経済状況」

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

稲富修二、衆議院議員、国民民主党
中田勝紀、日本銀行国際局長

「貿易投資と世界経済」

デイビット・ライト、SMBCグループグローバル・アドバイザー
渡邊頼純、関西国際大学国際コミュニケーション学部学部長

「エネルギー問題：セキュリティ・持続可能性・経済」

バーニー・エヴァンズ、WSP UK Ltd. サステイナブル・プレイス&エネルギー担当部長
山下ゆかり、(一財)日本エネルギー経済研究所理事・計量分析ユニット担当

「ロシアと中国：日英安全保障問題の将来」

ジェームズ・ニクシー、王立国際問題研究所ロシア・ユーラシア問題担当ヘッド
森 聡、法政大学法学部国際政治学科教授

「デジタル革命における政策対応」

カルロス・ロペス・ゴメス、ケンブリッジ大学ポリシー・リンクスユニット長
梶浦敏則、(株)日立製作所上席研究員

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。19年度第28回合同会議は、小林栄三氏と、マティアス・ナス氏による共同座長の下、12月4日～6日の3日間にわたり東京で開始された。なお、12月4日の夕刻には中谷真一外務大臣政務官主催のレセプションが、5日の夕刻にはイナ・レーペル次期駐日ドイツ連邦共和国大使主催のレセプションが開催された。

会議では以下の3つのテーマについて活発な議論が行われた。また、5日の午後には、ドイツ参加者による安倍総理表敬訪問が行われた。

「日独の政治経済情勢：レジリエントな民主主義への課題」

三浦俊章、朝日新聞編集委員
カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授

「世界で台頭する保護主義と権威主義への対応」

マルクス・カイク、ドイツ・マーシャル財団ヘルムート・シュミット・フェロー/ドイツ国際安全保障問題研究所シニア・フェロー
佐々江賢一郎、日本国際問題研究所理事長兼所長

「日独企業によるSDGSへの取り組みと日独協力の可能性」

野坂千秋、味の素株式会社取締役常務執行役員
ナディーン・ラン・ハーニングハウス、econsense (Forum for Sustainable Development of German Business e.V.) 事務局長

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相とキム・ヨンサム（金泳三）大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第27回日韓フォーラムは、8月21日～23日にソウルにて開催され日韓両国より50名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係の現状を踏まえ、今後の関係の再構築と両国を取り巻く安全保障

や通商など以下のテーマで意見交換が行われた。併せて、8月21日に李洛淵国務総理主催の夕食会、22日には長嶺安政駐韓日本大使主催の夕食会が開催された。また、サイドイベントとして、日韓の大学生・大学院生による第5回日韓ジュニアフォーラムが開催された他、第4回日韓フォーラム賞が、日韓フォーラムの前韓国側議長で、外交部長官を務めた孔魯明東アジア財団理事長に授与された。

「北朝鮮の非核化問題と関係国の役割」
金基正、延世大学政治外交学科教授
太田昌克、共同通信編集委員兼論説委員

「日韓両国の国内政治力学の変化と両国関係への影響」
沈揆先、ソウル大学コミュニケーション学部訪問教授
峯岸博、日本経済新聞論説委員兼編集委員

「日韓経済関係の現在と未来」
徐錫崇、韓日経済協会副会長
深川由起子、早稲田大学教授

「総合討論：日韓関係をいかに改善すべきか：日韓社会の『和解』に向けて」
申珏秀、元駐日韓国大使
西野純也、慶應義塾大学教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第12期 JCIE 田中塾

2007年度よりこれまで12期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、不確実性が増す国際情勢の中での日本外交を議論の底流にして年度後半に8回シリーズによる研究会を実施してきた。参加者はのべ200名を超え、視野を広げると同時に異業種の人と意見を交わす機会を提供してきた。

第12期となる2019年度は、世界秩序の変化の中で「国際秩序の行方と日本の役割」をメインテーマに日本がいかなる外交・対外関係を展開していくべきかについて議論を深めた。過去参加者を派遣した企業の継続参加や、昨年度、法人会員になった新しい企業からも積極的な申込があった。11月15日に開講後、2020年2月21日の第7回講義までは計画通り実施したが、最終第8回は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期を決定した。

[第12期受講生]

安藤裕康、アフラック生命保険株式会社経済政策調査室課長
井上 淳、住友商事株式会社グローバル業務部部長代理米州チーム
今井亮翔、武田薬品工業株式会社 グローバルパブリックアフェアーズ主席部員
笠原滝平、(株)伊藤忠総研主任研究員
堅川陽平、丸紅株式会社丸紅経済研究所エコノミスト
亀尾将之、トヨタ自動車株式会社渉外広報部グローバル・リレーション室 アジア・新興国グループ 担当課長
北出大介、(株)三井物産戦略研究所主任研究員
久保田和明、東短リサーチ株式会社研究員
小谷定治、エーザイ株式会社 ポリシー・アドボカシー&サステナビリティ部

ガバメントリレーションズグループ グループ長
佐藤武嗣、朝日新聞安全保障担当編集委員
高木良平、共同通信外信部記者
原 貴英、(独法)国際協力機構安全管理部安全対策第二課
増井彰久、三菱商事株式会社地域総括部グローバル調査チーム次長
松下正和、読売新聞東京本社政治部記者
丸山明彦、三井不動産株式会社企画調査部企画調査グループ長
三木理恵子、日本経済新聞政治部記者
山本岳、全日本空輸株式会社マーケティング室ネットワーク部事業計画チーム
高野雅範、外務省経済局政策課、サミット班 課長補佐(田中塾フェロー)
矢口麻衣、経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課課長補佐(田中塾フェロー)

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。年間260万人が死亡する世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、アドボカシー活動を行なっている。具体的には、三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。

2019年は3年に一回のグローバルファンド増資の年であり、10月にフランス・リヨンで開催された増資会合にて、国際保健分野としては前例のない規模の世界全体で140億2000万ドルが政府や民間のドナーから誓約された。グローバルファンド第5位のドナーである日本は6月に8億4000万ドルの拠出を発表したが、9年ぶりに拠出額の増加を決断したことはG20議長国として増資の流れを牽引したと評価された。本年度のグローバルファンド日本委員会の諸活動はいずれも、この日本からの拠出誓約とグローバルファンドの増資全体の成功を実現すべく環境を作り、三大感染症の流行終息までの道筋を加速化させることを主目的として行われた。

(1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

(a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記23名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており19年度は第23回会合を8月28日に実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣（顧問）
逢沢一郎、衆議院議員、自民党（共同議長）
古川元久、衆議院議員、国民民主党（共同議長）
大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長（ディレクター）

（メンバー）

稲場雅紀、（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー（2004-2009）
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
岡田耕輔、（公財）結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂、（独法）地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関（WHO）西太平洋
地域事務局長
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長
金杉憲治、外務省外務審議官
狩野繁之、（国研）国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究 部長、
グローバルファンド技術審査委員会（TRP）メンバー（マラリア）
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事佐
原康之、厚生労働省総括審議官（国際保健担当）
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長
樽井正義、（特活）AIDS&Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部
教授慶應義塾大学名誉教授
戸田隆夫、（独法）国際協力機構上級審議役
西本 麗、住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー
平野克己、（独法）日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
堀内光子、（公財）アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関（ILO）駐日代
表及びジェンダー特別アドバイザー
元林稔博、日本労働組合総連合会（連合）総合国際局長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
事務局長
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事

（b）議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース（37名）が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。19年度は、グローバルファンド幹部を招いた第28回議員タスクフォース会合を8月28日に、気候変動とマラリアをテーマに専門家を招いた第29回会合を2020年3月10日に実施した。

（2）グローバルファンド幹部来日プログラム

グローバルファンドのドナルド・カベルカ理事会議長、ピーター・サンズ事務局長、國井修戦略・投資・効果局長が19年8月28日～30日の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）にあわせ来日した。グローバルファンド日本委員会関連会合への出席の他、政府、国会、経済界、市民社会関係者との懇談等を行った。10月18日～24日には、國井修戦略・投資・効果局長が岡山で開催された第3回G20保健大臣会合にあわせ来日し、橋本岳厚生労働副大臣への表敬訪問、日本企業や関係省庁幹部との懇談を行った。これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグロー

バルファンด์に対する支援の成果と感染症終息に向けた見通しや国際社会との協働の重要性について、日本の政策関係者および企業関係者の理解を深めた。

(3) 第7回アフリカ開発会議 (TICAD 7) パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」の開催

エイズ・結核・マラリアとグローバルファンด์に対する日本の若い世代の理解を深めるため、米国ノースカロライナで誕生した体験型カンファレンス「SwitchPoint」をTICAD7の機会に日本で初開催した。同カンファレンスを主宰する米国のNGOイントラヘルス・インターナショナルと共催した本イベントには、日本の若い世代を中心に約150名が参加し、アフリカから招へいた若手アドボケーツ、公衆衛生の専門家、イノベーター、起業家等の話や、体験型アクティビティを通じて、アフリカで未だに公衆衛生上の大きな課題である三大感染症の現状や、保健医療人材の取り組みについて知り、考える機会となった。国民的な理解を広げていく上で若者による支持の拡大は重要であり、こうした企画を継続していく予定である。

オープニング

Touchy (タッチー)、メディア・アーティスト

穂積大陸、イントラヘルス・インターナショナル テクニカルオフィサー

Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

オリビア・ンゴ、マラリア排除のためのグローバル市民社会組織 グローバル・コーディネーター

ニコラス・ニワガバ、ウガンダ HIV 陽性者ネットワーク (UNYPA) 事務局長

ダニエル・ゴールドマン、SimCity 開発メンバー、連続起業家

Interlude—パフォーマンス

Steloolive (ステルー)、サウンド・アーティスト

Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

ゾレーワ・シフンバ、多剤耐性結核を経験した医師

ビバリー・ムティンディ、ソフィーボット社共同創設者

Microlab Selection Activity—パフォーマンス・体験型マイクロラボ選択

Steloolive (ステルー)、サウンド・アーティスト

HARUNA、ポールダンサー

Microlab—体験型マイクロラボ

Future of Health in Africa—20年で世界は変わる

Tech for Good—人々の役に立つ技術とは？

Frontline Heroes: Communicating Compassion—最前線のヒーロー達

Games for Good—ゲームは世界で一番良い先生！？

クロージング

ケン・マスイ、EDGEof 共同最高経営責任者

Taiga (國井大河)、アーティストプロデューサー

(4) 東京2020オリンピック聖火リレー グローバルファンด์聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンด์」の参加

グローバルファンด์設立のきっかけとなったG8九州・沖縄サミットから20年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、当センター職員を含むグローバルファンด์関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。チームは、グローバルファンด์の支援を受けた世界の感染症当事者の代表5名を含む以下の9名で構成され、サミットの開催

地となった沖縄県でリレーすることを2月18日に発表し、大規模な広報活動を行った。

広報では、日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、プレスリリース発出や取材調整に加え、20年2月には「沖縄発グローバルファンド」チームのツイッターアカウントを開設し、ソーシャル・ネットワーキングサービスを多く活用する20～30代の若い世代を主なターゲットとした情報発信を実施した。国際協力や開発問題に関心のある若者をはじめ、沖縄、スポーツ、人権問題等、国際保健やグローバルヘルス以外の新しい分野に関心のあるツイッターのユーザーの関心を集め、アカウント開設から1か月半の期間で90名以上のフォロワーを獲得し、3月末までに4万4000件のオーガニック・インプレッション（見られた回数）を獲得した。

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、20年3月24日に東京2020オリンピック大会の延期が発表され、聖火リレーも開催延期となったことに伴い、「沖縄発グローバルファンド」チームに係る活動は一旦停止した。2021年の東京オリンピック聖火リレーにて同メンバーでチームが再結成される予定である。新たな日程での東京オリンピックは、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として開催される予定であり、疾病の種類は違うものの感染症と闘い克服した当事者による聖火リレーチームとして重要な役割を担うことが期待されている。聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」は以下のとおり。

モーリーン・ムレンガ、リーン・オン・ミー財団事務局長（ケニア）
ジェフリー・アカバ、APCASO プログラム・オフィサー（フィリピン）
エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル
アクション（GATE）プログラム・ディレクター
石山 紀行、（公財）日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会（FGFJ）
デジタル・出版制作オフィサー（日本）
JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランテア大使（日本）
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長
ゾレーワ・シフンバ、聖アンドリュース病院 医師（南アフリカ）
唐眞 盛充、八重山戦争マラリア遺族会 事務局長（日本）
ソー・ウィン・トゥン、マラリア・コミュニティ・ワーカー（ミャンマー）

（5）日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネートを行っている。

武田薬品工業株式会社によるグローバルファンドに対する2010年～19年の10年間にわたる年間1億円の寄付の後継事業として19年6月に発表された「タケダ・イニシアティブ2」は、同社からグローバルファンドに対し、年間2億円を20年から5年間寄付するもので、グローバルファンド第6次増資に対する、世界の民間セクターからの誓約発表の第一号となった。本寄付事業は、アフリカ3か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業にイヤマークして投資される。

感染症のサービスをより多くの人に届ける上で、多くの妊婦が訪れる健診がエントリー

ポイントとなることから、産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合することにより、母親と子供の健康を改善することを目的としている。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にグローバルファンドを通じて民間企業が貢献できることを具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

（6）グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

8月27日発行の日本経済新聞（朝刊、32面）に、グローバルファンドとグローバルファンド日本委員会の共同で、全面的公共広告を掲載した。同紙による感染症特集に合わせて掲載された本広告は、これまでの日本の貢献に対する感謝を伝えるとともに、世界の三大感染症であるエイズ・結核・マラリアとの闘いの意義とグローバルファンドという仕組みへの賛同を広げることを目的としたもので、購読者およびTICAD会場等での200万を超える配布を行った。

20年3月24日の世界結核デーに開催予定であった公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症のためにビデオ対談に切り替え、（公財）結核予防会、（特活）ストップ結核パートナーシップ日本と共催で収録した動画をオンラインで公開した。対談ビデオは、日本の若い世代に、結核の予防と早期受診を促し、グローバルファンド及び三大感染症問題の認知度と関心を高め、日本の拠出でグローバルファンドを通じて人命を救うことへの賛同の輪を広げることを目的としたもので、ソーシャルメディアを駆使し拡散した結果、本編・予告編あわせて約7万回の視聴があり、推定で70万回のインプレッション（見られた回数）を獲得し、結核およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、当センターについての認知向上に役立てることができた。

対談者

JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事
山元香里、フリーアナウンサー（司会）

そのほか、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向を紹介するニュースレター「FGFJ レポート」19、20、21号を発行、10月1日にグローバルファンド日本委員会のツイッターを開設、ウェブサイト、フェイスブック、プレスリリースなどを通じた情報発信を積極的に行った。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促

進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2019年度は以下の事業を実施した。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、19年度には3回(30～32回の委員会が開催され、G20首脳会合並びに関連会合、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)、UHCに関する国連ハイレベル会合に向けた関係者の情報共有、それら諸会合の成果とその後のフォローアップが確認された。

昨年度発足した「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況が共有された他、第30回委員会には、2019年2月に世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長に就任した葛西健氏がゲストとして参加し、就任100日を総括すると共に、今後の抱負を語った。第31回委員会では、国際保健に対する日本の支援を質、量ともに向上させ、より戦略的なものとしていくために官民でどのような取組みをおこなうべきか検討していく基本認識を共有するため、東京大学大学院医学系研究科の野村周平特任助教より日本の保健分野に対する開発資金(DAH)の実態について報告がなされた。11月には、同報告を踏まえて、塩崎恭久衆議院議員を委員長に「保健分野のODAのあり方に関する特別委員会」が立ち上がり(後掲)、第32回委員会において、塩崎委員長よりその活動方針が共有された。

委員長

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO) UHC 親善大使

幹事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

顧問

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党

塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党

田村憲久、衆議院議員、自由民主党

委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

和泉洋人、内閣総理大臣補佐官

大浦佳世理、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者
(CEO)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事

國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウオーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

近藤達也、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

笹川陽平、(公財)日本財団会長

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
鈴木康裕、厚生労働省医務技監
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）
塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官
手代木功、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長
戸田隆夫、(独法)国際協力機構上級審議役
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)
特任教授・上席所員
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレートコミュニケーション&パブリック
アフェアーズ (CCPA) コーポレート・オフィサー
福島靖正、国立保健医療科学院院長
藤原康弘、(独)医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長
古川元久、衆議院議員 国民民主党
古屋範子、衆議院議員 公明党
道永麻里、日本医師会常任理事
三原朝彦、衆議院議員 自由民主党
村田善則、文部科学省研究振興局長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
安居 徹、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症
対策調整室長
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連人口基金 (UNFPA)、世界銀行グループ、世界保健機関 (WHO)、ビル&メリнда・ゲイツ財団、UN Women

(2) 「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器へのアクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する上でも喫緊の課題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018 年 12 月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させた。

19 年度は、前年度、本タスクフォースの議論を踏まえて取りまとめられた「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン策定への提言：アジアの規制調和を推進する“四輪駆動”アプローチ」を受けて、政府が策定した「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」の具体化を後押しすべく、メンバーを増員し、7 回のタスクフォース会合を開催した。

さらにアジア諸国のニーズに基づく治験・臨床研究体制の整備をいかに進めるか具体的に検討するため、感染症と非感染症、それぞれの領域についてワーキンググループが組織され、両ワーキンググループの検討結果も踏まえ、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」と題する報告書を作成し、グランドデザインの具体化に向けたアクションを提案した。同報告書は 2020 年度初めに和英で公開される予定。なお、本タスクフォースの運営にあたって、日本製薬工業協会の支援を得ている。

タスクフォース・メンバー

赤名正臣、日本製薬工業協会国際委員会委員長

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT ファンド) CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長 (アジア担当)

尾身 茂、(独法) 地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

国忠 聡、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長

久芳 明、(一社) 日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事長

近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、

(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 名誉理事長【座長】

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」

運営委員会委員長

田村典朗、日本製薬団体連合会国際委員会副委員長

中釜 斉、(国研) 国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)

特任教授・上席所員

藤原康弘、(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長

松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会 会長

船越國宏、(一社) 日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

門間大吉、(公社) グローバルヘルス技術振興基金理事

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省 (医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省の代表もメンバーとして参加している。

(3) 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019年11月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は2000年のG8九州沖縄サミットでG8議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきた。特に、15年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の検討プロセスにおいては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) (注) を後押し、その後もエボラウイルス病等の健康危機への対応にも資する「強靱な保健システム」や、持続可能な保健財政構築に向けた保健当局と財務当局との連携強化、等の議論を主導してきた。

SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、本特別委員会では、政府開発援助 (ODA) に着目し、ODA のより効果的・戦略的な活用を通じて SDG3 及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。19年度は、特別委員会の議論をサポートするために組織されたワーキンググループの会合を4回、委員会を2回開催して提言の方向性について議論した他、20年1月30日には、タイ・バンコクにおいて、マヒドン王子記念賞会議2020/UHCフォーラム2020の公式サイド・ミーティングとして、日本の ODA を受けている低・中所得国の政府関係者、グローバルヘルス

分野の世界的な識者や国際機関の幹部との対話の機会を設け、日本の保健分野の ODA が果たすべき役割について議論を行った。本委員会は 20 年夏頃までに最終提言をまとめる予定。特別委員会メンバーは下記のとおり。

委員長

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問

委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

石井澄江、(公財) ジョイセフ代表理事・理事長

稲場雅紀、GII/IDI に関する外務省・NGO 懇談会代表、(一社) SDGs 市民社会

ネットワーク政策担当顧問

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー

(JICA 専門家)

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会幹事

岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家

小寺 清、(特非) ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所

上級客員研究員

鈴木秀生、外務省国際協力局長

鈴木康裕、厚生労働省医務技監

高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問 (人間の安全保障担当)

瀧澤郁雄、(独法) 国際協力機構人間開発部次長; ワーキンググループ主査兼任

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官

戸田隆夫、(独法) 国際協力機構上級審議役

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会委員長

仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授

中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事、同グローバル

ヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュ

ート (KGRI) 特任教授・上席所員、(公社) グローバルヘルス技術振興基金

(GHIT Fund) 会長

平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所

上席主任研究員

藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 国際医療協力局

連携協力部長

古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

馬淵俊介、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバルデリバリー一部局シニアアドバイザー

門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加。

(4) 第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) 公式サイドイベント

TICAD7 の公式サイドイベントとして、国際機関関係者、日本及びアフリカの政府関係者、開発協力の実務家、学界、経済界、市民社会等から 100 名を超える参加者を得て 19 年 8 月に以下 2 つのイベントを開催した。

(a) 保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ

世界 100 カ国以上で保健人材の強化を支援している NGO イントラヘルス・インターナショナルとの共催により、サハラ以南アフリカ諸国、米国、および日本から国際識者を迎え実施し

た。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する上での保健人材への戦略的な投資の重要性と、それによって社会にもたらされる多様な利益、保健人材の開発を後押しするために今必要とされることなどについて議論した。

開会挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使

基調講演

クウェク・アジマン＝メヌ、ガーナ共和国保健大臣
サハラ以南アフリカにおけるストーリーの共有

パネリスト：

サムソン・オラム、ウガンダ共和国保健省人事管理部長代理
ジャネット・ムリウキ、イントラヘルス・インターナショナル ケニア共和国保健
人材プログラム副局長
永井真理、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局
連携協力部国際連携専門職

ディスカッション：

自見はなこ、参議院議員、自由民主党
ジェラルド・シュメツ、世界保健機関（WHO）ユニバーサル・ヘルス・
カバレッジ／ライフコースコーディネーター
前田明子、医療経済学者、医療政策分析家

対談：アフリカにおける保健人材開発の未来への展望

フランシス・オマスワ グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカ
センター（ACHEST）所長、第3回野口英世アフリカ賞（医療活動分野）受賞者
パップ・ガイ イントラヘルス・インターナショナル理事長兼最高経営責任者

(b) アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して

アフリカ連合委員会（AUC）、Gavi ワクチン・アライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、日本政府、世界銀行グループ、世界保健機関（WHO）との共催で、アフリカの保健財政に焦点を当てたサイドイベントを開催した。本イベントでは、19年2月、AU総会の折に開催された「保健への投資に関するアフリカン・リーダーシップ会合（ALM）」で、AU加盟国・地域が保健への国内資金を増やすことを約束したことを受けて、いかにアフリカ諸国において保健への国内資金を動員するか、また、それを効果的かつ持続可能な形で活用する上での外部資金の役割に焦点を当てた議論を行った。

基調講演

ウッジエル・ンダギジマナ、ルワンダ財務・計画大臣
アブドゥライ・ジュフ・サール、セネガル保健・社会活動大臣

日本政府代表挨拶

武内良樹、財務官

アフリカ連合委員会（AUC）の保健財政への取り組みに関する報告

アミラ・エルファディル、AUC 社会問題担当コミッショナー

パネルディスカッション

モデレーター：マーク・ダイブル、ジョージワシントン大学医学センター教授
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長

アネット・ディクソン、世界銀行グループ人間開発担当ヴァイス・プレジデント
クリストファー・エライアス、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバル開発
プログラム担当プレジデント
ローズマリー・ブル、UHC2030 市民社会参画メカニズム（CSEM）メンバー、WACI
（アフリカの全ての人に健康を）事務局長
マチディソ・モエティ、世界保健機関（WHO）アフリカ地域事務局長
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長
瀧澤郁雄、(独法) 国際協力機構人間開発部次長総括
ドナルド・カベルカ、前アフリカ開発銀行総裁、グローバルファンド理事会議長、
元ルワンダ共和国財務大臣
ンゴジ・オコンジョ=イウエアラ、元ナイジェリア財務大臣、Gavi ワクチン・
アライアンス理事長

（５）ラウンドテーブル「UHC の実現に向けて：G20、UHC に関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」

9月23日にニューヨークで行われたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する国連ハイレベル会合（UNHLM-UHC）の翌朝、国連財団（UNF）との共催の下、国連エイズ合同計画（UNAIDS）の協力を得て、ラウンドテーブルを開催した。本会合には、日本、インド、サウジアラビア、タイの政府高官や、多数の国際機関の幹部、有識者等が参加し、日本が議長国を務めているG20でのUHCに関わる成果も踏まえ、UNHLM-UHCで示された政治的コミットメントの具体化に求められる取組みについて議論を行った。

開会セッション

グニラ・カールソン、国連エイズ合同計画（UNAIDS）事務局長
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター（JCIE/USA）事務局長
ケイト・ドッドソン、国連財団（UNF）国際保健担当ヴァイス・プレジデント

冒頭挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使
加藤勝信、厚生労働大臣

討議：「UHC の推進における G20 と HLM-UHC の評価」

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官
原康之、厚生労働省総括審議官（国際担当）
スウィット・ウィブルポルブラサート、タイ王国国際保健政策プログラム財団副議長
イロナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院（ジュネーブ）グローバルヘルス
センター局長、UHC2030 運営委員会共同議長

討議「そして、その先へ」

ムハマド・パテ、世界銀行保健・栄養・人口担当グローバルディレクター、
グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）ディレクター
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長
ドナルド・カベルカ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金理事会議長、
前アフリカ開発銀行（AfDB）総裁、前ルワンダ財務経済計画大臣

（６）グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018年9月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会

を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。19年度は2回（第3回、第4回）のブリーフィングを実施した。

第3回目は6月11日にJAGntd（Japan Alliance on Global NTDs）およびSDGs・プロミス・ジャパンとの共催で実施した。JAGntd 事務局長を務める平山謙二 長崎大学熱帯医学研究所宿主病態解析部門免疫遺伝学分野教授、大浦佳世理グローバルヘルス技術振興基金（GHIT ファンド）CEO 兼専務理事を講師に招き、顧みられない熱帯病（NTDs）の現状と日本の知見、そして日本の技術を活用したNTDsに対する新薬開発を支援する官民ファンドであるGHIT ファンドの取り組みについて話を聞いた。

第4回は、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）のために来日した元ナイジェリア保健大臣のムハマド・パテ グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）ディレクター兼世界銀行保健・栄養・人口グローバルディレクター、瀧澤郁雄国際協力機構人間開発部次長兼保健第一グループ長を招き、世界の貧しい国々の母子や青少年の保健及び栄養指標を改善することを目的に2015年に設立されたGFFの活動、そしてGFFとJICAとの連携状況について議論した。

出席議員

安藤高夫、衆議院議員、自由民主党
小倉将信、衆議院議員、自由民主党
自見はなこ、参議院議員、自由民主党
谷合正明、参議院議員、公明党
田畑裕明、衆議院議員、自由民主党
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

（7）グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に対する支援体制強化

GFFは、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）並びに母子・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして2015年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

当センターでは、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国におけるUHC実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を2018年度より開始した。

19年度は、前年度に引き続きGFFを深く理解し、日本のグローバルヘルス戦略との親和性、日本の関係機関との連携の現状と今後の可能性を分析するため、国際機関、政府機関、NGO、企業、学界といった多様なセクターの国内外関係者へのインタビュー、加えてセネガル及びインドネシアを訪問し、GFFから資金を受けている現地政府関係者やパートナーである国際機関等へのヒアリングを実施した。調査結果は20年度初めに公開予定である。

また、日本のグローバルヘルス関係者のGFFの活動に関する理解を深めるべく、GFFに関す

る勉強会を開始した。第1回目は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバルデリバリー部局の馬淵俊介シニアアドバイザーを講師に迎え、JCIEの調査結果を共有すると共に、検討が進められているGFFの新しい戦略の方向性について議論した。

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」(AHWIN)に呼応して、2017年度より、アジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて国際的な政策対話、情報発信、研究を以下の通り実施した。

(1) 第7回アフリカ開発会議公式サイドイベント

8月28日～30日に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の機会を捉え、8月29日にパシフィコ横浜展示ホールにて、公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて-高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方-』を開催した。本イベントは「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」科学研究費助成事業プロジェクトチーム、東アジア・ASEAN経済研究センターおよび長崎大学との共催、また、国立社会保障・人口問題研究所の後援のもと行われた。日本やアフリカ諸国をはじめとする世界各国の政府、国際機関、大学・研究機関、NGOなどから100名以上が参加し、保健、社会保障、介護・福祉に焦点を当て、アフリカの人口高齢化と高齢者ケアの展望について議論を行った。

特別挨拶

ナタリア・カネム、国連人口基金事務局長

講演

アフ・マリ・コルセック、セネガルCN-ITIE理事長、元セネガル保健大臣

プラフラ・ミシュラ、ヘルプエイジ・インターナショナル、アフリカ地

ディレクター

マリキ、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)、人口計画・社会保障局

ディレクター

増田研、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科准教授

パネルディスカッション

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長(モデレーター)

総括

駒澤大佐、東アジア・ASEAN経済研究センター総長参与

(2) G20保健大臣会合サイドイベント

10月19日、20日に岡山で開催されたG20保健大臣会合の機会を捉え、10月17日に厚生労働省、内閣官房健康・医療戦略室、経済産業省、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、AHWINフォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健

『健康長寿社会とは』を開催した。日本と他のアジアの合計9か国の政府関係者、大学や研究機関の研究者、医療・介護分野の実務家、ヘルスケア・介護関連企業代表、介護サービス事業者代表、国際機関、市民社会代表など約140名が参加した。ERIAがAHWINの一環で実施する国際共同研究の成果等をパネリストから共有しつつ、急速に高齢化が進むアジア諸国における高齢者の健康や介護の担い手について、今後の在り方やその課題が議論された。

開会挨拶

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長
鈴木康裕、厚生労働省 医務技監

基調講演

葛西健、世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)元ベトナム代表
武見敬三、参議院議員、世界保健機関(WHO)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使

アジア健康構想について

森田弘一、内閣官房健康・医療戦略室 次長、内閣審議官

特別講演：認知症を取り巻く課題と地域での予防対策

鈴木隆雄、桜美林大学老年学総合研究所 所長兼大学院教授、国立長寿医療研究センター理事長特任補佐
指定発言：ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長(シンガポール)

セッション1：高齢者の「健康」の変化と将来：良くなる？ 悪くなる？

齋藤安彦、日本大学経済学部 教授(モデレーター)

テング・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長
トリブディ・ラハルジョ、レスパティ・インドネシア大学 学長
ケン・ケン・ソー、ミャンマー連邦共和国労働・入国管理・人口省人口部局長
栗原正明、厚生労働省 老健局総務課企画官

セッション2：介護の担い手は誰か：高まるアジアの介護人材ニーズ

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長 [モデレーター]

講演：

佐々木聖子、出入国在留管理庁 長官

パネリスト：

グレース・トリニダード・クルーズ、フィリピン大学人口研究所 教授
ファム・ドゥック・ムック、ベトナム看護協会 会長
モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学(UKM) 医学部 准教授
ドゥアンチャイ・ロータナヴァニ、タマサート大学ビジネススクール 高齢化ビジネス・ケアセンター 所長(タイ)

閉会挨拶

西村英俊、東アジア・アセアン経済研究センター 事務総長

(3) 第1回 AHWIN 研究者会合

ERIA が AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクトの成果を発表する研究者会合を 10 月 18 日に開催した。アジア 9 か国から、研究に参画する専門家が一堂に会し、プロジェクトの調査結果・中間報告について議論が展開された。今後、研究班の垣根を越えた協力・連携体制を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Demand and Supply of Long-Term Care for Older Persons in Asia
- Longitudinal Survey of Aging and Health in ASEAN Countries
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations:
Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Preparation for an Aging Society in Thailand

(4) アジア健康長寿イノベーション賞を創設

日本はアジアにおいていち早く長寿化を達成し、現在では世界で最も高齢化が進行する国となった。一方で、他のアジア諸国も今まさに長寿化がこれまでにない速さで進んでおり、この流れの中で、誰もが健康で活動的な高齢期を過ごすことができるように、早い段階から社会の制度や人々の意識を変えていくことは各国共通の課題となっている。アジア健康長寿イノベーション賞では、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目標としている。本賞は日本を含むアジアの 14 か国・地域から以下 3 つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集するものである。

- ① テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- ② コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- ③ 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたり、日本国内の事例を審査する国内選考委員会および、海外事例を審査する国際諮問委員会を発足させた。

【国内選考委員会メンバー】

中村秀一、(一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長(委員長)
青木正人、(株) ウェルビー 代表取締役
木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会
「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長
中村信太郎、(独法) 国際協力機構 国際協力専門員 (社会保障)

【国際諮問委員会メンバー】

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
親善大使、国際・アジア健康構想連絡会共同幹事 (日本) (委員長)
杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長 (中国)
ペ・キム・チュウ、ツアオ財団 理事長 (シンガポール)
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長 (マレーシア)
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表 (ベトナム)
森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

初年度は、20年1月13日から3月6日までを応募受付期間とし、日本を含む12か国・地域から延べ134件の応募が集まった。3月以降に選考過程を経て大賞受賞者を選び、6月に結果を発表する。

(5) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し19年1月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。19年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、新たにアジア健康長寿イノベーション賞をコンテンツに追加した。また、ERIAが実施する国際共同研究プロジェクトの報告書を2本ウェブサイト上に掲載した。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

公益目的事業 2： 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」

女性議員のより一層の活躍をめざし、2017年に米国の議員、NGOやシンクタンク関係者と対話を行う女性国会議員訪米プログラムを実施した。そのフォローアップとして、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員13名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織した。

数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の場を提供し、同時に国際的な場で議論を行う機会の提供を目指すものであり、安全保障・地政学的課題、移民・難民の課題、エネルギー、地球環境問題、AIの発展と社会へのインパクト等の研究会を6回実施した。なお、3月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第7回研究会は、新型コロナウイルス感

染拡大のため延期となった。第一回目を19年3月に行ったあと、19年度には以下の通り開催した。

第1回研究会(3月18日)

「SDGsと日本―誰も置き去りにしないために日本は何をするべきか。」
講師：高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）

第2回研究会(5月20日)

「国際安全保障・地政学的課題」
講師：田中均、(株)日本総研、国際戦略研究所理事長

第3回研究会(6月28日)

「国際社会における女性政治家のリーダーシップの課題」
講師：シルヴァーナ・コッホ＝マーリン、女性政治指導者グローバル・フォーラム創設者・会長

第4回研究会(9月9日)

「国際移民・難民の課題に日本はいかに対応するか」
講師：石川えり、(特活)難民支援協会代表理事

第5回研究会(12月11日)

「AIの発展と社会へのインパクト」
講師：榎田健児、スタンフォード大学アジア太平洋研究所日本研究プログラムリサーチ・アソシエート；カリフォルニア大学バークレー校特任研究員；Stanford Silicon Valley, New Japan Project (SV-NJ)プロジェクトリーダー

第6回研究会(2020年1月20日)

「エネルギー、地球環境問題」
講師：田中伸男、(公財)笹川平和財団会長、前国際エネルギー機関事務局長

第7回研究会（2020年度に延期）

「国際金融・経済・通商問題」
講師：武田洋子、(株)三菱総合研究所政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

会長

野田聖子、衆議院議員、自由民主党

メンバー

伊藤孝江、参議院議員、公明党

伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党

岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党

加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党

木村弥生、衆議院議員、自由民主党

国光あやの、衆議院議員、自由民主党

自見はなこ、参議院議員、自由民主党

鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党

高瀬弘美、参議院議員、公明党

竹谷とし子、参議院議員、公明党

田名部匡代、参議院議員、国民民主党

松川るい、参議院議員、自由民主党

吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

（1）日韓移住者交流事業（「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」

海外からの人の流入の急速な拡大により、社会の多文化・多民族化が進展している日本と韓国において、両国に暮らす移住者が相互交流を通じてエンパワーメントを得るとともに、当事者の視点から政策提言を行うことを目的に2017年11月より実施してきた。最終年度となる19年度は、日韓の移住者メンバー（ベトナム、フィリピン、ネパール、ミャンマー出身）による日韓双方への視察訪問プログラムを実施し、2年間の成果を広く共有するために日韓両国において国際シンポジウムの開催を開催し報告書「移住者として生きる－移住者が語る日本と韓国」の出版を行った。

日本在住移住者メンバー

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・
ジャパン理事長[ネパール]
マリッパ・センブ、(特活)PEACE理事長 [ミャンマー]
レイ・ベントウーラ、ジャーナリスト・映像作家 [フィリピン]
新田一福 (Tran Ngoc Phuc) 、(一社)ベトナム人協会会長 [ベトナム]

韓国在住移住者メンバー

ウォン・オググム、在韓ベトナム人協会会長、ソウル市名誉市長[ベトナム]
シトウーラ・カン・スルギ、Uijeongbu EXODUS移住者センター、生活・労働相談員 [フィリピン]
ケーピー、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ (NCC) 顧問[ネパール]
ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社Padauk Glory
代表[ミャンマー]

日本と韓国の間での視察交流プログラム

5月30日から6月2日にかけて実施した日本視察交流プログラムでは、外国人住民が多い東京新宿区と静岡県浜松市の学校、外国人コミュニティ等を訪問し、外国ルーツ子どもが多い地域特有の教育支援の取組みを視察した。また「移住者と連帯する全国フォーラム・東京2019」に参加し、韓国側メンバー二人がパネリストとして登壇し韓国の状況を共有する機会を持つとともに、移民・外国人にかかわる多様な人々との交流を深めた。7月7日～10日に実施した韓国視察交流プログラムでは、社会統合プログラムや、NPO/NGOと学校、自治体の協働による地域社会における多文化教育を行う機関・学校を訪問し、移民・外国人の社会経済的な統合と包摂に向けたホスト社会側と移住者とそのコミュニティの実践を学んだ。

国際シンポジウム『移住者として生きる－「移民社会」日本と韓国の今とこれから』の開催

11月12日に日韓移住者交流事業の成果を広く共有することを目的に開催し、外国人コミュニティ、行政機関、企業、NGO/NPO、メディア、大学・研究機関等から約120人の参加を得た。シンポジウムでは、移住者の流入と定着の進展により「移民社会」化している日本と韓国が、移住

者のプレゼンスの高まりによりこれまでの社会の在り方が問われていることを確認し、プロジェクトの移住者メンバーが視察訪問プログラムを通じて得られた学びと見識をもとに、移住者として生きる当事者の目線から見えてくる、「移民社会」日本と韓国の姿について議論した。

第一部「移民社会」日本と韓国報告「日本と韓国の移民政策と移住者」

報告：李惠珍、(公財)日本国際交流センターシニア・プログラム・オフィサー

パネル「ホスト社会の目線から：『移民社会』日本と韓国を展望する」

李惠珍、JCIE シニア・プログラム・オフィサー (モデレーター)

鳥井一平、移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事

ソク・ウォン・ジョン、外国人移住労働者の人権のための会所長

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表

第二部「日本と韓国に生きる移住者として」

ダイアログ 「移住者として生きる：世代と空間を超えて」

毛受敏浩、JCIE 執行理事 (モデレーター)

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住者センター生活・労働相談員

レイ・ベントウラ、ジャーナリスト・映像作家

パネルディスカッション「『移民社会』日本と韓国の今とこれから」

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表 (モデレーター)

マリッパ・センブ、NPO 法人 PEACE 理事長

チャン・フォン・ナム、(一社) 在日ベトナム人協会事務局

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・

ジャパン 理事長

ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住者センター生活・労働相談員

(2) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

6月7日、日本記者クラブの招待を受けて18年度に円卓会議としてまとめた2つの提言「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」と「在留外国人等基本法の要綱案」について同クラブで会見を行った。6月21日には19年度第一回となる円卓会議を行い「日本における外国人の法的地位(在留資格)と権利の現状と課題」をテーマに、円卓会議メンバーである鈴木江理子国士舘大学教授によるプレゼンテーションの後、メンバーによる議論が行われた。また、日本語教育推進法の成立を受けて、日本語推進振興議連会長代行・立法チーム座長の中川正春衆議院議員がその意義について説明を行った。

9月24日に実施した第二回円卓会議では「ドイツの移民制度と日本への示唆」をテーマに昔農英明明治大学専任講師の基調報告のあと、ドイツの政策と近年の移民・難民を巡る動向と日本への示唆についての活発な議論が行われた。11月13日には円卓会議の議論を広げることを目的に(公財)日本国際交流センターと(一社)九州経済連合会及び西日本新聞社との共催により「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」と題する公開シンポジウムを福岡にお

いて実施した。

なお本年度には、特別顧問として高村正彦自民党憲法改正推進本部最高顧問が就任したほか、新たに宮崎政久衆議院議員（自民党）、酒井良次（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員、新田信行第一勧業信用組合理事長がメンバーに加わった。なお、年度末に予定していた第三回円卓会議は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止した。

座長

大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長

特別顧問

高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問

事務局長

毛受敏浩、（公財）日本国際交流センター執行理事

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、（特活）アイデア九州・アジア理事長

大野博人、朝日新聞編集委員

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）会長

柿沢未途、衆議院議員、無所属

木村義雄、前参議院議員

國松孝次、（一財）未来を創る財団会長

酒井良治、（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員

坂本吉弘、（一社）日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員、自民党

佐藤美央、国際移住機関（IOM）駐日代表

実哲也、関西学院大学教授

シュレスト・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン
理事長

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国士舘大学教授、（特非）移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀（特非）青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

中川正春、衆議院議員、無所属

成川哲夫、日本曹達株式会社取締役

新田信行、第一勧業信用組合理事長

舟久保利明、（一社）東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、（一社）新経済連盟代表理事

宮崎政久、衆議院議員、自民党

結城恵、群馬大学教授

（3）外国ルーツ青少年未来創造事業

JCIEは休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する（一財）日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019年11月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体

を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、本年度から23年3月までの事業を3か年事業である。

19年12月から助成対象事業の公募を開始した結果、全国から16団体の応募があり、2月27日に開催された選考委員会による審査の結果、以下の7つの事業が助成対象事業として決定された。事業実施団体及び事業名は以下のとおり。

- IKUNO・多文化ふらっと（大阪府）
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- （特活）ABC ジャパン（神奈川県）
移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- glolab（東京都）
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデル
コミュニティ創出事業
- （社福）さぼうとにじゅういち（東京都）
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- （特活）青少年自立援助センター（東京都）
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会(アレッセ高岡)（富山県）
CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性
教育プログラム
- （一社）DiVE.tv（愛知県）
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

公益目的事業 3： 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

第28回訪日プログラムは、5月25日～6月1日の日程で7名が来日した。訪日メンバーは、東京において日本の外交、通商問題、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受けて活発な議論が行われた。その後、名古屋市に移動し、大村秀章愛知県知事表敬

訪問、障がい者の雇用を目的に設立された中電ウイング株式会社視察訪問、トヨタ自動車トヨタ会館等を訪問し意見交換を実施した。

フィリップ (PJ) ・オースティン、パット・ロバーツ共和党上院議員 (カンザス州) 立法補佐官
ロバート・ガードナー、チャック・シューマー民主党上院院内総務 (ニューヨーク州) 立法補佐官
ドリュー・ケネディ、ジョー・ウィルソン共和党下院議員 (サウスカロライナ州) 上級立法補佐官
ゾーイ・オレック、ハキーム・ジェフリーズ民主党下院議員 (ニューヨーク州) 立法ディレクター
ヒラリー・ラニエリ、ウィル・ティモンズ共和党下院議員 (サウス・カロライナ州) 立法ディレクター
ブルース・ヴォーン、米国議会調査局アジア政策担当専門官
カロリナ・ヤング、マーク・ワーナー民主党上院議員 (バージニア州) 政策アドバイザー

2. 日米青年政治指導者交流プログラム (19年度は訪日のみ実施)

1973年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施しており、1992年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、機会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも25歳から40歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業やNGOの政府担当者など超党派で構成され、19年度は11月16日～26日に実施された。

シュア・ボッシー、ノースダコタ州議会下院議員 (民主党)
ワニカ・フィッシャー、メリーランド州議会下院議員 (民主党)
ライアン・イルシック、ウォルマート広報政府担当部長 (共和党、アーカンソー州)
エイミー・ケネディー、民主党ニューハンプシャー総支部事務局長
(ニューハンプシャー州)
オージェー・オレカ、ケンタッキー州政府財務副長官兼財務長官首席補佐官 (共和党)
ブリット・レイボールド、アイダホ州議会下院議員 (共和党、アイダホ州)
マット・サンダーソン、キャプリン・アンド・ドライスデール法律事務所弁護士
(共和党、バージニア州)

3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日～3月20日)

2016年度よりオーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する35歳未満の大学院生もしくは若手研究者など1、2名を日豪双方向で派遣し、2～3カ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。本プログラムは、日豪交流基金の助成で行われ、インターン生は奨学金を受け、そ

の他の経費は オーストラリア国立大学が負担している。

19年度事業のオーストラリアからのインターン研究員2名は、2月12日～3月20日12月まで来日し、小林史明衆議院議員（自由民主党）、朝日健太郎参議院議員（自由民主党）、古川元久衆議院議員（国民民主党）の協力を得てインターンシップを実施した。当初は、4月末まで実施の予定であったが、新型コロナウイルスの影響で期間短縮となった。

ダリン・ハミルトン、オーストラリア内務省国際政策部政策企画官
タイソン・マウク、オーストラリア国立大学大学院外交研究修士課程在学中

広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）

JCIEの活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、またJCIEの活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. JCIE50周年記念事業

（1） JCIEの50年を振り返る－インタビューシリーズ

JCIEの過去50年について10年毎に事業の柱を振り返り中心的に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた当センターの事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげる。20年4月より毎月2～3名のビデオを配信予定。

（2） 日米関係とJCIEの政治・議会交流:50年を振り返る

1967年の下田会議から始まった様々な日米政治・議会交流の報告をデータとともにまとめる作業を開始した。

（3） 50周年事業のウェブサイト開設

2. 出版物・レポート

（1） シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」報告書

19年3月26日に開催した「外国人材の受入れに関する円卓会議」公開シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」の報告書。2019年5月出版。

（2） Japan's Support for Democracy Related Issues: Mapping Survey

民主主義の未来プロジェクトにおいて、民主主義関連の政府開発援助の動向等この分野に対する日本の支援に関する情報を提供するマッピング調査を行った報告書。日本の政治、政府、市民社会の最近の動向を分析し、司法支援、平和構築、女性のエンパワーメントなど、民主主義関連の分野で日本政府と市民社会の関係者が行っている具体的取組みについても触れる。19年9月出版。

（3） 「移住者として生きる－移住者が語る日本と韓国」（日韓移住者交流事業報告書）

日韓の移住者とそのコミュニティによる交流事業「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びを通じて」（2017年11月～2019年10月）プロジェクトの事業の成果をまとめた報告書。19年11月出版。

3. 定期刊行物

(1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Regaining Momentum on North Korea Negotiations: One Year on from the Singapore Summit (2019年6月)

The Crisis of US Credibility in East Asia (2019年12月)

Five Steps to Bolster the US-Japan Alliance (2020年3月)

(2) 「JCIE eNews」の定期発行

JCIEの活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

5月号「公開シンポジウム『外国人受入れと日本の未来-在留外国人基本法に向けて』を開催他」

7月号「米国連邦議会スタッフが訪日他」

9月号「民主主義の未来プロジェクト - 訪米ミッションを実施他」

12月号「第35回米国代表団訪日プログラムを実施他」

3月号「「世界結核デー」に対談動画を公開他」

(3) FGFJ レポート

第19号「FGFJ15周年記念イベント報告、グローバルファンド第6次増資計画」等 (2019年5月)

第20号「グローバルファンドと協働する民間企業一連携の5事例」等 (2019年8月)

第21号「「健康でより良い世界」への投資—第6次増資を振り返る」等 (2019年12月)

(4) ソーシャルメディア

フェイスブック

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信)
1390 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 906 Likes

JCIE Global Health x TICAD 7 (2019年7月～9月限定) 173 Likes

ツイッター

日本国際交流センター (和文) @JCIE_jp 87 フォロワー

JCIE(英文) @JCIE.org 311 フォロワー

グローバルファンド日本委員会 @FGFJ_JCIE 89 フォロワー

沖縄発グローバルファンド (2020年2月～3月限定) @gf_from Okinawa 96 フォロワー

(5) グローバル・トピックス

世界の三大感染症グローバル・トピックス3号 (2019年4月発行)

「マラリアの最新動向」

4. 記事掲載

JCIE がコーディネートした記事及び JCIE の活動に言及した記事等

JCIE 全般

- ・ JCIE の議員交流プログラムに言及する記事掲載(日経新聞、2020 年 1 月 9 日)
- ・ 日英 21 世紀委員会について発言 NHK 欧州総局長 高尾潤氏 (マイあさ! / 三宅民夫のマイあさ! NHK ラジオ第 1、2019 年 9 月 24 日午前 6 時代前半)
- ・ 「外国人労働者受入れと日本の未来シンポジウム 九州・日本の視点から (2019 年 11 月 26 日)」記事掲載 (西日本新聞、2019 年 11 月 27 日)

グローバルヘルスと人間の安全保障

- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『アジアの規制調和、新グランドデザイン案策定へ「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委』(日刊薬業 2019 年 12 月 26 日)
- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『アジア規制調和の新提言「オールジャパンで推進」PMDA 名誉理事長の近藤座長、製薬企業も積極参加を』(日刊薬業、2020 年 4 月 24 日)
- ・ アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載 『新型コロナ踏まえ開発体制の事前整備を アジア医薬品・機器規制調和の新提言』(日刊薬業 2020 年 4 月 27 日)

グローバルファンド日本委員会

- ・ グローバルファンド 一面広告 (日本経済新聞 2019 年 8 月 27 日(朝刊)32 面)
- ・ グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー(その挑戦は、国境を越える感染症の克服をめざして/BS テレビ東京 2019 年 10 月 12 日(土)午後 4 時~4 時半)
- ・ グローバルファンド理事会議長 ドナルド・カベルカ氏 記事掲載(読売新聞/[論点] 日本・アフリカ関係進化の時 2019 年 11 月 27 日)
- ・ グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー記事掲載(西日本新聞/社説・コラム「人を救う」を追いかけて 2019 年 12 月 22 日)
- ・ 沖縄「戦争マラリア」は知って伝える一兄犠牲の男性、聖火ランナーに(朝日新聞 2020 年 3 月 13 日)

アジア高齢化と地域内協力

- ・ 第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)公式サイドイベント取材記事「高齢化忍び寄るアフリカ 介護問題への対策が喫緊の課題」(NHK NEWS WEB 2019 年 8 月 30 日)
- ・ 「アジア健康長寿イノベーション賞」創設 日本国際交流センターが応募を受け付け」(YahooNews ほか 74 件 2019 年 12 月 25~27 日)
- ・ アジア健康長寿イノベーション賞創設に際し、武見敬三参議院議員、中村秀一国際医療福祉大学大学院教授および(株)ウエルビー青木正人代表取締役による対談記事「今こそ」日本の介護“を語ろう”(株式会社日本医療企画刊 地域介護経営(介護ビジョン)2020 年 1 月号)

役職員による記事(抜粋)

- ・ 「移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想」日韓の移住者交流事業に関するシニア・プログラム・オフィサー李惠珍の寄稿(公益財団法人トヨタ財団の広報誌『JOINT』No. 30、2019 年 4 月 12 日発行)
- ・ 「意欲ある外国人が選ぶ国に」 執行理事毛受敏浩の寄稿 (朝日新聞(朝刊)私の視点、2019 年 6 月 15 日)
- ・ 「外国人労働者受入れ一制度整備で社会の一員に」 シニア・プログラム・オフィサー李惠珍の外国人受入れについての寄稿 (中部経済新聞「視標」、2020 年 1 月 9 日)
- ・ 「日本の労働を誰が支えるのか」(10)なぜ在留外国人基本法が必要なのかー外国人材の受入れに関する円卓会議の提言記者会見 (日本記者クラブ、2019 年 6 月 7 日)
- ・ リサーチ・フェロー佐橋亮対談記事掲載「米中 砲弾なき全面戦争」 (中央公論、2019 年 6 月 10 日)
- ・ 執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「小池知事北京を訪問」 (産経新聞、2019 年 8 月 27 日)

- ・ 執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「優秀な外国人労働者が日本に定住し、日本人と共存共栄できるような制度設計を（月刊『財界』1月号）

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

個人会員制度

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。19 年度については、JCIE 主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供などを図った。8 月には「TICAD7 サイドイベント」、11 月には「国際シンポジウム『移住者として生きる―「移民社会」日本と韓国の今とこれから』」の案内を発出した。

法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 19 年度 3 月末時点で 14 社となった。

法人会員

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
伊藤忠商事株式会社
エーザイ株式会社
（一財）MRA ハウス
大塚製薬株式会社
キッコーマン株式会社
住友化学株式会社
住友商事株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
日本電気株式会社

三井不動産株式会社
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

イントラヘルス インターナショナル
(一財)MRA ハウス
オーストラリア国立大学
外務省
国際交流基金日米センター
国連財団
(公財)渋沢栄一記念財団
全米民主主義基金
(社福)中央共同募金会
(公財)トヨタ財団
(公財)日韓文化交流基金
日米友好基金
(一財)日本民間公益活動連携機構
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
ビル&メリンダ・ゲイツ財団
米日財団

[一般寄付・特定事業寄付]

国民生活産業・消費者団体連合会
第一勧業信用組合
武田薬品工業株式会社
日本製薬工業協会
個人寄付等(1件)

[三極委員会年会費]

ANA ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
(株)インターネットイニシアティブ
(一財)キャノングローバル戦略研究所
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
(株)大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
日揮株式会社
日本たばこ産業株式会社
野村ホールディングス株式会社
(株)日立製作所
(株)ブリヂストン
丸紅株式会社
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三井住友フィナンシャルグループ
三菱商事株式会社
(株)三菱東京 UFJ 銀行
(株)メルカリ
森ビル株式会社
個人寄付(18件)

2020年度（令和2年度）事業報告

（自2020年4月1日至2021年3月31日）

公益財団法人 日本国際交流センター

はじめに

2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的拡大への対応に追われた一年であった。2019年末に発生したCOVID-19は世界中の人々の生活、社会、経済活動に甚大な影響を及ぼした。また、グローバル化による人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威に対し、国際社会の対応能力が問われることになった。この間、国際社会の対応は十分機能したとは言えず、むしろ近年、多くの国で見られた民主主義の退潮、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎなどの現象がより明確になった。バイデン新政権の誕生による米国の国際協調路線への回帰は明るい兆しではあるが、未だにコロナ禍の収束が見通せず不透明感が漂う中で2020年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2020年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標達成に向けてCOVID-19の状況にあわせ事業の実施形態の修正を図りつつ、本事業報告に記載の諸事業を実施した。その過程で多くの事業においてコロナ禍をテーマとして扱うとともにオンラインによる事業実施による利点を最大限活かすよう心掛けた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英21世紀委員会、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業での議論の重要性が増している。しかし、対面での会議実施が出来ない中、オンラインでの会議実施、ウェビナー開催などによりモメンタム維持に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」の分野では、グローバルヘルスを中心に従来から感染症や健康危機を扱ってきたこともあり、COVID-19に対する日本の国際貢献を強化すべく対応に追われた。もともと三大感染症を対象としてきたグローバルファンド日本委員会は新たにCOVID-19も対象に加え、本事業報告に詳述されている多様なプログラムを実施、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業並びに「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」においては具体的な提言をまとめるに至り、実質的な政策インパクトにつなげている。また、第1回の「アジア健康長寿イノベーション賞」を成功裏に終え、翌年度の第2回に向けての弾みをつけた。

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として「日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ」を開始した。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動(グローバル化と外国人財)事業では、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する「外国ルーツ青少年未来創造事業」が本格化し、着実に成果を挙

げつつある。また、「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」では当初の想定を大きく上回る反響があった。当センターの長年にわたるグローバルヘルス分野での活動の基盤が活きた成果と考える。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野の「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」は特に対面での交流が重要な事業であるが、次善の策としてオンラインでのブリーフィングを実施し、対面での事業実施が可能となる日に備えての継続性を保てたことは成果の一つとして挙げられる。

JCIE50 周年の記念事業としてこれまでの半世紀を振り返るインタビュー・シリーズのビデオ配信と「日米関係と JCIE の政治・議会交流:50 年を振り返る」の「歴史編」と「資料編」の編纂は 50 年を振り返る上で貴重な事業であった。

コロナ禍を受けて「広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)」が益々重要になるとの認識の下で各事業の実施に当たっては従来にも増して広報・情報発信に注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

「組織運営」においては、コロナ禍の状況に臨機応変に対応してリモートワークや柔軟性の高い働き方を推進しつつ各事業の継続を図った。その結果、役職員全員の努力のおかげで、コロナ禍においても既存事業への影響を最小限に抑えるとともに、新たな財源となる新規事業も実現し、当センターがこれまで尽力してきた財源の多角化が実を結んだことも相まって財務面での安定性にも寄与した。

理事長

大河原昭夫

目 次

はじめに

主要行事日程

公益目的事業1 :「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築 -第 13 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2 :「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業
3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

公益目的事業3 :「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム

JCIE50 周年記念事業

1. JCIE の 50 年を振り返るインタビュー・シリーズ
2. 日米関係と JCIE の政治・議会交流 50 年を振り返る
3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)

1. 出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. ソーシャルメディア
4. 記事掲載

会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

2020年度(令和2年度)事業日程

2020年(令和2年)

- 4月 6日 民主主義の未来 第10回研究会
- 4月 10日 第3回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 4月 21日 第5回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング
- 4月-2021年1月 JCIE50周年事業-JCIEの50年を振り返る—インタビューシリーズビデオ配信
- 5月 11日 第1回外国人材受入れに関する円卓会議
- 5月 22日 三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):新型コロナウイルスの地政学上の課題
- 5月 26日 TC:中央銀行の新たな課題
- 5月 28日 アジア高齢化公開ウェビナー「Responding to the Needs of Older People
During the COVID-19 Pandemic: Sharing Lessons Learned」
- 5月 29日 第1回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
- 6月 3日 TC:パンデミックがもたらした財政上の課題
- 6月 10日 TC:パンデミック後の世界:リチャード・ハース著「世界」と現実
- 6月 12日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第1回『台湾とインドネシアから学ぶ、
新型コロナウイルス感染症(Covid-19)と民主主義の未来』
- 6月 16日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第30回議員タスクフォース会合
- 6月 17日 TC:COVID危機におけるリーダーシップと正当性
- 6月 22日 TC:人種と人種差別
- 6月 23日 第33回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
- 6月 25日 TC:COVID-19:グローバル・サプライ・チェーンへの影響
- 6月 30日 TC:COVID危機はいかに収束するか。そして次に来るものは何か。
- 7月 2日 第1回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
- 7月 9日 第2回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
- 7月 10日 TC:COVID-19後のグローバル・トレード
- 7月 15日 グローバルな新型コロナウイルス対策:民間寄付が持つ意義ウェビナー
- 7月 29日 第3回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
TC:アメリカの外交政策:歴史の教訓
- 7月 31日 アジア健康長寿イノベーション賞受賞発表式(オンライン)
- 8月 5日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第2回
『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』
- 8月 12日 TC:アンソニー・ファウチとの対話
- 8月 19日 「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体
アンケート」報告会

- 8月 26日 第4回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 8月 28日 第2回グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)セミナー
- 9月 8日-10月 1日 米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン 101 オンライン・
コース:日米協力の理解と展望」
- 9月 9日 民主主義の未来 第11回研究会
- 9月 11日-12日 日英21世紀委員会第37回合同会議
- 9月 15日 第10回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
- 9月 16日 第2回円卓会議
- 9月 28日 民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来
第1弾ニュースレター発行
- 9月 30日 TC:米国大統領選について語られていることと語られないこと
- 10月 2日 (NY事務所主催)スペシャル・ウェビナー
「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」
- 10月 3日 TC:ジョセップ・ボレルとの対話
- 10月 7日 TC:ローレンス・サマーズとの対話
- 10月 12日 TC:パンデミック後の国際経済協力
- 10月 16日 TC:トランプ政権第2期の外交政策
- 10月 21日 TC:世界エネルギー地図ーダニエル・ヤーギンとの対話
- 10月 27日 第5回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会
- 11月 2日 TC:危機後の世界
- 11月 5日 第34回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
- 11月 10日 FGFJ 第31回議員タスクフォース・第24回アドバイザー・ボード合同会合
- 11月 9日 日韓ジュニアフォーラム
- 11月 12日 第11回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
- 11月 13日 第28回日韓フォーラム
TC:2021年の米国外交政策
- 11月 18日 第2回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
JCIE50周年事業-JCIEの50年と日米政治・議会交流:歴史編刊行
- 11月 19日 『GFF Monitor』創刊
民主主義の未来第1回対談・鼎談
「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
- 11月 20日 TC:ブレント・マッキントッシュ財務次官との対話
- 11月 24日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第3回-国会議員とのラウンドテーブル
『サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築に
ついて』

- 11月24日 民主主義の未来ウェビナーシリーズ第3回—一般公開
『インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力と
パートナーシップ構築』
第2回 AHWIN 研究者会合
- 11月30日 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会提言「ポスト・コロナのわが
国の国際保健外交—求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」発表
- 12月16日 第3回円卓会議
- 12月22日 JCIE UHC デー・スペシャルイベントウェビナー
「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」
- 12月25日 民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」
第2弾ニュースレター発行

2021年(令和3年)

- 1月22日 JCIE 田中塾 第1回講義「国際関係の構造変化:コロナがもたらしたもの」
- 1月25日 民主主義の未来第2回対談・鼎談
「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
- 1月27日 TC:政権移行とバイデン政権最初の日々
- 1月29日 JCIE 田中塾 第2回講義「米国:バイデン政権のこれからを占う」
- 2月4日 「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第7回研究会
- 2月9日 TC:パーフェクト・ウェポンスタクスネットからソーラーウインズまでサイバー
コンフリクトがいかに生まれてきたか
第3回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
- 2月12日 JCIE 田中塾 第3回講義「中国:習近平体制の行方」
- 2月18日 TC:アトゥール・ガワンデ、ヘザー・モンロー＝ブラムとパンデミックの未来に
ついての対話
- 2月24日 多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題—
外国ルーツ子どもたちへの学習支援」(1回目)
- 2月25日 第35回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
日英21世紀委員会第1回ウェビナー「菅政権下の日本の行く末」
- 2月26日 JCIE 田中塾 第4回講義「朝鮮半島:朝鮮半島問題の展望」
- 3月2日 多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題—
いま、外国ルーツ青少年に必要なキャリア支援」(2回目)
- 3月2日-25日 米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン101 オンライン・コース:
バイデン・菅政権下の日米協力」
- 3月10日-31日 日米青年政治指導者交流プログラム:日本代表団オンライン交流プログラム
- 3月12日 JCIE 田中塾 第5回講義「欧州:欧州とロシアの展望」
民主主義の未来、第12回研究会

- 3月 18日 TC: 21世紀のキャピタリズム:マイケル・ポーターとの対話
- 3月 22日 JCIE50周年事業-JCIEの50年と日米政治・議会交流:資料編刊行
- 3月 24日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議
- 3月 25日 日英21世紀委員会第2回ウェビナー「グローバル・ブリテンの行方」
第12回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
アジア高齢化公開ウェビナー「Building Dementia-Friendly Community
in Asia Pacific」
- 3月 26日 JCIE 田中塾 第6回講義「日本:日本の将来展望」
- 3月 30日 第4回円卓会議
- 4月 14日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議
- 4月 28日 日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議

公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者、市民社会リーダーと政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。2020年度は、世界中にまん延したパンデミックが民主主義自体にも様々な挑戦を突き付けていることに鑑み、パンデミック下においてもレジリエンスを優位に示す民主主義や民主的価値を国内外の様々なステークホルダーと共有し、重層的なパートナーシップを構築すべく、次に挙げる活動をオンライン、オフラインで組み合わせながら行った。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について協議する研究会を2020年度は3回開催した。また、プロジェクトの支援元である全米民主主義基金(National Endowment for Democracy, NED)や全米民主研究所(National Democratic Institute, NDI)とも不定期にオンライン会合を持ち、様々な活動における連携について協議した。

7月にはインド太平洋地域における民主的パートナーシップの強化を提案する提言書“The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region”「インド太平洋地域における民主的統治を促進するパートナーシップ強化に関するサニーランズ原則」が戦略国際問題研究所(CSIS)から発表され、その策定に高須主査が参加、署名を行った。その後、提言書を和訳し、後述するウェビナーやウェブサイト等でそのビジョンを広範に共有し、支持するアクターとの連携を深めた。さらに、2020年8月3日放送のBS-TBS「報道1930」「コロナが変えた世界 強権政治と米中対立」に高須主査がゲスト出演し、プロジェクトの認知拡大と本問題に対する世論喚起を促した。

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表(主査)
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授(共同研究幹事)
佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授;(公財)日本国際交流センター、リサーチ・フェロー
(共同研究幹事)
志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員
庄司香、学習院大学法学部教授
竹中治堅、政策研究大学院大学教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

(2) ウェビナーシリーズ

Covid-19 が民主主義の価値や市民社会に対して与える影響、そして民主主義の将来について、国内外のオピニオンリーダーをスピーカーとして招き、日本の国会議員、シンクタンク、学者、メディア等と意見交換を行う公開ウェビナーシリーズを 2020 年度は 4 回実施したが、危機的・緊急的課題に対し率直な意見交換を行い、民主的ガバナンス実現に向けた重層的なパートナーシップ構築の必要性を再確認するものになった。

第 1 回は、6 月 12 日に、台湾とインドネシアから 2 名のアジア市民社会のリーダーをパネリストとして招き、『台湾とインドネシアから学ぶ、Covid-19 と民主主義の未来』を開催した。第 2 回は、8 月 5 日に、フィリピンのマクシーン・ターニャ・ハマダ氏(リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所、民主主義戦略・パートナーシップ・フェロー)をパネリストとして招き、『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』をテーマに実施した。日本からは国会議員、CSO リーダー、学者、メディア、米国から民主主義関連団体等、約 50 名の参加者とともに、フィリピンの民主主義や市民社会の役割について議論を深めた。

第 3 回、4 回は、前述のサニーランズ原則の策定に米国およびインド太平洋地域から参加した複数のアクターと共に、サニーランズ原則を日本に紹介し、民主主義が持つ普遍的価値を尊重し、国際社会やアジアとその価値を共有し連携を深めることを目的としたウェビナーを 11 月 24 日に実施した。ウェビナー前半では「サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築について」と題し国会議員とのラウンドテーブルを実施した。

パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣
マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長
高須幸雄(JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査)モデレーター担当

参加国会議員:

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党
猪口邦子、参議院議員、自由民主党
岸田文雄、衆議院議員、自由民主党
櫻井周、衆議院議員、立憲民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
福山哲郎、参議院議員、立憲民主党
古川元久、衆議院議員、国民民主党
前原誠司、衆議院議員、国民民主党

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
山口壯、衆議院議員、自由民主党

後半では、「インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力とパートナーシップ構築」と題し、一般公開のウェビナーとして実施した。

パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣
ヤミニ・アイヤール、インド政策研究センター所長
スクチョン・イー、韓国成均館大学校教授;東アジア研究所シニア・フェロー
高須幸雄 (JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査)モデレーター担当
ビデオ・メッセージ:
マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

(3) COVID-19 が民主主義の未来に与える影響について探る活動

COVID-19 が民主主義の現在、未来に与える影響、特に日本の民主主義の状況はどのようなものであるか、また、民主主義の後退に歯止めをかけるために諸外国が日本に期待する役割とはいかなるものであるのかについて探るため、(a)ビデオインタビューシリーズ、(b)英文の文献・資料の和訳紹介、(c)鼎談をプロジェクトオリジナル素材として制作しウェブサイト等で公開したほか、(d)ニューズレターの定期発行を通して広報に役立てた。これらのコンテンツを追加した結果、ウェブサイトの月間平均訪問者は追加前から 180%増加(追加前：774 人、追加後：1,364 人)し、日本における民主主義に関する情報ハブサイトとしての存在感を高めることに寄与した。

(a)ビデオインタビューシリーズ

今日の民主主義の現状に関する重要な問題について、日本の視聴者に世界中のリーダーの視点を提供するために、ビデオインタビューシリーズを実施。ビデオには日本語字幕を入れ、ウェブサイトやソーシャルメディア等に掲載した。

第 1 回テーマ 「COVID-19 がアジアの民主主義の動向に与える影響」

バンバン・ハリムルティ、Tempo 誌 編集長、インドネシア報道評議会 副議長
アイラ・アザリ、民主主義・ガバナンスユニット マネージャー、民主主義経済研究所
ニランジャン・サファー、シニア・フェロー、オブザーバー研究財団

第 2 回テーマ 「インド太平洋地域の民主的ガバナンス:政治指導者の視点」

チャールズ・サンチャゴ、マレーシア国会議員、アセアン人権議員連盟会長
特別インタビュー 「サニーランズ原則」に関するメッセージ
マイケル・J・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

(b)英文の文献・資料の和訳紹介

研究会メンバーが参考となる英文文献を推薦し計 8 本の和訳を行った。又、これまで研究会に寄せられた和文エッセイの中でとりわけ海外読者向けに資する 2 本を選び英訳し紹介した。

(c)鼎談

民主主義および民主的価値をいかに堅持することができるか、日本が果たすべき役割は何か等について研究会メンバーが対談・鼎談形式で議論を行い、それらを文章化し公開した。また、海外読者向けに英訳し公表も行った。

鼎談:「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」

第1回(2020/11/19実施)

彦谷貴子、コロンビア大学准教授
竹中治堅、政策研究大学院大学教授)
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

第2回(2021/1/25実施)

庄司香、学習院大学政治学科教授
志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員
佐橋亮、東京大学東洋文化研究所准教授

(d)ニュースレターの定期発行

事業の最新の活動を知らせるニュースレターを、国会議員37人を含む日本の民主主義関連団体・個人約300人に対して、2020年9月28日及び12月25日に発行した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループである。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2020年3月13日-15日に米国・ワシントンDCにて2020年度総会を開催する予定であったが、COVID-19によりワシントン総会は2021年10月15日~17日に延期となった。また三極委員会アジア太平洋委員会東京地域会合は2020年12月4日~5日に東京で開催予定であったが延期となり、2021年6月後半から7月中旬にオンラインでの実施予定となった。

新たな試みとして、委員を対象に数多くのテーマでバーチャル・ミーティングを行った。コロナ禍、ポストコロナの経済、地政学的課題、ブラック・ライブズ・マターなど、タイムリーなトピックを取り上げ、アンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所所長、ジャネット・イエレン現米国財務長官、オルブライト元米国国務長官、ジョセップ・ボレル元欧州連合(EU)外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長などが登壇し、24回のバーチャル・ミーティングが行われた。

2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国

委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。現在、日本側座長は塩崎恭久衆議院議員、英国側座長はランズリー卿英国上院議員が務めている。

(1) 日英21世紀委員会第37回合同会議

第37回合同会議は、9月11日～12日にオンラインで、約40名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。また11月9日に、塩崎座長と大河原日本側ディレクターが、総理官邸にて菅首相に直接、会議報告と提言の説明を行った。

「日本の政治・経済状況」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

「英国の政治・経済状況」

フィリップ・スティーブンス、フィナンシャルタイムズ編集委員会ディレクター

「パンデミック後の世界秩序」

鶴岡公二、元駐英日本大使

トム・トゥーゲンハート、英国下院外務委員長

「パンデミック後の貿易・投資の展望」

狩野功、三菱商事株式会社コーポレートスタッフ部門監査部シニアアドバイザー

フィリップ・ライクロフト、元欧州連合離脱省事務次官

「グローバル・ガバナンスの能力強化と信頼醸成」

武見敬三、参議院議員、自由民主党

マコネル卿、英国上院議員

(2) 日英21世紀委員会ウェビナー

初めての試みとして、過去日英21世紀委員会合同会議出席者、日英関係団体会員を対象に、各回約140名の参加を得て、以下のテーマで2回のウェビナーを実施した。

日英21世紀委員会第1回ウェビナー(2021年2月25日)

「菅政権下の日本の行く末」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

リチャード・ロイド・パリー、ザ・タイムズ紙アジア編集局長・東京支局長

日英21世紀委員会第2回ウェビナー(2021年3月25日)

「グローバル・ブリテンの行方」

エド・ボールズ、ブロード・キャスター、エコノミスト、ライター

鶴岡公二、元駐英日本大使

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2020年度は2020年秋にベルリンで開催が予定されていたが実施の是非及び開催時期を巡り、JCIEとベルリン日独センターとの間で調整の結果、日独フォーラムの開催は延期され2021年5月20日～21日にオン

ラインでの開催を決定した。なお、2020年9月17日には両座長によるオンラインでの座長会議が開催された。

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第28回日韓フォーラムはCOVID感染拡大に伴い、2020年11月13日に東京とソウルの会場を繋いでテレビ会議方式で開催され、日韓両国より43名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係や両国内政治や社会の現状を踏まえつつ、米中関係をはじめとする日韓両国を取り巻く複雑な安全保障環境、ポストコロナの課題など、活発な議論がなされた。また、ソウル会場に出席した李洛淵、共に民主党代表(前国務総理)が基調講演を行った。サイドイベントとして、日韓フォーラム賞授賞式が開催され、第5回日韓フォーラム賞が、東京会場にて田内基、社会福祉法人こころの家族理事長に授与された。さらに、11月9日に日韓の大学生・大学院生による第6回日韓ジュニアフォーラムがオンラインで開催され、「コロナ禍で変わった私たちの生活と日韓交流の行方」と題する提言を採択、両国代表が東京とソウルの会場にそれぞれ参加し、報告を行った。

「日韓両国の国内政治と社会状況」

方文新、SBS 論説委員
飯塚恵子、読売新聞社編集委員

「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」

鄭在浩、ソウル大学政治外交学部教授
森聡、法政大学法学部教

「日韓政治経済関係の課題と展望」

徐錫崇、韓日経済協会副会長
添谷芳秀、慶應義塾大学名誉教授

「総合討論: コロナ後の日韓社会の変化と協力の可能性」

俞明順、ソウル大学保健大学院教授
孫洵、延世大学教授
小針進、静岡県立大学教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第13期 JCIE 田中塾

2006年度より田中均シニア・フェローを塾頭に各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象にこれまで12期にわたり実施。不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流に年度後半から8回シリーズによる集中型講義を実施してきた。参加者はのべ200名を超え、視野を広げ議論力を鍛えると共に、異業種間の意見交換の機会を提供してきた。

第13期は、「ポストコロナ時代の世界地図 日本外交の再定義」をテーマに、コロナ後の国際構造を俯瞰すると共に、バイデン新政権下の米国外交の方向性、先鋭化する習近平体制と米中対立の行方、朝鮮半島情勢、EU・英国・ロシア、そして日本国内と地域毎に各回取り上げ、今後、日本が取るべき外交戦略について多面的に議論を行った。コロナの影響を受け、全講義 Zoom で実施したこれまでにない新しい様式であり、従来の対面式講義では実現し得なかった地方からの参加者があったことや、出席率も例年 80% 前後の所、今期は 98%と 15 人中 14 人が全回参加するなど出席率も高く、例年以上に活発な議論が行われた。

[第13期受講生]

秋本諭志、東短リサーチ株式会社研究員
荒井英明、共同通信社政治部記者(防衛省担当)
伊藤嘉孝、朝日新聞社東京社会部記者(防衛省記者クラブ)
石渡多賀男、住友化学株式会社生活環境事業部主幹
大崎祐馬、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院博士課程、
(公財)日本国際フォーラム特任研究助手(田中塾フェロー)
落合美帆、(株)日立製作所グローバル渉外統括本部国際渉外部主任
川田慎也、三菱地所株式会社法務・コンプライアンス部統括
甲原潤之介、日本経済新聞社政治部記者
桜井大地、三菱商事株式会社地域総括部課長
高月邦明、エーザイ株式会社 GR 戦略部ディレクター
竹鼻千尋、内閣官房内閣官房副長官補付参事官補佐(外務省より出向)(田中塾フェロー)
長久明日香、広島大学大学院社会科学部研究科准教授(田中塾フェロー)
久野泰典、住友商事グローバルリサーチ株式会社社長補佐
福岡功慶、経済産業省通商政策局南西アジア室長(田中塾フェロー)
福岡侑希、(株)三井物産戦略研究所主任研究員

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1)日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2)三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進・意識啓発、(3)日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

日本は、グローバルファンドの主要ドナー国として第6次増資(2020～22年)期間に8億4000万ドルを誓約している。2020年度は、グローバルファンドの三大感染症対策への継続的な支援と、新型コロナウイルス感染症対策のための新たな支援を引き出すため以下の活動を通じて環境醸成を行った。

(1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

(a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記 25 名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており 2020 年度は第 24 回会合を 2020 年 11 月 10 日に実施した。

アドバイザリー・ボード・メンバー

森 喜朗、元内閣総理大臣(顧問)
逢沢一郎、衆議院議員、自民党(共同議長)
古川元久、衆議院議員、国民民主党(共同議長)
大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(ディレクター)
井内雅明、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー
岡田耕輔、(公財)結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域
事務局長
加藤誠也、(公財)結核予防会理事、結核研究所所長
狩野繁之、(国研)国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長、
グローバルファンド技術審査委員会(TRP)メンバー(マラリア)
萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、(特活)日本医療政策機構代表理事
神余隆博、関西学院大学教授・国連外交統括センター長、(特活)マラリア・ノーモア・ジャパン
理事長
鈴木浩、外務省外務審議官(経済)
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長
樽井正義、(特活)AIDS & Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授、
慶應義塾大学名誉教授
鶴岡公二、前駐英日本大使
平野克己、(独法)日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
堀内光子、(公財)アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関(ILO)駐日代表
及びジェンダー特別アドバイザー
水戸信彰、住友化学株式会社代表取締役常務執行役員兼健康・農業関連事業部門統括
元林稔博、日本労働組合総連合会(連合)総合国際局長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)

(b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース(41 名)が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。2020 年度は、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長を招き第 30 回議員タスクフォース会合を 2020 年 6 月 16 日に、グローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いた第 31 回会合を 11 月 10 日に実施した。

(2) グローバルファンドの COVID-19 対応に関するアドボカシー活動

COVID-19 の世界的拡大に伴い、グローバルファンドは緊急の追加増資を国際社会に要請した。これに対応し、JCIE の 2020 年度の政策アドボカシーは、(a)新型コロナの影響でエイズ・結核・マalaria対策に遅延や中断が生じ感染者数や死亡数が増えることを阻止する、(b)既存の感染症対策で培ったグローバルファンドの知見やネットワークを活用し、低・中所得国での新型コロナまん延を防ぐ、の 2 点に着目し、グローバルファンドの活動と日本の国際保健外交政策の親和性を訴え、政府関係者、国会議員、メディア等の理解を促進する活動を行った。

特に(b)については、2020 年 4 月に WHO (世界保健機関)のもとに発足した新型コロナ対策のための国際協調の枠組み「ACT アクセラレーター」(Access to COVID-19 Tools Accelerator)にグローバルファンドは創立メンバーとして参画している。このため ACT アクセラレーターが目的とする、検査、治療、ワクチンの 3 つの医療ツールの開発・製造の加速化と公平なアクセスの重要性について情報発信を行った。

(3) グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

近年、ソーシャルメディアが世論形成に大きな影響を与え、政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、2020 年度よりオンライン上での情報発信拡充を優先課題に据えることとし、初年度は以下の事業を行った。

(a) 朝日新聞 GLOBE+との連携によるインタビュー連載

新型コロナにより感染症に対する関心が高まっている機会をとらえ、2020 年 11 月から、朝日新聞ウェブメディア朝日新聞 GLOBE+とのコラボレーションで、インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」を開始した。世界三大感染症対策に関わってきた国内外の感染症当事者、医療従事者、NGO 代表、政府関係者などを独自にインタビューし、朝日新聞 GLOBE+のコンテンツの一つとして毎月連載している。感染症をめぐる社会の変化、コロナ禍で活かすべき教訓など、感染症の当事者や関係者の経験や学びを通じて発信することを目的としている。本年度は以下を配信した。第 1 号～4 号の平均閲覧数は 1105 回 (最大 2600 回)、記事転載先でも多くの閲覧数を獲得しており、世界三大感染症およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、JCIE についての認知向上に繋がっている。

第 1 号(2020 年 11 月 10 日配信)

「夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」

エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル・アクション(GATE)プログラム・ディレクター

第 2 号(2020 年 12 月 10 日配信)

「結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい『いま必要なこと』」

ゾレーワ・シフンバ、医師

第3号(2021年2月19日配信)

「山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」
中村正聡、国際協力機構(JICA) 専門家

特別号(2021年3月24日配信)

「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症「世界結核デー」に考えてみたいこと」
ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

第4号(2021年3月29日配信)

「アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り返る」
マーク・ダイブル、ジョージタウン大学グローバルヘルス実践とインパクトセンター共同ディレクター

(b) 広報ビデオ制作

グローバルファンドの認知向上のため、グローバルファンドの仕組みや活動、成果を紹介する日本語のアニメーション動画をグローバルファンドと共同制作した。日本の一般視聴者向けにオリジナルに制作した初めての広報素材である。感染症問題やグローバルファンドの理解促進だけでなく、日本の国際貢献に関する意識啓発にも役立つ動画資料として幅広く活用されることを目的とした。

(c) 定期的な情報発信

三大感染症やグローバルファンド日本委員会の活動を紹介するニュースレター「FGF」レポート22、23号を発行、グローバルファンドと関わりのある日本人のインタビュー・コラム「日本人(わたし)とグローバルファンド」9号(國井修氏)を配信、グローバルファンドの新型コロナ対応の月次現況レポート「COVID-19 Situation Report」の抄訳を掲載した。また、グローバルファンド日本委員会独自のウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じ積極的な情報発信を行ったほか、ニュースリリースの発行やメディアへの情報提供を行い報道の質と量の強化に努めた。

(4) 東京 2020 オリンピック聖火リレーへの参加

グローバルファンド設立のきっかけとなった G8 九州・沖縄サミットが開催から 20 年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、JCIE 職員を含むグローバルファンド関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。東京オリンピック大会、聖火リレーの開催延期に伴い本事業に係る活動は一旦停止したが、2021 年 5 月の走行に向け、2020 年 12 月より活動を再開した。チームはグローバルファンドの支援を受けた世界の感染症当事者の代表 4 名を含む 8 名で、聖火リレーには日本人 3 名がチームを代表して参加する。日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、大規模な広報を展開した。国内外の感染症と闘い克服した当事者や世界三大感染症終息のために活動をしている者で構成される国際チームが聖火リレーを走ることは、疾病の種類は違うものの、国境を超えて連帯し感染症と闘うことの重要性が再認識されている現況下において意義深く、重要な役割を担うことが期待されている。

(5) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、JCIE では日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネーションを行っている。

武田薬品工業株式会社が 2019 年 6 月に発表した「タケダ・イニシアティブ2」は、年間 2 億円を 2020 年から 5 年間寄付するもので、JCIE が国内で資金を受け入れている。グローバルファンドがアフリカ 3 か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業を支援する。英国のリバプール大学との共同で実施される本事業は、多くの妊婦が訪れる健診の機会をとらえ、感染症のサービスをより広く届けるために産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合し、母親と子供の健康を改善することを目的としている。コロナ下にあっても、ナイジェリアのプログラムを中心にケニア、タンザニアにもオンラインによる医療従事者へのリモートの研修が繰り広げられ、多くの妊婦にサービスを提供することができた。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成に向け、グローバルファンドを通じた民間企業の貢献を具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会(主査: 武見敬三 JCIE シニア・フェロー)から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2020 年度は以下の事業を実施した。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐり連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、20 年度は 3 回(33~35 回)の委員会が開催された。COVID-19 への対応を中心とする情報共有・意見交換に加え、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況の共有、「保健分野の ODA のあり方を考える」特別委員会の中間報告について議論がなされた。第 34 回委員会には、世界銀行保健・栄養・人口グローバル・ディレクター兼 GFF ディレクターを務めるムハンマド・パテ氏がオンラインで参加し、世界銀行及び GFF の新戦略を共有した。

グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO)UHC 親善大使
(委員長)

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(幹事)

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党(顧問)

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党(顧問)
塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党(顧問)
田村憲久、衆議院議員、自由民主党(顧問)
池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授
石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長
和泉洋人、内閣総理大臣補佐官
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、GII/IDIに関する
外務省/NGO 懇談会代表
大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者
大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー
小野啓一、外務省地球規模課題審議官
尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事
務局長
梶尾雅宏、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策調整室長
勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究
センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長
萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事
黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事
國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長
小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員
近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構
(PMDA) 名誉理事長
笹川陽平、(公財)日本財団会長
神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
杉野 剛、文部科学省研究振興局長
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)
手代木功、塩野義製薬株式会社代表取締役社長
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・上席所員
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
橋本 省、(公社)日本医師会常任理事
平手晴彦、経営大学院特任教授、Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長
福島靖正、厚生労働省医務技監
藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA) 理事長
古川元久、衆議院議員 国民民主党
古屋範子、衆議院議員 公明党
松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会会長
三原朝彦、衆議院議員 自由民主党
三村 淳、財務省国際局審議官
宮寄雅則、国立保健医療科学院院長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グル
ープ、世界保健機関(WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

(2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への
アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する上でも喫緊の課

題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018年12月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させ、アジア健康構想の下での「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」の取りまとめを後押しした。

2020年度は、同グランドデザインの具体化を推進するため、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」と題する報告書を和英で公開し、感染症及び非感染症領域におけるアジアの治験・臨床研究体制の整備をいかに具体的に進めるか提案した。なお、同報告書を踏まえ、自由民主党でも『「アジア医薬品・医療機器規制調和推進に向けた提言」実行戦略～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の観点から～』が取りまとめられ、2020年5月19日に党の正式な提言として了承された。

同報告書発表後は、計3回(第10～12回)のタスクフォースを実施し、日本医療研究開発機構(AMED)から研究助成を受け、国立国際医療研究センター及び国立がんセンターが感染症とがん領域においてそれぞれ進めているアジアにおける臨床研究・治験体制整備事業の進捗を確認すると共に、新たに医療機器のアジア展開に焦点を当てた議論を行ったほか、第12回会合では日本独自の「日本(変異)株」が出ることも想定し、感染症危機対応としてのワクチン研究開発体制確立に向けた取組みについて、甘利明衆議院議員の出席を得て議論を行った。

タスクフォース・メンバー

近藤達也、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)名誉理事長【座長】

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

宇野 彰、(一社)日本医療機器産業連合会事務局長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT ファンド)CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長(アジア担当)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

柏谷裕司、日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研)国立国際医療研究センター(NCGM)理事長

小濱真澄、一般社団法人 日本医療機器産業連合会

小林 光、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)事務局戦略企画室室長

齋藤みのり、日本製薬工業協会国際委員会委員長、アステラス製薬株式会社

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」

運営委員会委員長

富永俊義、日本製薬団体連合会国際委員会委員、日本 OTC 医薬品協会顧問

中釜 斉、(国研)国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)特任教授・

上席所員

村越正英、一般社団法人 日本医療機器産業連合会アジア分科会主査

日吉裕展、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、エーザイ株式会社

藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

船越國宏、(一社)日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

町田さくお、(一社)日本医療機器産業連合会国際部部長
松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会 会長
諸田 隆、日本製薬団体連合会国際委員会委員、ツムラ(日本漢方生薬製剤協会)
門間大吉、(公社)グローバルヘルス技術振興基金理事
矢野 守、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会委員
和田賢治、(一社)日本医療機器産業連合会産業政策室室長

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省(医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省、財務省の代表もメンバーとして参加している。

(3)保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019年11月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は2000年のG8九州沖縄サミットでG8議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきたが、具体的な貢献の一基準となる政府開発援助(ODA)の量についてはODAに占める保健の割合は5%程度と低く、支出実額を踏まえたG7加重平均の4分の1にとどまることが明らかになった。

本特別委員会では、持続可能な開発目標(SDGs)達成年まで10年に迫ったタイミングで、SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、ODAに着目し、ODAのより効果的・戦略的な活用を通じてSDG3及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。発足後まもなく起きたCOVID-19の世界的な感染拡大を受け、2020年度は、ODAに焦点を当てつつも、コロナ禍によって求められている国際保健外交上のパラダイムシフトについても検討を深め、委員会を3回、テーマ別セッションを3回開催し、2020年11月30日に最終提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交一求められるODA政策等のパラダイムシフト」を発表し、6つの具体的な提案を行った(司令塔機能の明確化・強化、新たなグローバルヘルスの貢献目標の設定、「戦略的」選択と集中、マルチ(多国間援助)とバイ(二国間援助)の連携強化、国内外NGO等とのパートナーシップ強化、グローバルヘルスの変化に応える革新的人材の育成強化)。

なお、同提言を踏まえて、自民党提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交に向けた提言」がまとめられ、12月28日には菅義偉内閣総理大臣にも手交された。提言とりまとめのプロセスでは、全ての衆参両院の国会議員を対象とした「開発協力と保健分野の政府開発援助(ODA)に関するアンケート調査」を実施した他、提言の柱の一つであるNGOとのパートナーシップ強化の方向性について詳細検討するため、塩崎恭久委員長とNGOリーダーとの会合や、保健分野のNGOや外務省・NGO連携推進委員から提言案についてフィードバックを得る機会を設けた。特別委員会メンバーは下記のとおり。

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問委員(委員長)
石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長
稲場雅紀、GII/IDIに関する外務省・NGO懇談会代表、(一社)SDGs市民社会ネットワーク政策担当顧問
植野篤志、外務省国際協力局長

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー（JICA 専門家）
 大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事
 岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家
 小野啓一、外務省地球規模課題審議官
 小寺 清、（特非）ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員
 高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問（人間の安全保障担当）
 瀧澤郁雄、（独法）国際協力機構人間開発部審議役
 戸田隆夫、（独法）国際協力機構理事長特別補佐
 武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長
 仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授
 中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）理事、同グローバルヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGR 特任教授・上席所員、（公社）グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）会長
 平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
 福島靖正、厚生労働省医務技監
 藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局連携協力部長
 古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員
 牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
 馬淵俊介、パンデミックへの備えと対応のための独立パネル（IPPPR）事務局（ビル＆メリンダ・ゲイツ財団休職中）
 三村 淳、財務省国際局審議官
 門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※委員は、個人の資格で本委員会に参加し、内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加した。なお、省庁の委員は人事異動により、委員会活動期間中に委員の交代があった。

(4) グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。2020 年度は世界保健機関（WHO の葛西健、西太平洋地域事務局長を招いて第 5 回ブリーフィングを開催し、WHO 西太平洋地域の国々における COVID-19 の感染拡大状況や各国における取組み、WHO 西太平洋地域事務局の支援状況、今後の課題などについて話を聞いた。本ブリーフィングについては、COVID-19 をニュースレターでも取り上げ 700 件のアクセスがあった。

出席議員

黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党
 櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
 佐藤 啓、参議院議員、自由民主党
 自見はなこ、参議院議員、自由民主党
 武見敬三、参議院議員、自由民主党
 竹谷とし子、参議院議員、公明党
 田畑裕明、衆議院議員、自由民主党
 牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
 三ツ林裕巳、衆議院議員、自由民主党

山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党
山田美樹、衆議院議員、自由民主党
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

(5) グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)に対する支援体制強化

GFF は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに女性・子ども・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして 2015 年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

JCIE では、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国における UHC 実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を 2018 年度より開始した。

2020 年度は、情報発信事業として、2018 年度から実施していた研究・調査の結果を踏まえ、GFF の仕組み及びその特長と課題についてまとめた『SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題』を 9 月に公表した。

2020 年 11 月には、日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家による GFF に対する理解を促進するため、ニュースレター『GFF Monitor』を刊行した。加えて、GFF 関係者との双方向のコミュニケーションを通じた理解を促進するため、8 月には 30 名ほどの専門家・実務家を対象に、モニック・ブレダー GFF 事務局長を招いて第 2 回 GFF セミナー「COVID-19 危機と GFF」を実施した。さらに 12 月には国会議員を対象に UHC デー特別イベントとして、エチオピアのアミール・アマン・ハゴス前保健大臣、母子保健の専門家であるマティ・ディア・ワンドラー氏を招き「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」をテーマにウェビナーを開催した。

(6) スペシャル・ウェビナー「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」

COVID-19 への取り組みにおける日米協力の可能性を探るため、2020 年 10 月 2 日(日本時間)、2012 年ノーベル生理学・医学賞受賞者の山中伸弥教授を招き、米国法人 日本国際交流センターと在ニューヨーク日本国総領事館との共催で、「COVID-19 対策における最新技術の活用」をテーマにオンラインで米国の有識者との対話を実施した。本ウェビナーでは、西村康稔経済再生担当大臣の挨拶に続き、ピューリッツァー賞受賞科学ライターのローリー・ギャレット氏による山中教授へのインタビュー、米国の有識者との討議が行われた。

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて以下の国際政策対話、情報発信、表彰事業を実施した。

(1) 公開ウェビナー

(a) 「Responding to the Needs of Older People During the COVID-19 Pandemic:

Sharing Lessons Learned」(高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見)

2020年5月29日、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、米国、日本、マレーシアから専門家を招き、新型コロナウイルス流行下での各国の高齢者施設での状況や講じられた対策についてディスカッションを行い、地域を超えて学びを共有することを目的として開催した。各地の高齢者施設でクラスターの発生が報告された中、感染拡大を防ぐために行われた対策、また、今後の展望についても話し合わせ、特に重症化や死亡リスクが高く「感染弱者」とされる高齢者が孤立することによる健康への影響も考慮する必要性などが確認された。

スピーカー

駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)
アイナ・ジャフィ、米国ナショナル・パブリック・ラジオ(NPR) 記者
林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 副所長
モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学(UKM) 医学部 准教授
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) エグゼクティブ・
ディレクター(モデレーター)

(b) 「Building Dementia-Friendly Community in Asia Pacific」(認知症にやさしい街づくり一日・米・インドネシアの専門家を迎えて)

2021年3月25日、日本医療政策機構および東アジア・アセアン経済研究センターとの共催で、インドネシア、米国、日本から専門家を招き、認知症にやさしい街づくりのためにいかに国際社会が協働すべきかを論じるウェビナーを開催した。コロナ禍においては、官民、地方、世代間などの連帯がさらに必要とされることに加え、世界規模の活動をより強固なものとするには、組織内における連帯も鍵となることが強調された。

スピーカー

乗竹亮治、日本医療政策機構 理事・事務局長/CEO(モデレーター)
ラジブ・アハジャ、米国ミルケン・インスティテュート 高齢化の将来研究センター
アソシエート・ディレクター
茅野 龍馬、WHO 神戸センター テクニカル・オフィサー
DY スハリヤ、国際アルツハイマー病協会(ADI) アジア太平洋地域ディレクター、
アルツハイマー・インドネシア創設者
キム・グールド・アシザワ、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) シニア・アドバイザー
(主催者挨拶)
駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)

(2) 第2回 AHWIN 研究者会合

東アジア・アセアン経済研究センターが AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクト成果を発表会する第2回 AHWIN 研究者会合をオンライン形式で11月24日に開催した。アジア諸国から研究に参画する専門家や関係者ら約50名が参加し、プロジェクトの調査結果・中間報告がされ、また、コロナ禍における、出稼ぎ医療従事者・高齢者ケアワーカーの雇用・訓練・仕事への影響について活発に議論が展開された。オンライン形式ではあったが、研究班の垣根を越えた協力・連携を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Human Resources for Health and Elderly Care in Asia
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations: Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Modeling the Development and Circulation of the Long-Term Care Workforce

(3) アジア健康長寿イノベーション賞 2020

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020年に創設された。日本を含むアジアの14か国・地域から以下3つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集した。

- テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたる国際諮問委員会、および日本国内の事例を審査する国内選考委員会メンバーは以下の通り。

国際諮問委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使、
国際・アジア健康構想連絡会共同幹事 (日本) (委員長)

杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長 (中国)

ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長 (シンガポール)

テック・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長 (マレーシア)

グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表 (ベトナム)

森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

国内選考委員会メンバー

中村秀一、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長 (委員長)

青木正人、株式会社ウエルビー 代表取締役

木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会「日 本の
未来に投資する理学療法検討会」座長

中村信太郎、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 (社会保障)

初年度のアジア健康長寿イノベーション賞 2020 では、2020 年 3 月 6 日までの応募受付期間に、日本を含む 12 か国・地域から述べ 134 件の応募が集まった。国際諮問委員会による審査の結果、受賞者は以下の団体に決定した。

大賞

テクノロジー&イノベーション部門

高齢者発展財団 (FOPDEV) “バディ・ホームケア: 地域に根付いたヘルスケア管理とモニタリング・システム” (タイ)

コミュニティ部門

ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム (HelpAge International in Vietnam) “多世代間自助クラブ開発モデル” (ベトナム)

自立支援部門

長野県駒ヶ根市 “病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のためのセルフマネジメント支援の取り組み” (日本)

準大賞

パトゥムタニ県ブンイター市 “STRONG Model Program” (タイ)

(株)ぐるんとびー “団地を一つの大きな家族に” (日本)

国境なきヘルプ財団 forOldy Project “forOldy Grandpa and Grandma Shop” (タイ)

インドネシア・ラマ・ランシア財団 “Indonesia Elderly Friendly Community Program” (インドネシア)

韓国高齢者福祉センター協会 (KASWC) “KB Good Memory School: A Senior Center-Based Dementia Prevention Program (韓国)

スマート・ピープ社 “SmartPeep AI Elderly-Sitter System” (マレーシア)

ベトナム高齢者協会 “Bright Eyes Program for Older People in Vietnam” (ベトナム)

2020 年 7 月 31 日にはオンライン受賞式を開催し、YouTube で同時配信した。また、大賞受賞者の事例がベトナム・タイムスや NIKKEI BP Beyond Health など、国内外のメディアに取り上げられた。

第 2 回となるアジア健康長寿イノベーション賞 2021 は 2021 年 1 月 11 日から 3 月 12 日までを応募受付期間とし、コロナ禍ながら、日本を含む 10 か国・地域から述べ 54 件の応募が集まった。選考結果は 6 月に発表予定。

(4) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019 年 1 月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして(a)アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、(b)各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、(c)アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、(d)アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、(e)アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。

2020 年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、マレーシア、ミャンマー、日本、タイ、カンボジアの高齢化に関する情報を掲載したほか、ERIA が実施する国際共同研究プロジェクトの報告書 4 本をウェブサイト上に掲載した。

公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

2016 年より「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を立ち上げ、特に女性国会議員のエンパワメントを目指して、セミナー、訪米ミッションを通じ米国の議会関係者、女性リーダー等の関係者との対話・交流を実施している。

(1)「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第 7 回研究会

2019 年の事業として、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員 13 名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織し、数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の会合を実施したが、2019 年 3 月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第 7 回研究会は、COVID-19 感染拡大のため延期となった。第 7 回研究会を対面式で行うことを模索していたが、COVID-19 感染拡大によりオンラインでの会議を 2020 年 2 月に実施した。

第 7 回研究会 「ポストコロナの国際情勢と日本」

講師:武田洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

野田聖子、衆議院議員、自由民主党(会長)
伊藤孝江、参議院議員、公明党
伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党
岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党
加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党
木村弥生、衆議院議員、自由民主党
国光あやの、衆議院議員、自由民主党
自見はなこ、参議院議員、自由民主党
鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
竹谷とし子、参議院議員、公明党
田名部匡代、参議院議員、国民民主党
松川るい、参議院議員、自由民主党
吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

(2) 日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ

世界的なコロナ禍のなか日米両国が新しい政権が発足したことを受け、日米両国の女性が抱える問題、課題や役割について日米両国での共通認識や協力関係を構築するため、オンライン会議を2021年3月から4月にかけて、3回にわたり開催した。本オンライン会議シリーズでは野田聖子衆議院議員およびダイアナ・デゲット米国連邦民主党下院議員を共同座長に、米国会議員3名、日本国会議員9名をはじめ経済界、学界、国際機関、シンクタンク・団体、メディアで活躍する女性リーダー30名が参加した。第1回会合では、両国国内における女性が抱える問題、課題等について、意見交換が行われた。第2回会合では、世界社会・経済においてポストコロナの国際・経済情勢と女性の役割について討議し、第3回会合では、第1回、第2回会合で討議された課題を、いかに各界が協力して政策につなげることができるかについて議論が行われた。また、出席者からは、今回のダイアログをきっかけに、今後も継続した対話の機会を持つことを期待された。

(a) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議(2021年3月24日)

「COVID-19の国内課題への影響-危機から強靱性を育てる」

スピーカー: 羽生 祥子、日経 xwoman 総編集長

シェリル・ウーダン、作家、フルスカイパートナーズ創設者

(b) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議(2021年4月14日)

「コロナ禍を超えて-グローバルな視点を持った日米協力」

スピーカー: 武田 洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済

研究センター長・チーフエコノミスト

(c) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議(2021年4月28日)

「政策決定過程により大きな女性の声を: 日米協力への道」

スピーカー: デビー・ウォルシュ、ラトガース大学アメリカ女性と政治センター(CAWP)所長

2. 人の移動(グローバル化と外国人材)事業

(1) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

コロナ禍の広がりを受けて、5月11日に実施された本年度第1回会議では、「COVID-19 感染拡大による影響と課題」をテーマに COVID-19 拡大による国策的な人の移動及び日本に暮らす外国人へのインパクトを中心に議論が行われた。

第2回会議は9月16日に実施され、COVID-19による経済・雇用への影響に焦点を当て、日本経済及び在留外国人就労政策への影響や、在留外国人の雇用・生活の危機とセーフティネットにかかわる議論を深めた。活発な議論のなかで、コロナ禍後を見据えた提言についての議論の必要性について認識が高まり、円卓会議として検討することとなった。

12月16日に開催された第3回の会議では、コロナ禍の在留外国人の生活と教育への影響と地域の取り組みについての状況について議論を行うとともに、円卓会議としての新たな提言「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策の新たな提言」について議論が開始された。

第4回会議は2021年3月30日に開催され、円卓会議としての新たな提言についての議論を深め、2021年度に提言公表に向けて提言内容の精緻化を図った。

なお、2020年度に、柴山昌彦衆議院議員、梅田邦夫前ベトナム大使、宍戸健一国際協力機構(JICA)上級審議役が円卓会議のメンバーに加わった。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(座長)

高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問(特別顧問)

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長

梅田邦夫(株)日本経済研究所上席研究主幹、(一財)外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)

副会長

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長

織田一、朝日新聞機動特派員

柿沢未途、衆議院議員、無所属

國松孝次、(一財)未来を創る財団会長

酒井良治、(株)セブンイレブン・ジャパン専務執行役員

坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員、自由民主党

宍戸健一、国際協力機構(JICA)上級審議役

柴山昌彦、衆議院議員、自由民主党

シュレスタ・ブパール・マン エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国士舘大学教授、(特活)移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

刀祢館久雄、(公社)日本経済研究センター研究主幹

中川正春、衆議院議員、立憲民主党

成川哲夫、岡三証券株式会社取締役

野村勉、第一勧業信用組合理事長

舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、(一社)新経済連盟代表理事

望月大平、国際移住機関(IOM)駐日代表

宮崎政久、衆議院議員、自由民主党

結城恵、群馬大学教授

(2) 外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS: Supporting Youths of Diverse Roots and an Inclusive Society)

JCIEは休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する(一財)日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019年11月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、2020年度から23年3月までの事業を3か年事業である。以下は支援先団体とその活動プロジェクト名。

- (特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- (特活)ABC ジャパン(神奈川県)
移民 2 世・3 世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- (特活)glolab(東京都)
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデルコミュニティ創出事業
- (社福)さぼうとにじゅういち(東京都)
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- (特活)青少年自立援助センター(東京都)
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会(アレッセ高岡)(富山県)
CLD(Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育プログラム
- (一社)DiVE.tv(愛知県)
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

(a) ネットワーク会議

事業 1 年目となる 2020 年度には、助成事業の一環として助成採択団体の組織基盤強化や、各団体間の交流・情報共有を図りながら、外国ルーツ青少年にかかわる多様なセクターとのネットワーキングを図ることを目的に SYDRIS ネットワーク会議を 3 回開催した。2020 年 5 月 29 日に開催した第 1 回ネットワーク会議では、SYDRIS ネットワーク会議参加団体についての紹介や休眠預金等活用事業の仕組みについての説明、意見交換を行った。

9 月 25 日に実施した第 2 回会議では、「皆さんの活動の有機的つながりー外国ルーツ青少年未来創造事業が目指すもの」をテーマに、各団体に活動の成果の発信と合わせて「外国ルーツ青少年未来創造事業」全体としてのコレクティブ・インパクトを発信して検討した。

2021 年 2 月 9 日には第 3 回会議を開催し、「組織内外部のリソースを活用した収益化を考える」をテーマに、特定非営利活動法人クロスフィールズの代表理事小沼大地氏をスピーカーとして招き、社会課題に取り組む市民公益活動団体にとっての資金調達にかかわる戦略について意見交換を行った。

(b) 調査研究「新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査」

COVID-19 拡大にともなう外国人住民への影響と自治体による対応・施策の実施状況を把握・整理すべく、「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」(2020 年 5 月中旬)を実施した。報告書の完成に合わせて、2020 年 8 月 19 日には、調査結果報告会をウェビナーの形で開催し、地域で多文化共生活動に携わっている自治体の関係者を始め、研究者、メディア、NPO/NGO、財団など約 110 名の参加が得られた。

(3) 住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社(以下、住友商事)とのパートナーシップに基づき、2020 年 10 月より、「外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)」と住友商事の社員参加型の社会貢献プログラム「100SEED」と連携事業を開始した。

2023年3月までに実施する本事業では、住友商事の役職員が、SYDRISにて採択された市民公益活動団体(7事業8団体)に対して組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画する。

2020年10月から2021年3月まで、5団体に対して21名の第1期サポートメンバーによる支援活動が行われた。また、2021年4月に活動をスタートする第2期の参加者募集に合わせて、外国ルーツ青少年を取り巻く現状、課題とその課題解決に向けて取り組む支援先団体の活動についての理解を深めるために、2月24日、3月2日の2回にかけて、住友商事の役職員向けのランチ・ウェビナーを開催した。ランチ・ウェビナーにはそれぞれ100人以上が参加し、同3月に第2期メンバーの募集を行った結果、43名の参加者が応募し、2021年4月から支援活動を開始する。

(4)越境的移動における情報保障の社会基盤—公正で安定した移住の実現に向けて

アジアにおける国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を設計し、実践できるように、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働型事業として2019年11月より開始した。

事業1年目となる2020年度は、2020年1月に韓国代表と韓国側のミャンマーメンバーがミャンマーとネパール現地を訪問し、情報提供・アクセスを巡る現状について事前ヒアリングを行うとともに、ミャンマーとネパールそれぞれのステークホルダーとのネットワーキングを図った。

2020年度下期からはオンラインに切り替え、日本、韓国、ネパール、ミャンマーによる全体会議を2回、国別会議を1回開催し、コロナ禍という非常事態における、労働移動にかかわる情報提供と当事者によるアクセス・情報獲得ニーズの変化と課題と移住者コミュニティの役割を中心に議論を重ねた。なお、3月に開催予定だった全体会議とウェビナーは、ミャンマーの国内情勢の急変を受けて延期となった。

日本側メンバー

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事
李惠珍(い・へじん) (公財)日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー
シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・
ジャパン理事長[ネパール出身]
マリップ・センブ、(特活)PEACE 理事長[ミャンマー出身]

韓国側メンバー

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表
ケーピー・シトウラ、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ
(NCC)顧問[ネパール出身]
ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社 Padauk
Glory 代表[ミャンマー出身]

ネパール側メンバー

シッディ c.バラル、Asian Human Rights and Culture Development Forum 事務総長

ミャンマー側メンバー

マウン・アウン・ティン・トゥン、ソウル市福祉ガバナンス外国人住民分科会委員

3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

2020年3月に、WHO(世界保健機関)と米国の国連財団が中核となり、WHOの新型コロナウイルス対策を支援するために世界中から民間寄付を受け入れるグローバルな募金活動 COVID 19 Solidarity Response Fund for WHO (WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金) が発足した。JCIE では、同年4月より日本のパートナー機関として参画し、主旨に賛同する日本の企業や団体、個人から同基金へ寄付を受け入れた。2021年3月末までに31の企業・団体、30名の個人から、合計8億4224万8611円の寄付を受領し、所定の管理費を差し引き、国連財団を通じてWHO等に拠出した。

税制優遇で寄付できる環境を作ったことで多くの日本企業や個人の寄付を誘引し、医療物資の調達・配布、ワクチンや治療薬の開発支援、保健システムの強化など感染拡大の抑制に貢献した。また、国際的には、米国と欧州15カ国で開始されたグローバル募金に加わり、日本の連帯と存在感を示すことができた。なお、世界全体では本基金に対し総額約2億7000万ドルの寄付が集まり、主要政府ドナー1国に匹敵する規模となった。政府拠出に比べ用途が柔軟な寄付金を早い時期から迅速に送金できたことはWHOから高く評価され、民間資金の持つ優位性を改めて示し、国内においてもグローバルヘルス分野の民間資金の議論に一石を投じることができた。

公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

本年度は7月に東京および地方において、訪日プログラムを実施する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大という予期せぬ状況となり、オンライン対話プログラム「ジャパン

101 オンライン・コース」を1週間に2回、合計8回のプログラムを2回実施した。日本の政治・経済の現状、外交政策、通商政策、安全保障政策や、国際社会の共通の課題、今後の日米関係や日米協力の政治的、経済的、戦略的あり方等について、日米の専門家からブリーフィングを受け、質疑や対話を行った。

(1)「ジャパン 101 オンライン・コース:日米協力の理解と展望」(9月-10月)

参加者

ユリ・ベックルマン、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州)副主席
補佐官
マーサ・クレマー、アール・ブルメナウワー民主党下院議員(オレゴン州)上級政策顧問
ジム・ドルボウ、オースティン・スコット共和党下院議員(ジョージア州)国防担当立法補佐官
ダレル・リコドス、ウィリアム・レーシー・クレイ民主党下院議員(ミズーリ州)立法顧問
ジョエル・ケラリス、エイドリアン・スミス共和党下院議員(ネブラスカ州)立法補佐官
オマイル・ミルザ、アンドレ・カールソン民主党下院議員(インディアナ州)上級政策アドバイザー
カトリーナ・オオシマ、米国下院ダイバーシティ&インクルージョン室スタッフ・アシスタント
アレハンドロ・レンテリア、ジャッキー・ローセン民主党上院議員(ネバダ州)立法補佐官
ケイラ・ウィリアムス、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州)立法ディレクター

(2)「ジャパン 101 オンライン・コース: バイデン・菅政権下の日米協力」(3月)

参加者

リック・アドキンス、ジェフ・ダンカン共和党下院議員(サウス・カロライナ州選出)
首席補佐官
ジェシカ・バーネル、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州選出)保健政アドバイザー
チャールズ・ブッシュ、ドリュー・ファーガソン共和党下院議員(アラバマ州選出)選挙区担当ディレクター
ジェームス・ジョンソン、フランク・パロン民主党下院議員(ニュージャージー州選出)立法補佐官
ナオミ・レイク、ヘスス・ガルシア民主党下院議員(イリノイ州選出)立法アシスタント
ジェームズ・ルーミス、ステファニー・マーフィー民主党下院議員(フロリダ州選出)
安全保障・外交政策アドバイザー
ブレット・マンレイ、ロドニー・デビス共和党下院議員(イリノイ州選出)首席補佐官
ジャスティン・マトゥーロ、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州選出)立法ディレクター
クリス・ミラー、ジョン・ルーサーフォード共和党下院議員(フロリダ州選出)選挙区担当ディレクター
ヒラリー・ピネガー、ジェイソン・スミス共和党下院議員(ミズーリ州選出)立法ディレクター
マックス・ペドロッチェ、キャロル・D・ミラー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)立法アシスタント
チャッド・ストーリー、アレックス・ムーニー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)

2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施しており、1992年より国際交流基金日米センター、2018年より(一財)MRAハウスからも助成を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、議会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。2021年3月10日～31日に、「米国内政」「バイデン政権の外交政策」「州議会の機能と取り組み」「企業と政治」「2020年大統領選

挙」、「米国の政治的・社会的分断」「日米関係」をテーマに7回のブリーフィングを実施した。以下、9名の超党派の地方議会議員、政党の政策スタッフが参加した。

木下富美子、東京都議会議員、都民ファーストの会
清水康子、東京都議会議員、都民ファーストの会
高木真実、自由民主党本部、広報本部主事
塚本剛志、名古屋市議会議員、立憲民主党
中村隆宏、墨田区議会議員、立憲民主党
中村真大、公明党本部、政務調査会外交・安全保障担当主任
橋口海平、熊本県議会議員、自由民主党
安居知世、石川県議会議員、自由民主党
よぎ(プラニク・ユグエンドラ)、江戸川区議会議員、立憲民主党

JCIE50 周年記念事業

1. JCIE の 50 年を振り返るーインタビュー・シリーズ

JCIE の過去 50 年について 10 年毎に事業の柱を振り返り中心に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた JCIE の事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげるべく、2020 年 4 月より 21 年 1 月にかけて、毎月 2～3 名、合計 23 名のビデオを配信した。

ビデオインタビューシリーズ登壇者

ジェラルド・カーティス、コロンビア大学政治学部名誉教授
渋沢雅英、(公財)渋沢栄一記念財団理事長
韓昇洲、峨山政策研究院会長；元韓国外務部長官
ジョゼフ・ナイ、ハーバード大学特別功労教授；元米国国防次官補
鄭求鉉、ソウル国際問題フォーラム理事長
田中均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長；元外務審議官
ハンス・マウル、ドイツ国際問題安全保障研究所特別シニア・フェロー
ティエリ・ド・モンブリアル、フランス国際関係研究所所長
サー・デービッド・ライト、SMBC グループグローバル・アドバイザー；元駐日英国大使
ランズリー卿、英国上院議員；元英国保健大臣
塩崎恭久、衆議院議員；元厚生労働大臣
ベギー・ブルメンソール、米国国際教育研究所(IIE)上級顧問；米国法人日本国際交流センター会長
マイク・オニール、前三極委員会北米委員会ディレクター；K&L ゲイツ法律事務所パートナー
村瀬悟、メイヤー・ブラウン法律事務所パートナー
田中明彦、政策研究大学院大学(GRIPS)学長
柳明桓、世宗大学理事長；元外交通商部長官

バリー・デスカー、南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究大学院特別フェロ
タルン・ダス、経済開発研究所所長; アナント・アスペン・センター創設者・理事
ロベルト・ディ・オカンポ、フィリピン退役軍人信託基金会長; 元フィリピン財務長官
武見敬三、参議院議員
野田聖子、衆議院議員
スーザン・ベレスフォード、元フォード財団理事長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)

2. 日米関係とJCIEの政治・議会交流:50年を振り返る

JCIE 設立 50 周年の節目である 2020 年に、初代理事長山本正を中心に設立前から関わって
きた下田会議や日米議員交流をはじめとした日米政治・議会交流の諸事業の当時の資料の
取りまとめと歴史的意義や時代背景、各年代のトレンドなどを踏まえた分析プロジェクト。数度の
移転で散逸した情報も多く、関係者の記憶や証言をまとめつつ作業を行い、JCIE の立場からみ
た日米政治・議会交流史を編纂した。50 年の歴史は重く、報告書は膨大なページ数を擁するこ
とから分冊とし、「歴史編」を 2020 年 11 月に、「資料編」を 2021 年 3 月にホームページ上に公
開した。

「歴史編」では、設立以前から初代理事長山本正と共に日米政治・議会交流に関与してきた専
務理事勝又英子の視点から、JCIE 設立への道のりや歴史の一ページとなったエピソードを紹介
すると共に、日米関係の時代的变化に伴い展開された日米政治・議会交流の変遷について分
析した。また、現 JCIE および JCIE/USA の理事であり、下田会議や日米議員交流の仕掛人とし
て JCIE の事業を支えてきたジェラルド・カーティス、コロンビア大学名誉教授、同じく JCIE/USA
の現理事であり、リサーチ・フェローとして JCIE に勤務経験もあるチャールズ・モリソン、前イース
ト・ウェスト・センター理事長が、各時代の貴重な証言を交えて日米政治・議会交流の歴史と JCIE
が果たしてきた役割について論じている。

「資料編」では、JCIE がこれまでに主催または日米の他団体と共催してきた、日米・政治議会交
流事業および調査研究事業に関して、その概要と参加者をまとめた総覧、米国側参加議員の足
跡、JCIE プログラムと日米を中心とした国際情勢を対比した年表、JCIE 主催交流プログラムの日
米参加者リストを収録している。50 年の記録を紐解くと若き日のジョゼフ・バイデン現大統領、ナ
ンシー・ペロシ連邦下院議長など現在の米国の政権や議会の中枢を担うキーパーソンが、JCIE
主催および共催プログラムを通じて、日本との縁を結んでいる。

3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

設立 50 周年を記念し特別サイトを開設し、ビデオインタビューシリーズ、日米関係と JCIE の政
治・議会交流調査事業、50 年を振り返るフォトギャラリー等を公開した。

広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. 出版・レポート

(1) UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会である「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースによる報告書。2020 年 5 月 19 日発行。英文版 A UHC Approach to Harmonizing Asian Pharmaceutical and Medical Device Regulations

(2) 国会議員を対象とした開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の活動の一環として衆・参両議院のすべての国会議員を対象に、開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査を実施した報告書。2020 年 6 月出版。

(3) Achieving Healthy Aging in Asia - Envisioning Better Care for Older Adults

アジアの高齢化と地域内協力事業の一環として、2019 年度に実施した AHWIN フォーラムの報告書。2020 年 8 月出版。

(4) 新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート調査報告

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外国人住民への影響と地方自治体による対応・施策の実施状況の把握・整理を目的とした「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」の報告書。2020 年 8 月出版。

(5) SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンスिंग・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題

日本国内の国際保健、開発援助関係者における GFF に対する理解を促進することを目的に、文献レビュー、専門家及び関係者へのヒアリング、セネガル共和国及びインドネシアへの視察等を通じて、GFF に関する情報を整理・分析した報告書。2020 年 8 月出版。

(6) 「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交—求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」

JCIE が幹事組織を務める「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」による提言。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、求められる ODA 政策等の大転換の必要性を訴えた。2020 年 11 月 30 日発行。英文版 Japan's Global Health Diplomacy in the Post-COVID

(7)JCIE50年の日米政治・議会交流:歴史編・資料編 (前述)

2. 定期刊行物

(1)「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約 800 の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

- Navigating China Relations and the US-Japan Alliance (2020 年 10 月)
- The Biden Administration's Chance to Get Asia Policy Right - A View from Japan (2021 年 2 月)

(2)「JCIE eNews」

JCIE の活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

- 8 月号「JCIE50 周年事業特別ページ他」
- 12 月号「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会の提言発表他」
- 3 月号「第 30 回米国連邦議会スタッフプログラム他」

(3)「FGF」レポート」

- 第 22 号「世界マalariaデーに向けて(気候変動とマalaria、日本とマalaria—八重山 戦争マalaria)」等 (2020 年 4 月)
- 第 23 号「グローバルファンド 50 億ドルの追加資金を世界に呼びかける —新型コロナ対応強化と三大感染症との闘いの継続」等 (2020 年 10 月)

(4) COVID-19 Newsletter (新型コロナウイルス感染症:JCIE 事業から見る国際協力の諸相)

JCIE の様々な事業から、新型コロナウイルス感染症の拡大を収束させるための国際協力の一端をハイライトし伝えるニュースレターを 4 月に創刊。

- Vol.1 グローバルファンド:三大感染症の基金が、新型コロナウイルス感染症のためにできること (2020 年 4 月 6 日発行)
- Vol.2 UPDATE:葛西健地域事務局長が語る、WHO 西太平洋地域の国々における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のインパクトと今後の課題 (2020 年 5 月 5 日)
- Vol.3 史上初の WHO のための民間基金、全世界で 2 億ドル超を調達(2020 年 5 月 22 日)
- Vol.4 高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見 (2020 年 6 月 12 日)
- Vol.5-1 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(武見敬三参議院議員)(2020 年 6 月 29 日)
- Vol.5-2 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(アリエル・パブロ・メンデス コロンビア大学医学センター教授 (2020 年 7 月 6 日)

- Vol.6 WHO の新型コロナ対策になぜ民間資金が必要か(2020年8月11日)
- Vol.7 新型コロナの拡大と日本に暮らす外国人住民への影響(2020年9月15日)
- Vol.8 母子・青少年の命と健康を守る GFF の取組み(2020年9月29日)
- Vol.9 日米対話:山中伸弥教授とのラウンドテーブル(2020年12月28日)

(5) 民主主義の未来研究会ニュースレター「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」

民主主義の未来研究プロジェクトの一環で、新型コロナウイルス感染症により権威主義の強化や更なる民主主義の弱体化が進む中で、この事態が民主主義の未来に与える影響について探る活動を行った成果を発信するニュースレター。

- Vol.1 (2020年9月配信)
- Vol.2 (2020年12月配信)

(6) GFF Monitor

女性・子ども・青少年のための GFF に対する理解を促進するニュースレター、11月に創刊

- 第1号(2020年11月)

3. ソーシャルメディア

(1) フェイスブック

- Japan Center for International Exchange (英文) 1526 Likes
- グローバルファンド日本委員会(和文) 926 Likes

(2) ツイッター

- 日本国際交流センター(和文) @JCIE jp 195 フォロワー
- JCIE(英文) @JCIE.org 402 フォロワー
- グローバルファンド日本委員会(和英) @FGFJ JCIE 173 フォロワー
- 沖縄発グローバルファンド @gf from Okinawa 100 フォロワー
- WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金 @JCIE_C19fund 31 フォロワー

(3) YouTube

- JCIE Global Studio (総再生回数 1.1 万回)
- The Trilateral Commission (総再生回数 1.1 万回)

4. 報道実績

JCIE の活動に言及のある、または JCIE がコーディネート・協力した記事・番組は以下の通り。

JCIE 全般

- 書評『藤井宏昭外交回想録』(井上正也 産経新聞 2020年8月16日)
- 批判噴出の「学会会議問題」、一番深刻な問題は「ブレインの不在」だ(河合幹雄「現代ビジネス」2020年12月4日)

日英 21 世紀委員会

- 「Deep Insight」準大国の休息は終わった(秋田浩之日本経済新聞コメンテーター 2020年10月29日)

民主主義の未来

- 11月24日開催の第3回 民主主義の未来 Webinar に関する記事
「民主主義、どこへ向かう？ コロナ禍で「退潮」加速」
(朝日新聞 DIGITAL アナザーノート 2020年12月20日)

グローバルヘルスと人間の安全保障

- 「国際保健戦略策定へ新組織:政府、新型コロナ踏まえ」(共同通信配信により
各地方紙に掲載 2020年12月27日)
- 「協力困難、実効性課題:保健分野の国際連携」(同上)
- 「ETV 特集 パンデミックが変える世界 紛争地からの SOS」
(NHK Eテレ 2020年9月19日)

グローバルファンド日本委員会

- 「エリカ・カステヤノス ~夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」(朝日新聞 GLOBE+
連載インタビュー「国境なき感染症 私たちの物語」Vol.1 2020年11月10日)
- 「ゾレーワ・シフンバ ~結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい「いま
必要なこと」」(同上 Vol.2 2020年12月10日)
- 「中村 正聡 ~山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」
(同上 Vol.3 2021年2月19日)
- 「マーク・ダイブル ~アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り
返る」(同上 Vol.4 2021年3月29日)
- 「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症 「世界結核デー」に考えてみたいこと」
(ピーター・サンズ 同上特別号 2020年3月24日)
- 「感染症、途上国支援が急務 ピーター・サンズ氏」(日本経済新聞 2020年11月5日)

アジア高齢化と地域内協力

- Older People, Got a Pandemic Problem? A Club to Help You Figure It Out - Yourself
(National Public Radio 全米公共放送 2020年9月23日)
- 「地域は家族」実践評価 藤沢の介護事業所がアジア健康賞・準大賞(神奈川新聞 2020年
9月21日)
- 「アジア健康長寿イノベーション賞大賞を駒ヶ根市が受賞『地域介護経営(介護ビジョン)』
2020年9月号)
- WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金
- WHO 事務局長補・山本尚子「政治と無縁ではられない それでも果たす役割がある」
(朝日新聞 GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月7日)
- 國井修「内向きの国が増える時代 国際機関は踏ん張りどきだ」(同上 2020年11月8日)

役職員による記事(抜粋)

- 「論点スペシャル コロナ禍の外国人 どう支援」執行理事毛受敏浩のインタビュー(読売
新聞 2020年5月23日)
- 「コロナ対策の司令塔 WHO への更なる寄付期待」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞 私
の視点×3 2020年7月16日)
- 「官民連携でコロナ対策、WHO支援に民間資金2億ドル超」
執行理事伊藤聡子のインタビュー (日経新聞 記者の目 2020年7月17日)
- 「三大感染症による死亡倍増への懸念:新型コロナの対応に乗り出すグローバルファンド」
執行理事伊藤聡子の寄稿 (国際開発ジャーナル 10月号)
- 「コロナとの闘い WHO の「生命線」を担った資金は」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞
GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月1日)
- 外国ルーツ青少年の教育に関する記事にシニア・プログラム・オフィサー李恵珍コメント
(東京新聞 2020年12月5日)

- ・「市民の善意に任せず、適切な移民政策を」執行理事毛受敏浩インタビュー（朝日新聞 GLOBE インタビュー記事 2020 年 12 月 6 日）
- ・「「選ばれる国」へ転換図れ」執行理事毛受敏浩の寄稿（日本経済新聞 私見卓見 2020 年 12 月 15 日）
- ・「外国人に『地方創生』ビザを『移民大国』日本・私の提言①」執行理事毛受敏浩のインタビューコメント（朝日新聞 GLOBE 特集「気がつけば『移民大国』」2020 年 12 月 16 日）
- ・「JICA が外国人労働者の支援に本腰：多数の企業が参加」執行理事毛受敏浩寄稿（2020 年 12 月 17 日 NIPPON.COM）
- ・第 7 回ポストコロナ時代の公開図「信頼され選ばれる国に」執行理事毛受敏浩インタビュー（国際開発ジャーナ 2021 年 2 月号）
- ・「韓国の雇用許可制、技能実習制度との違いは 識者に聞く」シニア・プログラム・オフィサー李惠珍のインタビュー（朝日新聞 2021 年 3 月 22 日）

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

1. 個人会員制度

JCIE に関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。

2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 20 年度 3 月末時点で 13 社となっている。

法人会員
 アブラック生命保険株式会社
 伊藤忠商事株式会社
 エーザイ株式会社
 (一財)MRAハウス
 大塚製薬株式会社
 キッコーマン株式会社

住友化学株式会社
住友商事株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
日本電気株式会社
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

(一財)MRAハウス
外務省
国際交流基金日米センター(CGP)
Fund for the Global Fund
住友商事株式会社
全米民主主義基金
全米民主研究所
(公財)トヨタ財団
(公財)東京しごと財団
日米友好基金
(一財)日本民間公益活動連携機構
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
ビル&メリンダ・ゲイツ財団

[一般寄付・特定事業寄付]

(株)セブンイレブン・ジャパン
武田薬品工業株式会社
日本製薬工業協会
一般寄附など 個人(4名)

「WHOのための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」寄付

(株)主婦と生活社(雑誌 LEON)
第一三共株式会社
テルモ株式会社
(株)ニコン
(公社)日本山岳スポーツクライミング協会
任天堂株式会社
(株)バンダイナムコホールディングス
北海道テレビ放送株式会社(HTB)

※一定額以上の寄付を掲載。合計で企業・団体(31社)、個人(30名)から寄付を受領。

[三極委員会年会費]

アフラック生命保険株式会社
ANA ホールディングス株式会社

伊藤忠商事株式会社
(株)インターネットイニシアティブ
(一財)キャノングローバル戦略研究所
(一財)MRA ハウス
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
(株)大和証券グループ本社
日本たばこ産業株式会社
野村ホールディングス株式会社
(株)日立製作所
(株)ブリヂストン
Mayer Brown LLP
丸紅株式会社
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三井住友フィナンシャルグループ
三菱商事株式会社
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ
森ビル株式会社
個人寄付(19件)

以上

2021 年度（令和 3 年度）事業報告

（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

公益財団法人 日本国際交流センター

はじめに

2021年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応に追われた一年であった。2019年末に発生したCOVID-19の世界的感染拡大は止まることなく2021年度中も様々な変異ウイルスが登場し、世界中で度重なる感染の波が押し寄せた。パンデミックの発生はグローバル化による人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威を示し、世界中の人々の生活、社会、経済活動に甚大な影響を及ぼした。この間、世界の多くの国で政治が十分機能せず、社会の分断が顕在化し、国際社会の対応は十分機能したとは言えず、むしろ近年、多くの国で見られた民主主義の後退、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象がより加速化する結果となった。2022年の年明け後、COVID-19による脅威がやや薄まりつつある中、2月24日にロシアによるウクライナ侵攻という国際社会の新たな脅威が登場し、まさに第二次世界大戦後の国際秩序が問われる事態を迎えており、先行きが益々不透明な国際情勢下、2021年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2021年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標達成に向けてその時々のCOVID-19の状況にあわせ事業の実施形態の修正を図りつつ、本事業報告に記載の諸事業を概ね当初の事業計画通りに実施した。

当センターは設立以来、一貫して「世界の中の日本」を念頭に置き諸外国の相互理解と協力関係を促進してきた。当センターの諸事業の多くは、日本が外交の柱に掲げる「人間の安全保障」の概念に基づくものであり、また国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)が掲げている国際目標とも密接に関係している。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に資する様々な事業を実施してきた。2021年度に実施した事業の特筆すべき点は次の通りである。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを引続き精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されているようにアジアでのネットワーク強化の様々な活動を実施したが、今年度は新機軸として「日本の民主主義の再評価」事業を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英21世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業での議論の重要性が増している。しかし、対面での会議実施が出来ない中、オンラインで実質的な議論が出来るよう工夫しながら会議を実施、それ以外にもウェビナー開催などによりモメンタム維持に努めた。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」の分野では、グローバルヘルスを中心に従来から感染症や健康危機を扱ってきたこともあり、COVID-19に対する日本の国際貢献を強化すべく様々な対応に追われた。もともと三大感染症を対象としてきたグローバルファンド日本委員会は新たに COVID-19 も対象に加え、本事業報告に詳述されている多様なプログラムを実施し感染症に関する社会的認知度向上に努めた。また、今年度の一年事業であった「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」ではポストコロナ時代の国際秩序の在り方と日本の役割について精力的に研究調査を行い、その成果を提言にまとめた。また、第2回の「アジア健康長寿イノベーション賞」を成功裏に終え、アジアにおける高齢化に関わるネットワークづくりの貴重な媒体として定着しつつある。

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として「日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ」を成功裏に実施した。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動（グローバル化と外国人材）事業」では、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する3ヵ年事業である「外国ルーツ青少年未来創造事業」の2年目を終え、着実に成果を挙げている。また、コロナ禍対応として新たに「外国人緊急人道支援事業」を成功裏に実施した。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野の「日米青年政治指導者交流プログラム」は特に対面での交流が重要な事業であるが、次善の策としてオンラインで日米双方の青年政治指導者を対象にシリーズでブリーフィングを実施し、対面での事業実施が可能となる日に備える上で有意義であった。

コロナ禍を受けて「広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）」が益々重要になるとの認識の下で各事業の実施に当たっては従来にも増して広報・情報発信に注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

「組織運営」においては、コロナ禍の状況に臨機応変に対応してリモートワークや柔軟性の高い働き方を推進しつつ各事業の継続を図った。その結果、役職員全員の努力のおかげで、コロナ禍においても既存事業への影響を最小限に抑えるとともに、新たな財源となる新規事業も一部実現し、当センターがこれまで尽力してきた財源の多角化が実を結んだことも相まって財務面での安定性向上にも寄与した。

理事長
大河原昭夫

目 次

はじめに

主要行事日程

公益目的事業1 :「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築 -第 14 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2 :「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業

公益目的事業3 :「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム

広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)

1. 出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. ソーシャルメディア
4. 報道実績

会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

2021 年度(令和 3 年度)事業日程

2021 年(令和 3 年)

- 4 月 5 日 第 6 回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「ワクチン外交と日本
今、何が求められているか」
- 4 月 7 日 グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 32 回議員タスクフォース会合
- 4 月 22 日 グローバルヘルス・ガバナンス研究会 (GHG 研究会) 第 1 回検討委員会
- 4 月 27 日 三極委員会バーチャル・ミーティング (TC) : 中国とインド太平洋
- 4 月 28 日 第 13 回アジア医薬品医療機器規制調和推進タスクフォース
- 5 月 1 日 東京 2020 オリンピック聖火リレー (沖縄県名護市)
- 5 月 11 日 三極委員会バーチャル・ミーティング (TC) : ミャンマー問題
- 5 月 17 日 - 6 月 4 日 日米青年政治オンライン交流プログラム: 米国代表団ブリーフィング
- 5 月 19 日 グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会特別会合 ACT アクセ
ラレーター関係機関代表との対話
- 5 月 20 日 - 21 日 第 29 回日独フォーラム会合
- 5 月 25 日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 1 回
会合
- 6 月 1 日 民主主義の未来第 13 回研究会
- 6 月 1 日 第 3 回グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) セミナー
- 6 月 1 日 グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 1 回メディアブリーフィング「低・
中所得国のコロナ対策でなぜいま検査が必要か〜COVID-19 収束に向け
た 3 つの医療手段「検査、治療、ワクチン」の資源分配を考える」
- 6 月 10 日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 2 回
会合
- 6 月 22 日 第 36 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
- 6 月 25 日 グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) アドバイザリー・ボード勉強会
- 6 月 29 日 民主主義の未来ウェビナー “Shared Values in Asian-led Efforts to
Defend and Support Democracy”
- 7 月 7 日 第 1 回 GHG 研究会「コロナが提起した国際政治・社会政策上の課題」
- 7 月 14 日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 3 回
会合
- 7 月 14 日 - 15 日 三極委員会アジア太平洋委員会オンライン地域会合
- 7 月 16 日 GHG 研究会関係省庁との意見交換
- 7 月 21 日 JCIE-ACYPL ウェビナー “Pandemic to Podium: Perspectives from Japan”
- 8 月 3 日 外国人緊急人道支援事業 (HAMIS) 第 1 回全体会議

- 8月10日 民主主義の未来ウェビナー「世界における民主主義・人権の危機と日本の支援」
- 8月12日 日本の民主主義の再評価第1回パネル討論「日本の民主主義の現状」
- 8月26日 SYDRIS-100SEED 多文化共生ウェビナー:これからの日本社会と「やさしい日本語」
- 8月31日 第2回 GHG 研究会「COVID-19 の経験を踏まえた UHC 戦略<第一弾>」
- 9月2日 SYDRIS-100SEED 多文化共生ランチ・ウェビナー:外国にルーツを持つ青少年の現状と課題
- 9月7日 第3回 GHG 研究会「R&D・知財・ワクチン外交の課題」
- 9月8日 GHG 研究会 G20 パンデミックへの備えと対応のための国際公共財への資金調達に関する G20 ハイレベル独立パネルのメンバー、石井菜穂子東京大学 理事へのヒアリング
- 9月8日 第4回外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)・ネットワーク会議
- 9月8日 ウェビナー“Why Oral Health Matters for an Aging Asia—Addressing Oral Health in the Context of Healthy Longevity”
- 9月14日 三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):アフガニスタンの将来
- 9月15日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第33回議員タスクフォース第26回アバイザリー・ボード合同会合
- 9月29日 日本の民主主義の再評価 第2回パネル討論「統治機構」
- 9月29日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第4回会合
- 10月1日 第37回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
- 10月13日 第1回外国人材の受入れに関する円卓会議会合
- 10月19日 第4回 GHG 研究会「パンデミック条約」
- 10月19日 外国ルーツ青少年未来づくり検討会キックオフ勉強会「外国ルーツ青少年を人財として捉えなおす」
- 10月27日 日本の民主主義の再評価 第3回パネル討論「市民社会、多様性、メディア」
- 11月3日-5日 三極委員会タスクフォース「転機に立つグローバル・キャピタリズム」特別会議
- 11月9日 第5回 GHG 研究会「官民連携組織」
- 11月15日 GFF 国会議員ウェビナー
- 11月25日 第38回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
- 11月26日 JCIE 田中塾第1回講義「総論:国内・国際情勢の概観」
- 11月29日 第6回 GHG 研究会「外国船舶における感染症事例に対する国際協力のあり方」
- 11月29日 第7回日韓ジュニアフォーラム
- 11月29日 アジア健康長寿イノベーション賞授与式開催

- 11月29日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第5回会合
- 12月3日 第29回日韓フォーラム
- 12月7日 民主主義の未来ウェビナー“Enhancing Democratic Partnership in Asia”
- 12月7日 グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第2回メディアブリーフィング「バイデン政権に見る国際保健アジェンダの位置づけ:健康の安全保障を実現するための提起」
- 12月8日 東京栄養サミット政府主催イベント“Investing in Nutrition—Role of Catalytic Financing”共催
- 12月10日 JCIE 田中塾第2回講義「戦略論」
- 12月13日 第3回 AHWIN 研究者会合
- 12月14日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第6回会合
- 12月23日 第7回 GHG 研究会「COVID-19の経験を踏まえたUHC戦略<第二弾>」
- 2022年(令和4年)
- 1月11日 第8回 GHG 研究会「グローバルヘルス・ファイナンス」
- 1月12日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第7回会合
- 1月13日 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議
- 1月14日 JCIE 田中塾第3回講義「米国の分断とバイデン政権」
- 1月17日 GHG 研究会第2回検討委員会「提言案の検討」
- 1月20日 外国ルーツ青少年未来づくり検討会第2回勉強会「知ることからはじめよう、外国ルーツを持つ若者の可能性」
- 1月28日 JCIE 田中塾第4回講義「中国は何処へ行く」
- 2月3日 第5回外国ルーツ青少年未来創造事業 (SYDRIS)・ネットワーク会議
- 2月3日 民主主義の未来第14回研究会
- 2月4日 JCIE 田中塾第5回講義「朝鮮半島にどう向き合う」
- 2月14日 外国人材の受入れに関する円卓会議「選ばれる国になるための新たな戦略」公開シンポジウム
- 2月16日 三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第8回会合
- 2月16日 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議
- 2月16日-5月16日 アジア健康長寿イノベーション賞2022募集
- 2月17日 第39回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
- 2月18日 JCIE 田中塾第6回講義「欧州は何処へ行く」
- 2月18日 グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第34回議員タスクフォース、第27回アドバイザリー・ボード合同会合
- 2月28日 外国人緊急人道支援事業 (HAMIS) 第2回全体会議

- 2月28日 外国人緊急人道支援事業(HAMIS)公開シンポジウム「コロナ禍での支援現場の声を聞くー危機で試される在留外国人支援」
- 3月2日ー25日 日米青年政治オンライン交流プログラム:日本代表団ブリーフィング
- 3月3日 SYDRIS-100SEED 多文化共生ウェビナー:ともに生きるとはー私たちが気づいていない「心の壁」について考えるー
- 3月4日 JCIE 田中塾第7回講義「中東情勢の展望」
- 3月4日 ACT-A 国会議員ウェビナー「ACT アクセラレーターの実績と今後の戦略」
- 3月7日 三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):ロシア-ウクライナ危機
- 3月8日 日英21世紀委員会第38回合同会議第1日目
- 3月7-8日 GHG 研究会国際対話
- 3月11日 日英21世紀委員会第38回合同会議第2日目
- 3月16日 GHG 研究会公開シンポジウム「国際的な連帯に基づくポスト・コロナのグローバルヘルス・ガバナンス再構築ーG7、G20の果たすべき役割ー」
- 3月18日 JCIE 田中塾第8回講義「日本の将来展望」
- 3月23日 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議
- 3月23日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第3回メディアブリーフィング「感染症に対する一般意識調査」発表
- 3月24日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」
- 3月30日ー4月4日 全米民主主義基金理事長及びアジア・プログラム担当者来日プログラム

公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値に対する脅威の理解と日本としての政策手段の形成と展開について検討することを目的に実施している。

高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者、市民社会リーダーと政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。

2021年度は、インド太平洋地域における民主的パートナーシップの構築実現と日本の役割の明確化を目的とした活動を行い、日本国内の民主主義を見つめ直す「日本の民主主義の再評価」事業を実施し、国内の民主主義・人権・主権者意識の向上と、インド太平洋地域諸国等、海外とのパートナーシップ実現の双方に取り組んだ。

プロジェクトの支援元である全米民主主義基金(National Endowment for Democracy, NED)のほか、全米民主研究所(National Democratic Institute, NDI)、国際共和研究所(International Republican Institute, IRI)、International IDEA(在ストックホルム)等の諸国際機関との連携も進み、日本における民主主義問題のハブとしての地位を固めつつある。なお、コロナ禍の影響により、21年度予定の事業を22年9月末まで延長することを決定している。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について協議する研究会を2021年度は2回開催した。また、プロジェクトの支援元であるNEDやNDIとオンライン会合を持ち、様々な活動における連携について協議した。

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表(主査)
市原麻衣子、一橋大学法学研究科教授(共同研究幹事)

佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授；(公財) 日本国際交流センター、リサーチ・フェロー（共同研究幹事）

志賀裕朗、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

庄司香、学習院大学法学部教授

竹中治堅、政策研究大学院大学教授

彦谷貴子、学習院大学国際センター教授

矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

(2) ウェビナーシリーズ

“Shared Values in Asian-led Efforts to Defend and Support Democracy” (6月29日)

2020年に戦略国際問題研究所(CSIS)から発表されたインド太平洋地域における民主的パートナーシップの強化を提案する提言書“The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region”(サニーランズ原則)をもとに、サニーランズ原則の策定に関わった米国やアジア諸国の専門家らの参加を得て、民主主義パートナーシップをインド太平洋地域で広く共有し、共同で追求することができる普遍的な価値と共通の目的について議論を行った。

「世界における民主主義・人権の危機と日本の支援」(8月10日)

民主主義や人権状況が急速に悪化しているインド太平洋地域において、これまでの日本の官民による支援や連携のあり方について整理し、政府やJICAの支援活動がCSOの立場からどのように考えられているのか、また効果的な支援にするためにはどのような面を強化していく必要があるかについて意見交換を行った。

“Enhancing Democratic Partnership in Asia”(12月7日)

米国政府が主催したSummit for Democracy(民主主義サミット)を前に、多様なステークホルダーによる民主主義に関する対話を活性化させることを目的にInternational IDEAが呼びかけた”Global Democracy Coalition Forum(GDCF)“に賛同して本事業を主催し、議論を提言としてまとめた。12月8日には、全てのウェビナーで議論された内容の要約と提言が取りまとめられた提言書“Recommendations for the Summit for Democracy”を米国の民主主義サミット事務局へ提出した。

モデレーター:

高須幸雄、JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査

パネリスト:

イ・ケトゥ・プトゥラ・エラワン、インドネシア平和・民主主義エグゼクティブ・ディレクター

エドナ・エスティファニア A.Co、フィリピン大学教授
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授
キム・フンジュン、高麗大学政治学・国際関係学科教授
ヤミニ・アイヤール、インド政策研究センター所長

ディスカサント:

マンブリート・シン・アナン、全米民主研究所 (NDI) アジア太平洋ディレクター
リーナ・リッキラ・タマン、International IDEA アジア太平洋担当ディレクター

(3)「日本の民主主義の再評価」プロジェクト

日本は、アジアの他の国々に先駆けて近代化と民主化に成功した一方、指導者や国民一人一人が、民主主義を支える重要なステークホルダーであることを十分に理解し、主体的に行動しているとは言い難い状況がある。こうした状況の中で、竹中治堅政策研究大学院大学教授を主査に迎え、新しい時代に相応しい日本の民主主義とは何かを探ることを目的として、合計3回のパネル討論を各専門家と行い、報告書を取りまとめた。

第1回パネル討論「日本の民主主義の現状」(8月12日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
高安健将、成蹊大学アジア太平洋研究センター所長
谷口尚子、慶応義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科教授
ケネス・盛・マッケルウェイン、東京大学社会科学研究所教授

第2回パネル討論「統治機構」(9月29日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
砂原庸介、神戸大学大学院法学研究科教授
彦谷貴子、学習院大学国際センター教授
待鳥聡史、京都大学法学研究科教授

第3回パネル討論「市民社会、多様性、メディア」(10月27日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
安部敏樹、(一社)リディラバ代表
鹿毛利枝子、東京大学大学院総合文化研究科教授
林香里、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

(4)若者へのアプローチ

本事業における次世代の重要性から、日本青年会議所(JC)が民主主義の課題をとりあげる機会に、12月9日に民主主義とは何か、国内外において民主主義がどのように定義され認識さ

れているか、また、それに伴う活動の状況について、プログラム・オフィサー田井中亮よりブリーフィングを行った。また、2022年5月に開催予定の国際会議「民主主義の未来：シビル・ソサエティと次世代リーダーの役割」における報告を目的に、アジア8カ国（インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の若い世代（18～39歳）の政治認識と関与についてオンライン調査を開始した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループである。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2020年度に引き続き21年度においても、米国・ワシントンDCにて開催が予定されていた総会は2022年6月に延期となった。また三極委員会アジア太平洋委員会地域会合は、7月14日～15日、各2時間ずつのオンラインで実施し、「世界の勢力図の変化」、「COVID-19-来るパンデミックへの教訓」、「バイデン政権のグローバル・アジェンダとアジアへの影響」、「ポストパンデミック時代のアジアの将来」について討議を行った。

次期総会にむけ、4月より、気候変動、デジタル革命、ナショナリズムの台頭などの国際社会の大きな変革にあつて資本主義の将来がいかなる影響を受けるかを検証する「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォースが発足した。経済繁栄を取り戻し、新たなイノベーションを惹起し、世界のすべての社会に包括的な成長をもたらすためには、経済システムがどのように変革されなければならないかについて、毎月テーマを決め、3地域からの共同議長（欧州：カール・ビルト、元スウェーデン首相/北米：ケリー・グリアー、アーレスト&ヤング北米会長/アジア太平洋：新浪剛史、サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長）のもと、各地域から総勢30名の参加を得て、5月から2022年4月まで9回の緊密な会合を行った。

タスクフォースの報告と提言は2022年ワシントン総会で発表する予定である。また、11月3日～5日にオンラインでタスクフォース特別会合が開催され、委員への報告と討議が行われた。また20年度に引き続き、委員を対象に中国とインド太平洋、ミャンマー、アフガニスタン、ロシア・ウクライナ危機をテーマとするオンライン・ミーティングを4回行った。

2. 日英 21 世紀委員会

日英 21 世紀委員会は、1984 年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌 85 年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。21 年度より、日本側座長は武見敬三参議院議員、英国側座長はランズリー卿英国上院議員が務めている。

(1) 日英 21 世紀委員会第 38 回合同会議

第 38 回合同会議は日本開催の予定であったが、昨年同様、対面での会議開催が出来ず、3 月 8 日及び 11 日の両日各 3 時間弱オンライン形式で、会議を開催した。武見敬三参議院議員、英国側座長ランズリー卿英国上院議員の両共同議長のもと、日本側 27 名、英国側 20 名の参加を得て、討議が行われた。

会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとして以下のテーマに関して討議が行われた。また、会議 1 日目の冒頭には林芳正外務大臣がリマークスを行い、2 日目冒頭にはアマンダ・ミリング外務・英連邦・開発閣外大臣がビデオメッセージで登壇した。なお、22 年 4 月 22 日に、武見座長と大河原日本側ディレクターが、総理官邸にて岸田首相に会議報告と提言の説明を行った。

「グローバルヘルス・レジリエンス」

中谷比呂樹、元世界保健機関本部事務局長補
ランズリー卿、英国上院議員
渋谷健司、元キングス・カレッジ・ロンドン公衆衛生研究所所長・教授

「安全保障問題」

鶴岡路人、慶應義塾大学総合政策学部准教授
デイヴィッド・リディントン、英国王立防衛安全保障研究所チェア

「英国の政治・経済状況」

フィリップ・コリンズ、ドラフト社創業者・論説主幹

「日本の政治・経済状況」

木原誠二、内閣官房副長官

「国内及びグローバル経済安全保障」

鶴岡 公二、(一財)世界政経調査会国際情勢研究所所長；元駐英日本大使
アンドリュー・センタンス、ケンブリッジ・エコノメトリクス上級顧問

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは 1992 年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年 2 月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。29 回目の日独フォーラムとなる 21 年度は 5 月 7 日に小林栄三座長とマティアス・ナス座長によるオンラインの座長会議

が行われ、5月20日～21日には、ベルリン日独センター主催でオンラインにより日独における政治経済情勢等、以下をテーマに開催された。なお、会議当日には日独フォーラムのメンバーに対してアンゲラ・メルケル(Dr.)ドイツ連邦首相からのビデオメッセージが伝えられた。

「日独における政治経済情勢」

カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授
ゲルハルト・ヴィースホイ、B・メツラー・ゼール・ゾーン&Co.・ホールディングス株式会社
パートナー
三浦 俊章、朝日新聞編集委員

「日独における米国との関係の再起動とインド太平洋戦略」

トーマス・バグガー、独連邦大統領府国際局長
ペトラ・ジークムント、独連邦外務省アジア太平洋局長
北岡 伸一、独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長

「新型コロナウイルスからの教訓」

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
イローナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院グローバルヘルスセンター所長
ザビーネ・ディットマー、独連邦議会議員、社会民主党

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第29回日韓フォーラムは2021年12月3日に東京とソウルの会場を繋いでオンラインにより開催され、日韓両国より44名が参加した。会議では、フォーラム直前に実施された衆議院議員選挙や目前に迫っていた韓国大統領選挙から両国の国内政治および二国間関係の行方を展望しつつ、米中関係をはじめとする日韓両国を取り巻く複雑な安全保障環境、両国の経済協力関係や横たわる懸案への対応など、活発な議論がなされた。サイドイベントとして、日韓フォーラム賞授賞式が開催され、第6回日韓フォーラム賞が、ソウル会場にて辛潤賛、エルエスエイチアジア奨学会創設者に授与された。さらに、11月29日に日韓の大学生・大学院生による第7回日韓ジュニアフォーラムがCommunity House Masil(ソウル市)にて、2年ぶりに対面で開催され、両国の代表が日韓フォーラムのソウル会場に出席し報告を行った。

「日韓国内政治状況と世論」

大貫智子、毎日新聞政治部記者
鮮于鉦、朝鮮日報論説委員

「米中関係、インド太平洋地域の秩序と日韓の対応」

神保謙、慶應義塾大学総合政策学部教授
申珏秀、元駐日韓国大使

「日韓経済・産業技術における協力」

安倍誠、日本貿易振興機構アジア研経済研究所新領域研究センター・センター長
金良姫、国立外交院経済通商開発研究部長

「日韓葛藤の懸案をどう乗り越えるか」

小倉紀蔵、京都大学大学院人間・環境学研究科助教授

李元徳、国民大学国際学部教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 14 期 JCIE 田中塾

2006 度より田中均シニア・フェローを塾頭に各界の将来を担う次世代実務リーダー約 20 名を対象にこれまで 13 期にわたり実施。不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流に年度後半から 8 回シリーズによる集中型講義を実施してきた。参加者はのべ 200 名を超え、視野を広げ議論力を鍛えると共に、異業種間の意見交換の機会を提供してきた。

第 14 期は、「世界情勢と日本の戦略—日本は米中対立で生き残れるか？」をテーマに、コロナ後の国際構造を俯瞰すると共に、バイデン政権下での日米関係、先鋭化する米中関係、朝鮮半島情勢、EU・英国・ロシア、そして日本国内を取り上げた。とりわけロシアのウクライナ侵攻が国際秩序に与える影響と今後の国際情勢及び日本が取るべき外交戦略について多面的に議論を行った。

第 14 期受講生

石澤敦子、三菱商事株式会社地域総括部グローバル調査チーム課長

稲葉俊之、共同通信社外信部記者

國澤朋久、経済産業省通商政策局米州課課長補佐（田中塾フェロー）

古内克周、株式会社日立製作所部長代理

小椋溪太、東短リサーチ株式会社研究員

笹田拓志、外務省国際情報統括官組織第一国際情報官室課長補佐

重田俊介、日本経済新聞社東京編集局政策報道ユニット政治・外交グループ記者

志田淳二郎、名桜大学准教授

高橋尚太郎、(株)伊藤忠総研マクロ経済センター上席主任研究員

土門翔平、トヨタ自動車株式会社渉外部第 2 渉外室

野田眞、日本電気株式会社グローバル事業推進本部国際機関グループマネージャー

前田宏子、住友商事グローバルリサーチ株式会社国際部シニアアナリスト

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。年間240万人以上が死亡する世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1) 日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2) 三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進・意識啓発、(3) 日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

日本は、グローバルファンドの主要ドナー国として第6次増資（2020～22年）期間に8億4000万ドルを誓約している。2021年度は、2022年度に予定されている第7次増資においても日本が誓約を通じて国際貢献を果たすよう政策アドボカシーや世論喚起などを行った。

(1) アドバイザリー・ボード及び議員タスクフォース

(a) アドバイザリー・ボード会合

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード（下記23名）が設けられている。通年で助言を得るほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っている。21年度は、6月25日にアドバイザリー・ボードメンバーの狩野繁之先生氏をスピーカーとする第25回会合を、9月15日にグローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いて第26回を、さらに2月18日には第27回会合を議員タスクフォースと合同で実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣（顧問）

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党（共同議長）

古川元久、衆議院議員、国民民主党（共同議長）

大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長（ディレクター）

メンバー

稲場雅紀、（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター、グローバルファンド理事会先進国NGO代表団理事メンバー（2004-2009）

井本佐智子、（独法）国際協力機構（JICA）理事

岩本愛吉、（国研）日本医療研究開発機構戦略推進部長

大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー

岡田耕輔、(公財) 結核予防会理事、国際部長
尾身茂、(公財) 結核予防会代表理事、名誉世界保健機関西太平洋地域事務局長
柏倉美保子、ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本常駐代表
加藤誠也、(公財) 結核予防会理事、結核研究所所長
狩野繁之、(国研) 国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部長、グローバルファンド技術審査委員会 (TRP) メンバー (マラリア、2017-2021)
國井修、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事
黒川清、政策研究大学院大学名誉教授、(特活) 日本医療政策機構代表理事
塩崎恭久、前衆議院議員
神余隆博、関西学院理事・同大学教授・国連外交統括センター長、(特活) マラリア・ノーモア・ジャパン理事長
鈴木 浩、外務省外務審議官 (経済)
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連 合会会長
達谷窟庸野、厚生労働省大臣官房総括審議官 (国際担当)
樽井正義、(特活) AIDS & Society 研究会議副代表、慶應義塾大学名誉教授
鶴岡公二、前駐英日本大使
則松佳子、日本労働組合総連合会副事務局長
平野克己、(独法) 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
堀内光子、(公財) アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関 (ILO) 駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
松尾嘉朗、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
水戸信彰、住友化学株式会社代表取締役常務執行役員兼健康・農業関連事業部門統括
伊藤聡子、(公財) 日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース (37名) が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。21年度は、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長を招いた第32回議員タスクフォース会合を4月7日に、グローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いた第33回、第34回会合をそれぞれ9月15日と2月18日に実施した。

(2) グローバルファンドの新型コロナウイルス感染症対応に関するアドボカシー活動

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、2021年度の政策アドボカシーは、(1) 新型コロナの影響でエイズ・結核・マラリア対策に遅延や中断が生じ感染者数や

死亡数が増えることを阻止する、(2) 既存の感染症対策で培ったグローバルファンドの知見やネットワークを活用し、低・中所得国での新型コロナまん延を防ぐ、(3) 今後起こりうる新たなパンデミックへの備えにおけるグローバルファンドの貢献 の3点に着目し、グローバルファンドの活動と日本の国際保健外交政策の親和性を訴え、政府関係者、国会議員、メディア等の理解を促進する活動を行った。(1) については、「新型コロナ対応の最新状況」と題して、グローバルファンドの新型コロナ対応の月次現況レポート

「COVID-19 Situation Report」の抄訳を掲載し、新型コロナおよび三大感染症に関する最近の動向やグローバルファンドの対応の状況などについて発信した。

(3) グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

近年、ソーシャルメディアが世論形成に大きな影響を与え、政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、20年度よりオンライン上での情報発信拡充を優先課題に据えている。

(a) インフルエンサーの起用による意識啓発

新型コロナウイルス感染症により日本国内でも感染症に対する関心が高まっている機会に、感染症に対して国境を超えた対応が必要であることを改めて確認し、グローバルな感染症問題とグローバルファンドへの支援を後押しする機運を醸成するため、SNSやメディアを中心に社会に強い発信力を持つインフルエンサーと共に一般層へのアウトリーチ事業を実施した。具体的には、YouTubeでの教養講座の配信や一般向けの感染症フォーラムの開催などを行った。

YouTube 連続講座シリーズ「コロナの先の世界の見方」

第1回「国境のない世界」(グローバル化と感染症)(2022年2月28日配信)

案内役：膳場貴子、キャスター

講師：國井修、元グローバルファンド戦略・投資・効果局長

第2回「不屈の世界」(アート×感染症)(2022年3月7日配信)

案内役：乙武洋匡、作家

講師：穂積大陸、ThinkWell Global マネージングディレクター

第3回「傷ついた世界」(人権とジェンダーと感染症)(2022年3月14日配信)

案内役：堀潤、ジャーナリスト

講師：瀬古素子、叡啓大学講師、グローバルファンド技術審査委員会メンバー

第4回「立ち直る世界」(感染症×サステナビリティ)(2022年3月18日配信)

案内役：菌田綾子、(株)クレアン代表取締役

講師：山本太郎、長崎大学教授

FGFJ グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」(2022年3月24日ライブ)

配信)

登壇者

膳場貴子、キャスター

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党、グローバルファンド日本委員会タスクフォース共同議長

鈴木貴子、外務副大臣

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長（ビデオ出演）

乙武洋匡、作家

古川元久、衆議院議員、国民民主党、グローバルファンド日本委員会タスクフォース共同議長

國井 修、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 CEO、元グローバルファンド戦略・投資・効果局長

堀 潤、ジャーナリスト

西本 麗、広栄化学株式会社代表取締役、住友化学株式会社顧問

松本俊哉、日本電気株式会社執行役員常務

柏倉美保子、ビル&メリнда・ゲイツ財団日本常駐代表

藪田綾子、(株) クレアン代表取締役、サステナビリティ日本フォーラム事務局長

宮野真輔、(国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 国際医療協力局医師、グローバルファンド技術審査委員会 (TRP) メンバー (結核)、(独法) 国際協力機構 (JICA) ミャンマー保健スポーツ省感染症対策アドバイザー

伊藤聡子、(公財) 日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(b) 朝日新聞 GLOBE+との連携によるインタビュー連載

2020年11月から、朝日新聞ウェブメディア朝日新聞 GLOBE+とのコラボレーションで、インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」を開始した。世界三大感染症対策に関わってきた国内外の感染症当事者、医療従事者、NGO 代表、政府関係者などを独自にインタビューし、朝日新聞 GLOBE+のコンテンツの一つとして毎月連載している。感染症をめぐる社会の変化、コロナ禍で活かすべき教訓など、感染症の当事者や関係者の経験や学びを通じて発信することを目的としている。本年度は巻末の通り 5 記事を配信した。

(c) メディアブリーフィングによる情報発信

医療、国際保健、科学技術分野等に造詣の深いメディアにタイムリー且つ正確な情報を提供し、報道を通じて世論を喚起することを目的として、本年度は以下のブリーフィングによる 3 回のメディアブリーフィングを開催した。

第1回「低・中所得国のコロナ対策でなぜいま検査が必要か～COVID-19収束に向けた3つの医療手段「検査、治療、ワクチン」の資源分配を考える」(2021年6月1日)
氏家無限、(国研)国立国際医療研究センタートラベルクリニック医長、予防接種支援センター長

第2回「バイデン政権に見る国際保健アジェンダの位置づけ：健康の安全保障を実現するための提起」(2021年12月7日)

クリス・コリンズ、米国フレンズ・オブ・ザ・グローバルファイト事務局長
マーク・P・ラゴン、米国フレンズ・オブ・ザ・グローバルファイト チーフ・ポリシー・オフィサー

第3回メディアブリーフィング「感染症に対する一般意識調査」発表(2022年3月23日)

伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(d) 定期的な情報発信

最新のグローバルファンド情報をまとめたファクトシート2021年7月号、三大感染症やグローバルファンド日本委員会の活動を紹介するニュースレター「FGFJ レポート」24号を発行、グローバルファンドと関わりのある日本人のインタビュー・コラム「日本人(わたし)とグローバルファンド」10号(国際医療研究センター国際医療協力局の宮野真輔医師へのインタビュー)を配信した。また、グローバルファンド日本委員会独自のウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じ積極的な情報発信を行ったほか、ニュースリリースの発行やメディアへの情報提供を行い報道の質と量の強化に努めた。

(4) 東京2020オリンピック聖火リレーへの参加

グローバルファンドの支援を受けた世界の感染症当事者の代表4名を含む8名のチームを組織し、2021年5月1日に沖縄県名護市で実施された東京オリンピック聖火リレーに参加した。感染症対策のため海外参加者は来日を見合わせたものの、日本人3名がチームを代表して参加した。G8九州・沖縄サミットが開催されグローバルファンドの誕生の地である沖縄県名護市でのリレーを走ることで、チームはグローバルファンドへの理解の増進を図るとともに、命の尊さ、平和の大切さ、全ての感染症の流行を終わらせるためには国際的な連帯が重要であることを訴えた。

(チームメンバー)

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

モーリーン・ムレンガ、リーン・オン・ミー財団事務局長（ケニア）
ジェフリー・アカバ、APCASO シニア・プログラム・オフィサー（フィリピン）
ゾレーワ・シフンバ、医師（南アフリカ）
ソー・ウィン・トゥン、マラリア・コミュニティ・ワーカー（ミャンマー）
JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使（日本）
唐眞盛充、八重山戦争マラリア遺族会事務局長（日本）
石山紀行、(公財) 日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会 デジタル・出版制作オフィサー（日本）

(5) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネートを行っている。

武田薬品工業株式会社が 2019 年 6 月に発表した「タケダ・イニシアティブ 2」は、年間 2 億円を 2020 年から 5 年間寄付するもので、JCIE が国内で資金を受け入れている。本寄付金事業は、アフリカ 3 か国がグローバルファンドの資金を活用し英国のリバプール大学との共同で実施する事業で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業である。新型コロナウイルスがもたらした移動制限等により、事業の実施は大幅に遅れたものの、オンラインによる医療従事者へのリモートの研修や各種の工夫のもと、現場での妊産婦へのサービス提供につなげることができた。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関する官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2021 年度は以下の事業を実施した。

(1)「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐり連携強化を目的に開催している。21 年度は 4 回（36～39 回）の委員会に加え、特別会合として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とたたかう国際協働の仕組み ACT アクセラレーター関係機関代表 10 名との対話を行った。

定例の運営委員会では、政府が取りまとめを行っているグローバルヘルス戦略、2月に発表された国連開発計画(UNDP)「人間の安全保障」特別報告書、後掲のJCIEと東京大学未来ビジョン研究センターとの共同で実施した「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」の提言について討議を行った他、COVID-19への国際的な対応と日本の貢献状況、COVID-19の経験を受けたパンデミックへの備えと対応(PPR)に必要な国際的な法的枠組みや資金のあり方に関する議論の進捗、保健分野のODAの現状、運営委員が関わる結核対策やジェンダー及び人口問題の進捗等について情報共有が図られた。

第38回委員会には、グローバルヘルスを担当する小林鷹之内閣府特命担当大臣(科学技術政策、宇宙政策)、木原誠二内閣官房副長官も出席し、政権におけるグローバルヘルスの重要性が再確認された。

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー(委員長)

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(幹事)

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党(顧問)

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党(顧問)

田村憲久、衆議院議員、自由民主党(顧問)

赤堀 毅、外務省地球規模課題審議官

池田貴城、文部科学省研究振興局長

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

井本佐智子、(独法)国際協力機構(JICA)理事

稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、GII/IDI に関する

外務省/NGO 懇談会代表

緒方健太郎、財務省大臣官房参事官(副財務官)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

笠貫 宏、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、(国研)国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

木原誠二、内閣官房副長官

國井 修、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・CEO

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、(特活)日本医療政策機構代表理事

国土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
塩崎恭久、元衆議院議員
城山英明、東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授、東京大学未来ビジョン
研究センターセンター長
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
曾根智史、国立保健医療科学院院長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)
手代木功、塩野義製薬株式会社代表取締役社長
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
中谷比呂樹、慶応義塾大学医学部訪問教授
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
橋本 省、(公社)日本医師会常任理事
柳楽晃洋、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室 内閣審議官
平手晴彦、経営大学院特任教授、Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長
福島靖正、厚生労働省医務技監
藤本利夫、武田薬品工業株式会社グローバルコーポレートアフェアーズ、グローバルパブリックア
フェアーズヘッド 兼湘南 iPark ジェネラルマネジャー
藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長
古川元久、衆議院議員 国民民主党
古屋範子、衆議院議員 公明党
松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会副会長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グルー
プ、世界保健機関(WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

(2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への
アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する上でも喫緊の課題
であるとの問題認識に基づき、2018年12月、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、関係省庁、業界団体、学
界関係者によるタスクフォースが発足した。

21年度は、4月28日に、第13回会合を開催し、メンバーの一人である笠貫宏早稲田大学特命教授による「新型コロナウイルスパンデミック等の危機管理下における国産ワクチン実用化実現に向けた国家戦略—レギュラトリーサイエンスの視座からの提案」に基づき、感染症危機対応としてのワクチン研究開発体制確立について、世耕弘成 自由民主党参議院幹事長の参加を得て討議を行った。政府レベルでは、6月1日に「ワクチン開発・生産体制強化戦略」が閣議決定され、22年3月22日に日本医療研究開発機構(AMED)内に先進的研究開発戦略センター(SCARDA)が設置された。

タスクフォース・メンバー

近藤達也、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)名誉理事長(座長)

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

宇野 彰、(一社)日本医療機器産業連合会事務局長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT ファンド)CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長(アジア担当)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

柏谷裕司、日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研)国立国際医療研究センター(NCGM)理事長

小濱真澄、(一社)日本医療機器産業連合会

小林 光、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)事務局戦略企画室室長

小柳裕和、日本漢方生薬製剤協会国際委員会委員長、(株)ツムラ生薬本部参与

齋藤みのり、日本製薬工業協会国際委員会委員長、アステラス製薬株式会社

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長

富永俊義、日本製薬団体連合会国際委員会委員、日本 OTC 医薬品協会顧問

中釜 斉、(国研)国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学訪問教授、(公社)GHIT ファンド会長兼代表理事

日吉裕展、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、エーザイ株式会社

藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

船越國宏、(一社)日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

町田さくお、(一社)日本医療機器産業連合会国際部部長

松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会副会長
村越正英、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会主査
門間大吉、(公社)GHIT ファンド理事
矢野 守、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会委員
和田賢治、(一社)日本医療機器産業連合会産業政策室室長
※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省(医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省、財務省の代表もメンバーとして参加している。

(3)保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会のフォローアップ

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019 年 11 月に塩崎恭久衆議院議員(当時)を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げ、2020 年 11 月 30 日に最終提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交一求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」を発表し、6 つの具体的な提案を行った。

同提言及び、同提言を踏まえた自民党提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交に向けた提言」を受けて、政府レベルでは、21 年度、健康・医療戦略推進本部の下に、グローバルヘルス戦略推進協議会が設置され、グローバルヘルス戦略が策定されることとなった。伊藤聡子執行理事が同戦略作成のためのグローバルヘルス戦略有識者タスクフォースのメンバーに就任するほか、上記「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会で討議の機会を設ける等、その策定プロセスに関与した。

(4)グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。

21 年度は、4 月 5 日に、「ワクチン外交と日本—今、何が求められているか」をテーマに、鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授、今川昌之 (一社) 日本ワクチン産業協会理事長を講師に招き、世界のワクチン供給体制が持つ地政学的な意味、ワクチン外交の影響を緩和する方策、日本でワクチン開発が遅れた背景と対策などを議題に第 5 回ブリーフィングを開催した。

参加国会議員

安藤高夫、衆議院議員、自由民主党
石井苗子、参議院議員、日本維新の会
伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党
黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党

(5) 女性・子ども・青少年の健康と栄養のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF) に対する支援体制強化

GFF は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに女性・子ども・青少年の健康・栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして 2015 年に設立された。

JCIE では、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国における UHC 実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を 2018 年度より開始した。

21 年度は、GFF への新規拠出が、12 月に開催される東京栄養サミットに向けた日本の貢献として積極的に位置づけられるよう、GFF の栄養改善への貢献についての研究・調査を実施したほか、7 月 1 日にはブラック・ソフォネリ・カンボジア保健省副長官、世界銀行(世銀)並びに GFF の栄養専門家を招き、カンボジアにおける栄養改善事業を事例とする第 3 回 GFF セミナーを開催し、栄養改善分野における GFF の付加価値を明らかにすることに努めた。

加えて、東京栄養サミットの直前に GFF に対する 5000 万ドルの追加拠出が発表されたことを受けて、11 月 15 日には、ウェビナー「コロナによって悪化した女性、子ども、青少年の栄養と健康をいかに守るか—強靱で包摂的な医療体制の構築を支援する GFF の取り組み—」を開催した。リア・タデッセ・ゲブレメディン エチオピア保健大臣、フアン・パブロ・ウリベ GFF ディレクターをブリーファーとし、山東昭子参議院議長をはじめとする東京栄養サミットに関心を持つ国際母子栄養改善議員連盟や世銀議員連盟等に所属する議員を対象として実施した。

東京栄養サミット期間中の 12 月 13 日には、政府主催イベント「Investing in Nutrition - Role of catalytic financing」を財務省、世銀、GFF と共催し、調査研究の成果をまとめた「GFF: 栄養分野への効果的な投資とユニークな役割」を公表した。さらに日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家を対象に GFF の取り組みに関する最新情報を発信している GFF Monitor の第 2 号、3 号、4 号を発行した。

国会議員ウェビナー参加者

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党

今井絵理子、参議院議員、自由民主党

川田龍平、参議院議員、立憲民主党

桜井 周、衆議院議員、立憲民主党

山東昭子、参議院議長、自由民主党

高橋光男、参議院議員、公明党

武見敬三、参議院議員、自由民主党

田島麻衣子、参議院議員、立憲民主党

古屋範子、衆議院議員、公明党

(6) Access to COVID 19 Tools Accelerator (ACT-A)に関する広報・理解の促進

Access to COVID-19 Tools Accelerator (ACT-A)は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を収束させる上で決め手となる検査、治療、ワクチンの3つの医療ツールの開発、生産を加速化し、低・中所得国への公平なアクセスを実現させるため国際協働の枠組みとして、G20の提唱に基づき、各国政府と世界保健機関 (WHO) を初めとする国際機関や民間財団によって2020年4月に創設された。

JCIEでは、ACT-Aの進捗状況や最新情報、課題などを定期的に伝え、日本の政府関係者、政治家、専門家・実務家等、国際保健協力や国際的なCOVID-19対応等に関わる人々のACT-Aに対する理解を促進するため21年4月より、日本語での情報発信を開始した。PDF形式のニュースレター『ACT-A WATCH』の刊行に加え、同年9月からは、ACT-A関連の情報をよりタイムリーに発信するため、『ACT-A WATCH』専用ウェブサイトおよび専用Twitterアカウントを開設し、ニュースレターに先行して、または、紙幅の制限からニュースレターには載りきれないACT-A関連情報を発信している。

また、21年5月に開催されたACT-Aに関する「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会特別会合に加え、22年3月には、ACT-Aの今後の計画や課題、特に、ワクチンに比べてやや関心の集まりづらい治療分野に焦点を当て、国会議員向けのウェビナーを開催した。

さらに、後掲「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」でもACT-Aに関する分析を取り上げ、ポリシーブリーフ (Vol.12) にまとめるなど、「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」におけるほかの事業とも有機的に連携し、より効果的な情報発信を図った。

国会議員ウェビナー参加者

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党
青柳仁士、衆議院議員、日本維新の会
黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党
武見敬三、参議院議員、自由民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
古屋範子、衆議院議員、公明党

(7) グローバルヘルス・ガバナンス研究会「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方と日本の役割」

外務省の外交・安全保障調査研究事業費補助金 (総合事業) に採択され、東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) との協力の下、21年度の単年度事業としてグローバルヘルス・ガバナンス (GHG) 研究会を実施した。

本事業では、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方、それを実現するために必要な国際的協力体制やルールのあるあり方、グローバルヘルスの国際秩序を再構築する上で日本が果たすべき役割について、日本が対外的に打ち出すべき政策的な方向性を視野に入れて検討した。

具体的には、中堅・若手の研究者をメンバーに、個別の課題について、外務省、厚生労働省、財務省、国交省の担当者や外部識者の参加を得て計8回の研究会を実施し、各課題の論点を整理した問題提起型のポリシーブリーフを17本発表したほか、同ポリシーブリーフに基づき提言「国際的な連帯に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築—ポスト・コロナ時代の日本の役割とは—」をまとめた。

提言取りまとめに当たっては、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員よりコメントを聴取した他、3月7-8日の2日間にわたり、米国の外交問題評議会(CFR)、戦略国際問題研究所(CSIS)、ランド研究所、英国のチャタムハウス、インドネシアの戦略国際問題研究所(CSIS ジャカルタ)からの参加を含む12カ国計20名の有識者との対話を行い、提言の打ち出す政策オプションの妥当性を確認した。

また、提言を公開した3月16日には、本年のG7及びG20ホスト国であるドイツとインドネシアから、シンクタンクのエンゲージメントグループであるT7及びT20のグローバルヘルスタスクフォースの共同議長(イローナ・キックブッシュ ジュネーブ国際開発高等研究所グローバルヘルスセンター議長、ハスブラ・タブラニー インドネシア大学公衆衛生大学院前学長)を招き公開シンポジウムを開催し、提言に基づく日本の考えをG7及びG20のプロセスにインプットすることを図った。

研究会メンバー

研究担当者

城山英明、東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授、東京大学未来ビジョン研究センターセンター長(主査)

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、(国研)国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター・グローバルヘルス外交ガバナンス研究科長(副主査)

鈴木一人、東京大学公共政策大学院教授(副主査)

(以下、五十音順)

石井由梨佳、防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授

金森サヤ子、大阪大学 CO デザインセンター特任講師、科学技術外交推進会議委員

坂元晴香、東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座准教授

鈴木智子、JCIE チーフ・プログラム・オフィサー[全体調整]

瀬古素子、叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部専任講師、世界エイズ・結核・マラリア対策基金技術審査委員

詫摩佳代、東京都立大学法学部教授

武見綾子、世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員

津川友介、カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授

西野義崇、JCIE リサーチ・アソシエート

西本健太郎、東北大学大学院法学研究科法学部教授

野村周平、慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室特任准教授

平野志穂、JCIE プログラム・アソシエート[全体調整補佐]

松尾真紀子、東京大学公共政策大学院特任准教授、東京大学未来ビジョン研究センター兼務教員(主査補佐)

アドバイザー

伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事

斎藤智也、(国研)国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長

瀧澤郁雄、(独法)国際協力機構(JICA)人間開発部審議役・新型コロナウイルス感染症対策協力推進室長

牧本小枝、JICA 緒方貞子平和開発研究所主席研究員

馬淵俊介、元ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバル・デリバリー・プログラム上級顧問

山部清明、(公社)GHIT ファンド)COO

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて以下の国際政策対話、情報発信、表彰事業を実施した。

(1) 公開ウェビナー“Why Oral Health Matters for an Aging Asia—Addressing Oral Health in the Context of Healthy Longevity” (オーラルヘルスと健康長寿～高齢化するアジアにおける口腔保健の重要性～)

2021年9月8日、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、タイ、米国、日本、から専門家を招き、口腔保健と高齢者ケアの関わりについて、各国の現状報告と今後の課題と展望について議論が交わされた。冒頭、同年4月に発表された口腔保健に関するAHWINペーパーの内容に沿って、筆者の日本歯科医師会代表から、齲蝕(うし)予防を中心とした8020運動から、高齢化に伴いフレイル予防につながる口腔全体のケアに重点が移行した日本の口腔保健の変遷が概説された。その後、各パネリストより各国の口腔保健の現状と課題、および将来にわたる展望が報告され、続くディスカッションでは、口腔保健を国全体の包括的な保健医療ケアシステムに組み込むことや、そのためには定期的なモニタリングの体制を各国が協力して実施することの重要性などが議論された。

スピーカー

齋藤安彦、日本大学経済学部経済学科研究特命教授、東アジア・アセアン経済研究センター
(ERIA) シニア・アドバイザー(モデレーター)

佐藤保、日本歯科医師会副会長、8020 推進財団副理事長(動画出演)

恒石美登里、日本歯科医師会日本歯科総合研究機構主任研究員、8020 推進財団理事(動画出演)
ベイ・ウー、ニューヨーク大学ローリー・マイヤーズ看護学部、グローバルヘルス学科教授、グロー
バルヘルス・エイジング研究ディレクター

ヴォラモン・アグラスタ、タイ国公衆衛生省・保健課・歯科保健局・オーラルヘルスシステム開発主任

小川祐司、新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野教授

加藤拓馬、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) スペシャル・アドバイザー

(2) 第 3 回 AHWIN 研究者会合

東アジア・アセアン経済研究センターが AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクト
成果を発表会する第 3 回 AHWIN 研究者会合をオンライン形式で 12 月 13 日に開催した。アジア
諸国から研究に参画する専門家や関係者ら約 50 名が参加し、プロジェクトの調査結果・中間報告
がされた。また、参加者を交えたディスカッションでは、コロナ禍で一段とニーズが増したデジタル
ヘルスについて、実務家を招き活発な議論が展開され、研究班の垣根を越えた協力・連携を促す
機会となった。研究プロジェクト・ディスカッションのテーマは以下の通り。

- Older People and COVID-19 in Indonesia
- Health and Long-Term Care Information in Ageing Asia Project
- Discussion on Digitalization and the Health and Wellbeing of Older People in Asia

(3) アジア健康長寿イノベーション賞 2021

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事
例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジ
ア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020 年に創設された。日
本を含むアジアの 14 か国・地域から以下 3 つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集し
た。

テクノロジーイノベーション-高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
コミュニティ-地域全体で高齢者の健康を支える事例
自立支援-個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたる国際諮問委員会、および日本国内の事例を審査する国内選考委員会メンバ
ーは以下の通り。

国際諮問委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使、国際・アジア健康構想連絡会共同幹事(日本)(委員長)
杜 鵬、中国人民大学老年学研究所 所長(中国)
ペ・キム・チュー、ツアオ財団 前理事長(シンガポール)
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長(マレーシア)
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)ベトナム代表(ベトナム)
森臨太郎、国連人口基金(UNFPA)アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

国内選考委員会メンバー

中村秀一、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長(委員長)
青木正人、株式会社ウエルビー 代表取締役
木村佳品、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長
中村信太郎、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員(社会保障)

第2回となるアジア健康長寿イノベーション賞 2021 では、2021年1月11日から3月12日までを応募受付期間とし、コロナ禍ながら、日本を含む10か国・地域から述べ54件の応募が集まった。国際選考委員会による審査の結果、受賞者は以下の団体に決定した。

大賞

テクノロジー&イノベーション部門

テツウウ・ヘルスケア・ホールディングス“CARES4WOUNDS”(シンガポール)

コミュニティ部門

バンコク首都庁(BMA)“介護予防のための首都庁モデル”(タイ)

パトゥムタニ県ブイントー市 他3団体 “STRONG プログラム～包括的な高齢者ケアのための自治体とコミュニティの協働モデル”(タイ)

自立支援部門

羽立工業株式会社、東京都健康長寿医療センター、株式会社コサイコンサルタンツ “日本のSSM(Self-Sustained Movement)プログラムを活用したタイ東北部の高齢者の健康増進”(タイ/日本)

新型コロナ対応特別賞

マレーシア高齢化研究所 “新型コロナ感染症流行下のケア施設内での自立型ロボットによる非接触デリバリーと利用者の訓練プログラム”(マレーシア)

松戸コンソーシアム(千葉大学、松戸市、住民ボランティア、株式会社 Biz Brew、一般社団法人日本元気シニア総研はれの日サロン、日本老年学的評価研究機構)“アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル:コレクティブ・インパクトによるオンライン「通いの場」導入の試み”(日本)

インドネシア・ラマランシア財団(IRL) “新型コロナ感染症流行下の高齢者に寄り添うボランテ

「ニアプログラム」(インドネシア)

準大賞

国立台湾大学医学部附属病院雲林分院 “へき地高齢者のためのヒューストン・アポロ地域保健モデル”(台湾)

医療法人大誠会グループ “認知症の行動障害を改善し、その人らしく生きることを可能にする大誠会スタイルの”(日本)

(一社)WheeLog “みんなで作るバリアフリーマップ WheeLog!”(日本)

授与式

国内授賞式開催(11月29日)

本賞第1回および第2回の日本国内を活動拠点とする受賞団体を対象に都内ホテルで開催。

在外日本政府公館他でのトロフィー授与式

本賞第1回大賞の海外受賞団体への授与式:在チェンマイ総領事館(9月15日)、在ベトナム大使館(10月1日)

本賞第2回海外受賞団体への授与式:在マレーシア大使館(2022年1月4日)、在シンガポール大使館(1月26日)、在タイ大使館(3月15日)、ERIAによるインドネシアの受賞団体へのトロフィー授与(3月27日)

アジア健康長寿イノベーション賞2022は2022年2月16日から5月16日までを応募受付期間とし22年秋頃に結果発表を予定している。また、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)が主導するアジア高齢化に関する報告書への参画や、日本経済新聞社・経済産業省主催の「超高齢社会の課題を解決する国際会議」での発表など、アジア健康長寿イノベーション賞の受賞事例を国際的に発信した。

(4)アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019年1月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして(1)アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、(2)各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、(3)アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、(4)アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、(5)アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。

21年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行ったほか、地域内での高齢化施策に関する知見共有を目的とするポリシーブリーフ AHWIN Papers を2本発行し、ERIAが実施する国際共同研究プロジェクトの報告書4本をウェブサイト上に掲載するなどウェブサイトの更なる充実化を図った。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」

2016 年より「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を立ち上げ、特に女性国会議員のエンパワメントを目指して、セミナー、訪米ミッションを通じ米国の議会関係者、女性リーダー等の関係者との対話・交流を実施している。

(1) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ

第一次日米女性リーダーズ・ダイアログ出席者より、ダイアログを継続すべきとの強い要望もあり、第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会合を 2022 年 1 月～3 月にかけて、月に 1 回のペースで 3 回開催した。本オンライン会議シリーズでは野田聖子内閣府特命担当大臣およびダイアナ・デゲット米国連邦民主党下院議員を共同座長に、米国議会議員 2 名、日本国会議員 7 名をはじめ経済界、学界、国際機関、シンクタンク・団体、メディアで活躍する女性リーダー 57 名が参加した。第 1 回会合では、ジェンダーと政治の役割について、意見交換が行われた。

第 2 回会合では、政策実現に向けて一女性の政治参加促進のためのシステムについて討議し、また、日米の女性の政治参加を推進するための活動を行っている諸団体の活動を紹介する報告書も提出された。第 3 回会合では、デジタル社会における女性の活躍について議論が行われた。

(a) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 1 回オンライン会議(2022 年 1 月 13 日)

「ジェンダーと政治の役割」

スピーカー: 野田 聖子、内閣府担当大臣、衆議院議員

ジェニファー・クライン、ホワイトハウス、ジェンダー政策評議会共同議長

(b) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 2 回オンライン会議(2022 年 2 月 16 日)

「政策実現に向けて一女性の政治参加促進のためのシステム」

スピーカー: ジーン・シンズダック、ラトガーズ大学イーグルトン政治研究所アメリカ女性と政治センターアソシエート・ディレクター

三浦 まり、上智大学法学部教授、(一社)パリティ・アカデミー共同代表

(c) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 3 回オンライン会議(2022 年 3 月 23 日)

「デジタル社会における女性の活躍」

スピーカー:橋本 隆子、千葉商科大学副学長・商経学部教授;日本学術会議連携
委員(情報学、環境知能分科会幹事):元 IEEE(アイトリプリー)
Women in Engineering Committee 会長
リタ・コルウェル、ジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生学院ディステイニングイッシュド・
プロフェッサー(DP);メリーランド大学カレッジパーク DP;元米国国立科学財団
ディレクター

2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業

(1)外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

コロナ禍の広がりを受けて、会議開催を見合わせていたが、オンラインにより10月13日に第1回会議を開催した。同会議では、「外国人受入れと日本の未来」を演題として田中明彦、政策研究大学院大学(GRIPS)学長による講演を行い、その後、メンバーによる議論が行われた。

22年2月14日には、21年に策定した「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策のあり方—『選ばれる国』への新提言」について公開シンポジウムが行われた。公開シンポジウムは「選ばれる国になるための新たな戦略」と題して実施され、佐々木聖子出入国在留管理庁長官の挨拶の後、提言の内容の発表の後、「日本企業が選ばれるために—経済再生と外国人への期待」、「日本社会が選ばれるために—外国人のライフプラン」、「日本が『選ばれる国』になるために—新たなビジョンと戦略」のパネルディスカッションが行われ、全国から200名を超える参加があった。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

座長

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

特別顧問

高村正彦、自民党憲法改正推進本部 最高顧問

事務局長

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター 執行理事

メンバー(50音順)

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長

梅田邦夫、(株)日本経済研究所(元ベトナム大使)上席研究主幹

(一財)外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)副会長

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長
織田 一、朝日新聞機動特派員
木村義雄、前参議院議員、自民党
柿沢未途、衆議院議員、無所属
國松孝次、(一財)未来を創る財団会長
坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長
笹川博義、衆議院議員、自民党
柴山昌彦、衆議院議員、自民党
シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問
宍戸健一、JICA 上級審議役
杉崎重光、前ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
杉村美紀、上智大学教授
鈴木江理子、国士舘大学教授、NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事
鈴木康友、浜松市長
三木谷 浩史、(一社)新経済連盟代表理事
田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者
刀祢館久雄、(公社)日本経済研究センター研究主幹
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
成川哲夫、岡三証券株式会社取締役
野村 勉、第一勧業信用組合理事長
舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会副会長
望月大平、国際移住機関(IOM)駐日代表
宮崎政久、衆議院議員、自民党
結城 恵、群馬大学教授
安井 誠、(株)セブン-イレブン・ジャパン グローバル人材支援総括マネジャー
(一社) セブングローバルリンケージ専務理事

(2)外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS: Supporting Youths of Diverse Roots and an Inclusive Society)

JCIE は、休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、2020 年度から 3 か年事業として、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を実施している。本年度も、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体を対象とした資金助成と伴走支援を行うとともに、調査研究や政府、自治体、企業などのステークホルダーとの連携を通じたアドボカシー活動を実施した。
*「外国ルーツ青少年」とは、国籍にかかわらず、父母の両方、またはそのどちらかが外国出身者である子ども、若者を指す。

支援先団体と活動プロジェクト

(特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)

大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業

(特活)ABCジャパン(神奈川県)

移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業

(特活)glolab(東京都)

外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデル
コミュニティ創出事業

(社福)さぼうとにじゅういち(東京都)

「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業

(特活)青少年自立援助センター(東京都)

公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業

(特活)アレッセ高岡(富山県)

CLD(Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育
プログラム

(一社)DiVE.tv(愛知県)

教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

(a) ネットワーク会議

事業2年目となる21年度には、助成採択団体の組織基盤強化や、各団体間の交流・情報共有を図りながら、外国ルーツ青少年にかかわる多様なセクターとのネットワーキングを図ることを目的として「SYDRISネットワーク会議」を二度開催した。2021年月8日に開催した第3回ネットワーク会議では、「行政との協働をどう進めるか—外国ルーツ青少年の視点に立った事業作りに向けて」をテーマに、文部科学省と文化庁の担当者とともに、学校や地域での教育支援の課題や、課題解決に向けたモデル事業の展開の必要性等について議論を行った。

2022年2月3日には関係者を含む40名以上の参加をえて第5回会議を開催した。会議では、これまでの成果や手ごたえ、その成果を広げるための取り組み、工夫を共有するとともに、外国ルーツ青少年自身の活動の担い手としての参入、学校・行政や他団体との連携、支援が希薄な地域へのアウトリーチ、資金調達等に関わる認識や、課題解決のためのアイデア等についての意見交換を行った。

(b) 調査研究「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」

地域における多文化共生施策・政策や、外国人住民対象の日本語教育、外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の展開状況を把握、整理することで、国や各自治体における今後の外国人施策・政策の推進に一助となることを目的として「自治体における外国人住民関連施策に関するア

ンケート調査」を実施した。外国人住民が一定程度(50人以上)居住する全国の自治体1,441団体に調査票を配布し、857自治体(有効回収率:60.7%)から回答を得た本調査結果は、速報値として取りまとめ、22年2月16日に概要版を公表した。

(c)住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社(以下、住友商事)とのパートナーシップに基づき、2020年10月より、「外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)」と住友商事の社員参加型の社会貢献プログラムである「100SEED」と連携事業を実施している。本連携事業では、住友商事の役職員が、SYDRISにて採択された市民公益活動団体(7団体)に対して組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画した。

21年度には上期に7団体に対して44名が、下期には6団体に対して39名が、サポートメンバーとして広報、資金調達、バックオフィス業務の効率化などの組織基盤強化支援や、外国にルーツをもつ子ども・生徒に対する日本語、教科等の学習支援を行った。支援活動についての理解を踏まえ、参加の機会を拡大するために、2021年10月に活動をスタートする第3期の参加者募集に合わせて、「外国にルーツを持つ青少年の現状と課題」をテーマに住友商事の役職員向けのランチ・ウェビナーを開催し、100人近くの参加を得た。

また、日本に暮らす移民・外国人との共生を考える機会として、8月26日には「これからの日本社会と『優しい日本語』」(一橋大学国際教育交流センター教授、庵功雄氏)、2022年3月3日には「『ともに生きる』とは一私たちが気づいていない『心の壁』について考える」(フォトジャーナリスト、認定NPO法人Dialogue for People副代表理事、安田菜津紀氏)のウェビナーを開催し、それぞれ約80人、約120人の参加を得た。

(d)国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)との連携による「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」事業

在留外国人が多く働く生産・製造、流通、サービス関連事業を行う企業及び業界団体と、消費者団体、NPOなどにより構成される国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)との連携により、2021年10月から「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」を開始した。本検討会は、外国ルーツ青少年を、労働者、消費者などの日本社会を担うアクターとして位置づけ、就労・キャリアに焦点を当てた新たな切り口から、生団連の会員企業・団体等を対象に勉強会を実施しながら、企業、NPO・NGO、地域団体等の連携による外国ルーツ青少年への支援の新たな在り方とその具体的な実践を検討することを目的として実施するものである。

10月19日に検討会のキックオフとして、生団連との共催で勉強会、外国ルーツ青少年を「人財」として捉えなおすをオンラインにて開催した。生団連の「外国人の受入れに関する委員会」の企業・団体の関係者を中心に13企業・団体から約20名が参加し、各企業・団体が持つ外国ルーツ青少年についての見解や彼(女)らが持つ可能性について考える時間を設けた。

2022年1月20日には「知ることからはじめよう、外国ルーツを持つ若者の可能性」をテーマに日本

で育ってきた当事者の声を聞く機会を設け、13企業・団体から約20名が参加し、外国にルーツを持つ若者が持つ人材としての可能性への気づきや、多様な背景を持った人材を組織に迎え入れるために必要な実践や工夫等について議論した。

(3)外国人緊急人道支援事業(HAMIS:Humanitarian Aid for Marginalized Immigrants)

JCIE では、(特活)ジャパンプラットフォーム(JPF)とコンソーシアムを組み、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する(一財)日本民間公益活動連携機構に対して「支援が届かない在留外国人等への人道的支援-孤立に陥らないための支援体制の基礎づくり事業」(以下、外国人緊急人道支援事業)を申請し、2021年4月に資金分配団体として決定を受けた。

「外国人緊急人道支援事業」では、帰国困難に伴う不安定な在留状況の長期化や、言葉の壁による情報取得の困難、失業・収入減に伴う生活基盤の脆弱化、支援団体との接点の不在など、支援が必要な在留外国人を対象に緊急人道支援や自立支援などを行う団体に対して助成を行った。

支援先団体と活動プロジェクト

(特活)移住者と連帯する全国ネットワーク(東京都)

新型コロナ移民・難民相談支援事業

(特活)北関東医療相談会(埼玉県)

医療からほど遠い在留外国人の側に立つ

(公社)シャンティ国際ボランティア会(東京都)

生活・法的支援による包括的生活安定支援

(特活)青少年自立援助センター(東京都)

外国人保護者と若者のための就労支援事業

(特活)日越ともいき支援会(東京都)

在留外国人コロナ緊急支援事業

(福)日本国際社会事業団(東京都)

移住者コミュニティのエンパワメント事業

(一財)反貧困ネットワーク(東京都)

公的支援を利用できない外国人の相談・居住・医療支援事業

(公社)北海道国際交流・協力総合センター(北海道)

北海道在住外国人緊急支援プロジェクト

(a)全体会議

在留外国人の自立を支える団体同士の連携及び協力を図ることを目的として外国人緊急人道支援事業(HAMIS)に採択された8つの団体及びその関係者が交流し、情報共有をするための場

として全体会議(オンライン)を2回開催した。2021年8月3日に開催した第1回全体会議では各団体及び活動の紹介と質疑応答の時間をもち、お互いの活動に対する理解を深めた。

2022年2月28日に実施した第2回全体会議では、1年間の活動に対する成果報告とコロナ禍における在留外国人に対する支援の方法、情報発信、資金調達などについて意見交換を行い、事業終了後に活かせる知見やノウハウを共有した。

(b)公開シンポジウム

困窮する在留外国人と彼らを支援する支援現場が置かれている現状と課題について、22年2月28日に「コロナ禍での支援現場の声を聞くー危機で試される在留外国人支援」と題する公開シンポジウムをオンラインにて開催し、全国から110名以上の参加を得た。当日は、HAMISの事業説明とともに、HAMISの助成対象団体(8団体)から3つ団体の代表が登壇し、在留外国人に対する支援現場から見えてきた課題と成果、及び今後必要な支援のあり方について議論した。

(4)越境的移動における情報保障の社会基盤ー公正で安定した移住の実現に向けて

アジアにおける国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を検討することを目的に、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働を目的として2019年11月より開始した。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、事業対象国であるミャンマーにおける国内情勢の混乱などにより、オンラインによる全体会議、国別会議にて国境を超えた労働移動が停止している状況の中での移住希望者・予定者にかかわる情報アクセス・情報獲得ニーズの変化と課題と移住者コミュニティの役割を中心に議論を重ねたが、21年度に予定していた韓国での中間報告会は中止となった。

日本側メンバー

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事

李惠珍(い・へじん)、(公財)日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー

シュレスト・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理

事長[ネパール出身]

マリップ・センプ、(特活)PEACE理事長[ミャンマー出身]

韓国側メンバー

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表ケーピー・シトウーラ、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ(NCC)顧問[ネパール出身]

ソ・モウ・トウ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社Padauk

Glory代表[ミャンマー出身]

ネパール側メンバー

シッディc.バラル、Asian Human Rights and Culture Development Forum事務総長

(5) 共生の未来全国連携事業

トヨタ財団の助成により2022年度より開始した事業。多様なセクターの代表者が集い外国人の受入れについて議論を行う「外国人材の受入れに関する円卓会議」の活動の経験を活かし、全国の多文化共生活動の支援を目的としている。各地の多文化共生に取り組む人々と協力し、地域レベルの外国人の受入れの議論と支援体制を議論するプラットフォーム構築に向けた支援を行うもので、本年度は各地の多文化共生の推進状況の把握と関係者との連携に着手した。

公益目的事業 3:「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。本年度は、訪日プログラムを予定していたが22年度秋以降に延期となった。

2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策策定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、議会参加者同士が交流を通じ、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。2021年度は以下のオンラインプログラムを実施した。

(1) 米国代表団向けブリーフィング

2021年5月17日～6月4日にかけて、州議会議員をはじめとする地方議員、地方政府幹部職員、民間政治団体幹部など民主・共和両党17名で構成された米国代表団向けブリーフィングを6回シリーズで実施した。国会議員、本プログラムで訪米したアルムナイの地方議員、各分野の専門家をスピーカーに迎え、「日本の政治・経済・社会の概観」、「日本経済:現状と変遷」、「日本のコロナ対策と東京オリンピック・パラリンピックへの準備」、「地方政治・選挙の仕組み」、「日本の外交安全保障政策」、「国会議員との対話:日本の政治アジェンダ」をテーマに、ブリーフィングを受け、活発に意見交換と交流を行った。

米国代表団メンバー

ラジーブ・アリーブレン、コネチカット州議会下院議員、民主党

シリル・ビデルニヤット、米国州・郡・市職員同盟 政治局次長、民主党

エリザベス・グランプリング、ジェンダーと生殖の公平性の為の協力連合 COO、民主党

ブルック・グリーン、アイダホ州議会下院議員、民主党

キャサリン・グンサルズ、カンザス州務次官補兼カンザス州務長官首席補佐官、共和党
ホーリー・キム、レイク郡財務長官、民主党
ネイサン・リンゼイ、ケイ・アイヴィー アラバマ州知事室連絡調整部長、共和党
スーザン・マンチェスター、オハイオ州議会下院議員、共和党
ジョン・モントゴメリー、オクラホマ州議会上院議員、共和党
ステファニー・モレノ、南テキサスエネルギー・経済連合事務局長、共和党
マーヴィン・ペンダーヴィス、サウスカロライナ州議会下院議員、民主党
ダニエル・ザイデン、アリゾナ商工会議所会長兼 CEO、共和党
ジャスティン・スミス、ミズーリ州司法長官室特別訴訟担当参事官、共和党
パトリック・テストイン、ウィスコンシン州議会上院議員、共和党
カルロス・トボン、ロードアイランド州議会下院議員、民主党
メリッサ・ヴェルハウゼン、ペイジ郡選挙管理委員長、共和党
マシュー・ホイットリー、マリオン郡検察庁重大犯罪部門次席検事、民主党

(2) ウェビナーの共催

米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催で、2021年7月22日、“Pandemic to Podium : Perspectives from Japan”(邦題「パンデミックからオリンピックの舞台へ:コロナ対策、日本からの視点」と題するウェビナーを実施した。以下4名のパネリストが登壇し、日本のコロナの感染状況や緊急事態宣言など感染抑止策の政策形成過程、ワクチン接種の推進状況、コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックについての課題や日本の世論動向について、データに基づいた分析や日本の取り組みの具体例などに関して、各スピーカーそれぞれの立場から状況の報告を行った。

パネリスト

尾島紘平、東京都議会議員、都民ファーストの会、2015年度プログラム参加者

下司佳代子、朝日新聞科学医療部記者

小林孝一郎、岡山県議会議員・医師、自由民主党、2011年度プログラム参加者)

竹谷とし子、参議院議員、公明党

モデレーター

オージェー・オレカ、ケンタッキー州私立大学協会理事長(2019年度プログラム参加者)

(3) 日本代表団向けブリーフィング

2022年3月2日～25日にかけて、地方議員・政党職員・NPO主催者・独立行政法人職員・地方紙ジャーナリストなど8名の日本代表団を対象に、ブリーフィングを8回シリーズで実施した。国務省高官、著名なジャーナリスト、連邦議会幹部スタッフ、地方議員、専門家などをスピーカーに迎えた。

テーマを「日米関係の今後」、「米国内政治と 2022 年中間選挙の見通し」、「民主主義社会におけるメディアの役割」、「連邦議会の機能不全と地方議会の現況」、「州議会議員選挙にみる人口動態の変遷と選挙区割変更がもたらす影響」、「予期できない国際情勢変化に日米同盟の果たすべき役割」、「高齢化に対する米国の対応」、「米国における地方再活性化の取り組み」として、活発な質疑応答と意見交換を行った。

参加者

足立伸也、(独)国際協力機構経済開発部民間セクター開発グループ

倉島清香、千曲市議会議員、無所属

坂本南海、新周南新聞社記者

鈴木洋一、(特活)Wake Up Japan 代表

田添麻友、目黒区議会議員、都民ファーストの会

永菅 裕一、(特活)棚田 LOVER's 理事長

山口俊樹、宮崎市議会議員、前新会

吉田菜穂、公明党本部国際局

オブザーバー

福田吏江子、周南市議会議員、自由民主党、2017 年度プログラム参加者

広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. 出版・レポート

(1) 日米女性リーダーズ・ダイアログ報告書

2021年3月から4月にかけて実施した日米女性リーダーズ・ダイアログ「新しい時代のノーマルを求めて-男女が共にパンデミック後の新たな世界を築く」についてとりまとめた。

(2) 日本の民主主義の再評価 第1回、2回、3回パネル討論報告書

民主主義の未来研究会事業の一環として行う「日本の民主主義の再評価」プロジェクトの専門家による3回のパネル討論を報告書としてとりまとめた。

(3) 「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」(概要版)

外国人住民が一定程度(50人以上)居住する地方自治体を対象にアンケートを実施。地域における多文化共生施策・政策や、外国人住民対象の日本語教育、外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の展開状況を把握、整理することで、国や各自治体における今後の外国人施策・政策の推進に一助となることを目的として報告書を取りまとめた。

2. 定期刊行物

(1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。国内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

- ・ Deepening US-Japan Strategic Cooperation on China and the Indo-Pacific (2021年6月)
- ・ The China Challenge and US-Japan Relations under Fumio Kishida (2021年12月)

(2) 「JCIE eNews」

JCIE の活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

- ・ 7月号「GFF の現場でのインパクト-カンボジア栄養プロジェクト」セミナー開催他

- ・ 11月号「民主主義の未来:日本の民主主義の再評価 第1回パネル討論他」
- ・ 1月号「第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ オンライン会合開催他」
- ・ 3月号「「アジア健康長寿イノベーション賞 2022」応募受付中他」

(3)「FGF」レポート」

第24号「グローバルファンドの保健システム支援、世界エイズデー特別寄稿」等（2021年12月）

(4)ポリシーブリーフ「ポスト・コロナ時代の国際保健外交」

東京大学未来ビジョン研究センターとの協働で、同センター城山英明センター長を主査に、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方、その中で日本が果たすべき役割をテーマに、グローバルヘルス・ガバナンス(GHG)研究会を実施した。政府関係者や有識者を交えた研究会で論点を整理し、問題提起型のポリシーブリーフを定期的に発出している。

- ・ Vol. 1 ウィズ&ポスト・コロナ時代のグローバルヘルスに関わる国際政治と日本—ソリダリティの再定義(東京大学公共政策大学院教授 鈴木一人)
- ・ Vol.2 新型コロナ感染症対策によって経済は停滞したのか?(カリフォルニア大学ロサンゼルス校 助教授 津川友介)
- ・ Vol. 3 ウィズ&ポスト・コロナ時代における UHC 戦略の課題(大阪大学 CO デザインセンター 特任講師 金森サヤ子)
- ・ Vol. 4「自国の危機」としての新型コロナ対応—同時多発型パンデミックにいかに対応するか(東京都立大学教授 詫摩佳代)
- ・ Vol. 5 パンデミック条約の射程と限界—IHR、WHO 条約、その他の多国間条約・制度の役割分担の観点から(東京大学公共政策大学院教授・未来ビジョン研究センター長 城山英明)
- ・ Vol. 6 パンデミック対応における病原体と関連情報の国際共有上の課題と選択肢のレビュー(東京大学公共政策大学院 特任准教授 松尾真紀子)
- ・ Vol. 7 国際的な感染症対応における義務履行確保—制度的選択肢と検討要素(WHO コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)
- ・ Vol. 8 国際保健行政と海運:入港中の船舶に対する寄港国の権限と船員の交代問題(東北大学大学院法学研究科教授 西本健太郎)
- ・ Vol. 9 国際保健行政と海運:世界保健機関体制の意義と限界(防衛大学校准教授 石井由梨佳)
- ・ Vol. 10 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と健康危機のシナジー(東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座准教授 坂元晴香)

- Vol. 11 日本のグローバルヘルス分野の政府開発援助:歴史的傾向と新時代への展望(慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室特任准教授、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室特任助教 野村周平)
- Vol.12 ACT アクセラレーターは COVID-19「医療ツール」への真に公平・公正なアクセスを実現できるか? (日本国際交流センターリサーチアソシエート 西野義崇)
- Vol. 13 国際保健協力における官民パートナーシップの意義と課題(叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部専任講師、世界エイズ・結核・マラリア対策基金技術審査委員 瀬古素子)
- Vol.14 国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)における必須医薬品～研究・開発への公的支援とその研究成果への国際的に公正なアクセス(NCGM グローバルヘルス政策研究センター研究科長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 勝間 靖)
- Vol.15 健康危機管理に関する資金メカニズムの課題と将来への教訓(東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座准教授 坂元晴香)
- Vol. 16 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と健康危機のシナジー—両者の架橋の観点から(世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)
- Vol. 17 グローバルヘルス・ファイナンスとガバナンス—状況と課題(世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)

(5) AHWIN Paper

アジアの高齢化と地域内協力事業の一環として、日本を含むアジア各国が保健・医療や社会福祉分野での政策・施策の面で、他国に共有できる経験・知見を紹介する英文レポート

- 第2号 “The Impact and Future of Japan’s 8020 Campaign” (2021年4月)
- 第3号 “Lessons from Japan’s Policy on Aging: The Path to Community-Based Integrated Care” (2022年3月)

(6) GFF Monitor

女性・子ども・青少年のための GFF に対する理解を促進するニュースレター、2020年11月に創刊

- 第2号 「ポスト・コロナを見据えた GFF の新戦略他」 (2021年4月)
- 第3号 「パンデミック以前の成果を取り戻す — “Reclaim the Gains” 増資キャンペーンが始動他」 (2021年10月)
- 第4号 「東京栄養サミット2021開催他」(2022年1月)

(7) ACT-A WATCH

COVID-19) に対するグローバルな対策を推進する画期的な枠組み—「ACT アクセラレーター (ACT-A)」の進捗状況や最新情報、課題などを定期的に発信。

- 第1号 (2021年4月)

- ・ 第2号 (2021年7月)
- ・ 第3号 (2021年9月)
- ・ 第4号 (2022年1月)

3. ソーシャルメディア

(1) フェイスブック

- ・ Japan Center for International Exchange (英文) 1716 Likes
- ・ グローバルファンド日本委員会 (和文) 928 Likes
- ・ 外国ルーツ青少年未来創造事業 41 Likes

(2) ツイッター

- ・ 日本国際交流センター (和文) @JCIE_jp 297 フォロワー
- ・ JCIE(英文)@JCIE.org 471 フォロワー
- ・ グローバルファンド日本委員会 (和英) @FGFJ_JCIE 257 フォロワー
- ・ ACT-Accelerator WATCH @actawatch_jcie 32 フォロワー

(2) YouTube

- ・ JCIE Global Studio (総再生回数 3.3 万回)
- ・ The Trilateral Commission (総再生回数 2894 回)

4. 報道実績

JCIE の活動に言及のある、または JCIE がコーディネート・協力した記事・番組は以下の通り。

グローバルファンド日本委員会

- ・ グローバルファンドの國井修 戦略・投資・効果局長と外務省国際協力局の原圭一 参事官 (地球規模課題担当) の対談記事「途上国コロナ対策に生きた経験、新たな危機への備え ～エイズ・結核・マラリアとの闘い 20 年～ ―グローバルファンドと日本の貢献―」 時事メディカルオンライン 2021 年 10 月 6 日
- ・ 「モーリーン・ムレンガ ～妊娠 4 カ月で HIV 感染が発覚 余命 2 年の宣告から聖火ランナーになるまで」 朝日新聞 GLOBE+連載インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」 Vol. 5 2021 年 5 月 1 日
- ・ 「岩橋恒太 ～コンドーム、チラシ配布…エイズ予防、愚直に訴え 20 年 新宿 2 丁目で akta が存在感」 朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 6 2021 年 6 月 4 日
- ・ 「岩橋恒太 ～コロナ対策、当事者の「封じ込め」ではなく参加型の仕組みを キーポイントピュレーションという考え方」 朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 7 2021 年 6 月 7 日

- ・ 「ジェフェリー・アカバ ～HIV 啓発するはずの自分が感染 ゲイの男性が感じた負い目と教訓「自分も人間」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 8 2021 年 7 月 29 日
- ・ 「エルリーナ・ブルハン ～酸素足りず患者の受け入れ断念、夜中の電話…コロナと結核「二正面」強いられた医師」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 9 2021 年 10 月 4 日配信
- ・ 「竹本由紀 ～HIV 陽性者、セックスワーカー、トランスジェンダー…SDGs が光を当ててべき人たち」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 10 2021 年 12 月 1 日
- ・ 「科学記者の目 世界でワクチン作れる体制を グローバルファンド國井氏」日本経済新聞 2022 年 2 月 23 日

役職員による記事(抜粋)

- ・ 「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金(連帯基金)について」伊藤聡子執行理事取材記事(ウェブマガジン「EMMARY(エマリー)」)2021 年 4 月 9 日
- ・ 「外国籍の子「支援学級」頼み」毛受敏浩執行理事コメント 日本経済新聞(朝刊)2021 年 5 月 10 日
- ・ 「韓国の外国人労働者政策の変遷と日本の課題」李惠珍シニア・プログラムオフィサー寄稿、ふえみん婦人新聞 No.3287、2021 年 5 月 25 日
- ・ 「五色のメビウス 第 9 部・変える② 日本「第 1 希望」ではない」李惠珍シニア・プログラムオフィサーインタビュー、信濃毎日新聞(日刊)、2021 年 6 月 16 日
- ・ 「外国人材の活躍へ 方針を示す法整備を 党対策本部で識者」毛受敏浩執行理事コメント 公明新聞 2021 年 7 月 23 日
- ・ 「外国人材の受入れ どう進めるか 民間有識者会議の提言から」毛受敏浩執行理事コメント 公明新聞 2021 年 8 月 4 日
- ・ 「人口政策なしに日本の未来なしーコロナ後に日本が「選ばれる国」になるために」毛受敏浩執行理事寄稿 読売新聞「調査研究」2021 年 9 月 8 日
- ・ “Multilateral Renovation and Innovation: Don't Let a Crisis Go to Waste” ジム・ギャノン JICE/USA シニア・フェロー The National Interest, January 10, 2022

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

1. 個人会員制度

JCIEに関心を持つ個人を対象に、JCIEの活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011年11月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。

2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016年度より法人会員の会費を一口30万円から100万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は21年度3月末時点で13社となっている。

法人会員

アフラック生命保険株式会社

伊藤忠商事株式会社

エーザイ株式会社

(一財)MRAハウス

大塚製薬株式会社

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

武田薬品工業株式会社

トヨタ自動車株式会社

日本電気株式会社

三菱商事株式会社

メットライフ生命保険株式会社

第10期会計報告

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

目 次

- 1、貸借対照表
- 2、正味財産増減計算書
- 3、正味財産増減計算書 内訳表
- 4、財務諸表に対する注記
- 5、附属明細書
- 6、財産目録

貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	696,797	564,693	132,104
預金	152,476,386	34,196,017	118,280,369
未収金	50,459,955	40,227,780	10,232,175
立替金	16,756,792	15,000,000	1,756,792
前払費用	31,371	741,699	-710,328
流動資産合計	220,421,301	90,730,189	129,691,112
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	15,000,000	15,000,000	-
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	-
(2) 特 定 財 産			
定期預金(退職給与資金)	35,252,766	31,650,330	3,602,436
日米関係事業基金	9,000,090	10,000,000	-999,910
特定財産合計	44,252,856	41,650,330	2,602,526
(3) その他固定資産			
器具備品	1,818,289	3,636,577	-1,818,288
敷金	4,818,510	4,818,510	-
その他固定資産合計	6,636,799	8,455,087	-1,818,288
固定資産合計	65,889,655	65,105,417	784,238
資 産 合 計	286,310,956	155,835,606	130,475,350
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	3,716,223	10,888,944	-7,172,721
未払費用	12,787,953	3,873,987	8,913,966
前受金	163,868,246	44,483,000	119,385,246
預り金	1,280,029	844,337	435,692
未払消費税等	581,500	1,070,600	-489,100
流動負債合計	182,233,951	61,160,868	121,073,083
2. 固 定 負 債			
長期借入金	29,000,000	29,000,000	-
退職給付引当金	35,250,000	31,650,000	3,600,000
特定費用引当金	9,000,000	-	9,000,000
リース債務	1,818,288	3,636,576	-1,818,288
固定負債合計	75,068,288	64,286,576	10,781,712
負 債 合 計	257,302,239	125,447,444	131,854,795
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
日米関係事業基金	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
指定正味財産合計	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(9,000,000)	(10,000,000)	(-1,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	20,008,717	20,388,162	-379,445
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	29,008,717	30,388,162	-1,379,445
負債及び正味財産合計	286,310,956	155,835,606	130,475,350

正味財産増減計算書

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	1,500	1,500	-
②受取会費	25,923,000	25,943,000	-20,000
③助成金(国内)	25,066,094	23,018,000	2,048,094
④助成金(国外)	175,768,807	142,608,952	33,159,855
⑤受取寄付金	227,532,620	129,950,000	97,582,620
指定正味財産からの振替額	(1,000,000)	0	(1,000,000)
その他	(226,532,620)	(129,950,000)	(96,582,620)
⑥公益目的事業収益	32,157,495	36,859,860	-4,702,365
事業1 日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	(32,157,495)	(35,059,860)	(-2,902,365)
事業2 日本の国際化とシビル・ソサエティの推進	0	0	0
事業3 議会関係者による交流の推進	0	(1,800,000)	(-1,800,000)
共 通	0	0	0
⑦雑収益	36,646	38,396	-1,750
⑧受取補償金	-	-	-
経常収益計	486,486,162	358,419,708	128,066,454
(2)経常費用			
役員報酬	37,900,326	37,777,987	122,339
給料手当	55,836,018	47,977,117	7,858,901
退職給付費用	3,850,000	3,600,000	250,000
法定福利費	12,234,643	11,451,154	783,489
福利厚生費	314,120	458,985	-144,865
会議費	34,670,157	20,911,189	13,758,968
賃借料	12,110,050	11,978,047	132,003
旅費交通費	46,285,252	41,359,544	4,925,708
通信運搬費	1,037,689	991,871	45,818
事務消耗品費	461,659	367,823	93,836
印刷製本費	2,248,612	2,216,852	31,760
委託諸謝金	63,476,043	55,058,899	8,417,144
諸会費	556,745	662,526	-105,781
器具備品費	2,148,965	2,390,760	-241,795
新聞図書費	1,383,910	288,864	1,095,046
租税公課	1,421,550	1,676,400	-254,850
支払助成金・寄付金・賞金	202,850,000	116,350,000	86,500,000
減価償却費	1,818,288	1,818,288	-
雑費	6,261,580	957,304	5,304,276
経常費用計	486,865,607	358,293,610	128,571,997
当期経常増減額	-379,445	126,098	-505,543
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-379,445	126,098	-505,543
一般正味財産期首残高	20,388,162	20,262,064	126,098
一般正味財産期末残高	20,008,717	20,388,162	-379,445
II.指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	10,000,000	-10,000,000
一般正味財産への振替額	-1,000,000	-	-1,000,000
当期指定正味財産増減額	-1,000,000	10,000,000	-11,000,000
指定正味財産期首残高	10,000,000	-	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
III.正味財産期末残高	29,008,717	30,388,162	-1,379,445

正味財産増減計算書 内訳表

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引 消去	合 計
	事業1	事業2		事業2合計	事業3	共 通	小 計			
		休眠預金等交付	その他							
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	1,500
② 受取会費	4,500,000	500,000	-	500,000	-	1,283,000	6,283,000	19,640,000	-	25,923,000
③ 助成金(国内)	3,210,060	4,964,584	5,600,000	10,564,584	11,291,450	-	25,066,094	-	-	25,066,094
④ 助成金(国外)	171,778,954	-	-	-	3,989,853	-	175,768,807	-	-	175,768,807
⑤ 受取寄付金	219,332,600	-	200,000	200,000	1,000,000	-	220,532,600	7,000,020	-	227,532,620
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	(1,000,000)	0	(1,000,000)	0	-	(1,000,000)
その他	(219,332,600)	0	(200,000)	(200,000)	0	0	(219,532,600)	(7,000,020)	-	(226,532,620)
⑥ 公益目的事業収益	32,157,495	-	-	-	-	-	32,157,495	-	-	32,157,495
事業1 日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	(32,157,495)	-	-	-	-	-	(32,157,495)	-	-	(32,157,495)
事業2 日本の国際化とシビル・ソサエティの推進	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0
事業3 議会関係者による交流の推進	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0
共 通	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
⑦ 雑収益	-	-	-	-	-	36,646	36,646	-	-	36,646
経常収益計	430,979,109	5,464,584	5,800,000	11,264,584	16,281,303	1,321,146	459,846,142	26,640,020	-	486,486,162
(2) 経常費用										
役員報酬	25,745,000	1,364,010	1,000,000	2,364,010	1,285,000	-	29,394,010	8,506,316	-	37,900,326
給料手当	40,794,220	2,686,654	1,330,000	4,016,654	2,153,000	-	46,963,874	8,872,144	-	55,836,018
退職給付費用	3,021,235	-	-	-	134,600	-	3,155,835	694,165	-	3,850,000
法定福利費	8,665,586	-	116,300	116,300	327,000	-	9,108,886	3,125,757	-	12,234,643
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-	314,120	-	314,120
会議費	31,290,377	285,492	1,459,892	1,745,384	1,468,106	-	34,503,867	166,290	-	34,670,157
賃借料	9,961,491	-	-	-	416,092	-	10,377,583	1,732,467	-	12,110,050
旅費交通費	35,554,486	380,115	1,294,248	1,674,363	8,315,338	-	45,544,187	741,065	-	46,285,252
通信運搬費	900,925	3,830	18,553	22,383	22,965	-	946,273	91,416	-	1,037,689
事務消耗品費	352,855	12,470	8,741	21,211	11,010	-	385,076	76,583	-	461,659
印刷製本費	1,819,111	54,437	90,440	144,877	55,850	-	2,019,838	228,774	-	2,248,612
委託諸謝金	60,788,251	458,681	370,987	829,668	1,465,582	-	63,083,501	392,542	-	63,476,043
諸会費	357,395	2,255	63,000	65,255	17,300	-	439,950	116,795	-	556,745
器具備品費	1,458,183	125,400	-	125,400	68,730	-	1,652,313	496,652	-	2,148,965
新聞図書費	1,321,687	2,400	17,388	19,788	5,100	-	1,346,575	37,335	-	1,383,910
租税公課	1,116,390	-	-	-	-	-	1,116,390	305,160	-	1,421,550
支払助成金・寄付金・賞金	202,850,000	-	-	-	-	-	202,850,000	-	-	202,850,000
減価償却費	-	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000	318,288	-	1,818,288
雑費	5,964,341	88,840	21,097	109,937	79,328	-	6,153,606	107,974	-	6,261,580
経常費用計	431,961,533	5,464,584	5,790,646	11,255,230	15,825,001	1,500,000	460,541,764	26,323,843	-	486,865,607
当期経常増減額	-982,424	-	9,354	9,354	456,302	-178,854	-695,622	316,177	-	-379,445
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用										
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-982,424	-	9,354	9,354	456,302	-178,854	-695,622	316,177	-	-379,445
一般正味財産期首残高										20,388,162
一般正味財産期末残高										20,008,717
II. 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-1,000,000	-	-1,000,000	-	-	-1,000,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-1,000,000	-	-1,000,000	-	-	-1,000,000
指定正味財産期首残高										10,000,000
指定正味財産期末残高										9,000,000
III. 正味財産期末残高										29,008,717

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、以下の通りである。

リース資産…リース期間定額法

その他… 定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	-	15,000,000
小計	15,000,000	-	-	15,000,000
【特定資産】				
定期預金 (退職給与資金)	31,650,330	3,602,436	-	35,252,766
日米関係事業基金	10,000,000	90	1,000,000	9,000,090
小計	41,650,330	3,602,526	1,000,000	44,252,856
合計	56,650,330	3,602,526	1,000,000	59,252,856

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	(15,000,000)	-
小計	15,000,000	-	(15,000,000)	-
【特定資産】				
定期預金 (退職給与資金)	35,252,766	-	-	(35,250,000)
日米関係事業基金	9,000,090	(9,000,000)	-	-
小計	44,252,856	(9,000,000)	-	(35,250,000)
合計	59,252,856	(9,000,000)	(15,000,000)	(35,250,000)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記4 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	31,650,000	3,600,000	-	-	35,250,000
特定費用引当金	-	9,000,000	-	-	9,000,000

財産目録

令和2年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	円貨	手元保管	運転資金として 84,049
	外貨	手元保管	同上 203,936
預金	普通預金	三菱UFJ銀行 本店	同上 1,436,861
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上 105,114
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上 2,323
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上 7,285
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上 3,672,514
	同上	三井住友銀行 丸ノ内	同上 32,500,428
	同上	三井住友銀行 東京営業部	同上 -
	同上	三井住友銀行 広尾	同上 6,048,118
	同上	三井住友銀行 恵比寿	同上 9,000,183
	同上	みずほ銀行 東京中央	同上 4,139,611
	同上	みずほ銀行 広尾	同上 4,855,347
	同上	三井住友銀行 赤坂	同上 90,606,577
	外貨預金	三菱UFJ銀行 広尾	同上 41,764
	同上	三井住友銀行 丸ノ内	同上 5
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	同上 60,256
	ペイパル	手元保管	同上 408,812
未収金		三極委員会	三極委員会の負担に関わる未収金 10,000,000
		その他	その他に関わる未収金 40,459,955
立替金		三極委員会	三極委員会に関わる立替金 15,000,000
		その他	その他に関わる立替金 1,756,792
前払費用		21st Century Group	次年度旅費経費一部 31,371
流動資産合計			220,421,301
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	定期預金	三菱UFJ銀行 広尾	15,000,000
基本財産合計			15,000,000
(2) 特定財産			
定期預金(退職給与資金)	定期預金	三井住友銀行 丸ノ内	35,252,766
日米関係事業基金	普通預金	三井住友銀行 丸ノ内	9,000,090
特定財産合計			44,252,856
(3) その他固定資産			
器具備品		パソコン9台、プリンター2台、富士ゼロックスコピー機等(リース)	1,818,289
敷金		明産株式会社	4,818,510
その他固定資産合計			6,636,799
固定資産合計			65,889,655
資産合計			286,310,956
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		役員給与、その他	3,716,223
未払費用		次年度以降支払経費等	同上 12,787,953
前受金		次年度分助成金、会費	同上 163,868,246
預り金		東京労働局等	雇用保険料、源泉所得税等 1,280,029
未払消費税等		麻布税務署	当期分確定申告による確定消費税額 581,500
流動負債合計			182,233,951
2. 固定負債			
長期借入金		役員	29,000,000
退職給付引当金		役職員	同上 35,250,000
特定費用引当金		三極委員会	9,000,000
リース債務		日立キャピタルNBL株	富士ゼロックスコピー機器等リース債務 1,818,288
固定負債合計			75,068,288
負債合計			257,302,239
正味財産合計			29,008,717
負債及び正味財産合計			286,310,956

第11期会計報告

自：令和 2年4月1日

至：令和 3年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

目 次

- 1、貸借対照表
- 2、正味財産増減計算書
- 3、正味財産増減計算書 内訳表
- 4、財務諸表に対する注記
- 5、附属明細書
- 6、財産目録

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	730,932	696,797	34,135
預金	99,398,578	152,476,386	-53,077,808
未収金	39,397,274	50,459,955	-11,062,681
立替金	15,005,480	16,756,792	-1,751,312
前払費用	31,371	31,371	-
流動資産合計	154,563,635	220,421,301	-65,857,666
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	15,000,000	15,000,000	-
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	-
(2) 特 定 財 産			
定期預金(退職給与資金)	31,356,457	35,252,766	-3,896,309
日米関係事業基金	9,000,180	9,000,090	90
特定財産合計	40,356,637	44,252,856	-3,896,219
(3) その他固定資産			
器具備品	7,211,160	1,818,289	5,392,871
敷金	4,818,510	4,818,510	-
その他固定資産合計	12,029,670	6,636,799	5,392,871
固定資産合計	67,386,307	65,889,655	1,496,652
資 産 合 計	221,949,942	286,310,956	-64,361,014
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	-	3,716,223	-3,716,223
未払費用	8,350,686	12,787,953	-4,437,267
前受金	86,105,919	163,868,246	-77,762,327
預り金	1,207,705	1,280,029	-72,324
仮受金	36,621	-	36,621
未払消費税等	972,800	581,500	391,300
流動負債合計	96,673,731	182,233,951	-85,560,220
2. 固 定 負 債			
長期借入金	28,323,914	29,000,000	-676,086
退職給付引当金	38,600,000	35,250,000	3,350,000
特定費用引当金	23,000,000	9,000,000	14,000,000
リース債務	7,211,160	1,818,288	5,392,872
固定負債合計	97,135,074	75,068,288	22,066,786
負 債 合 計	193,808,805	257,302,239	-63,493,434
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
日米関係事業基金	9,000,000	9,000,000	-
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(-1,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	19,141,137	20,008,717	-867,580
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	28,141,137	29,008,717	-867,580
負債及び正味財産合計	221,949,942	286,310,956	-64,361,014

正味財産増減計算書

自: 令和2年4月1日 至: 令和3年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,374	1,500	3,874
②受取会費	46,300,000	25,923,000	20,377,000
③助成金(国内)	110,942,845	25,066,094	85,876,751
④助成金(国外)	118,781,771	175,768,807	-56,987,036
⑤受取寄付金	1,031,828,611	227,532,620	804,295,991
指定正味財産からの振替額	0	(1,000,000)	(-1,000,000)
その他	(1,031,828,611)	(226,532,620)	(805,295,991)
⑥公益目的事業収益	25,239,531	32,157,495	-6,917,964
事業1 日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	(24,239,531)	(32,157,495)	(-7,917,964)
事業2 日本の国際化とシビル・ソサエティの推進	(1,000,000)	0	(1,000,000)
事業3 議会関係者による交流の推進	0	0	0
共通	0	0	0
⑦雑収益	95,729	36,646	59,083
経常収益計	1,333,193,861	486,486,162	846,707,699
(2) 経常費用			
役員報酬	37,889,200	37,900,326	-11,126
給料手当	61,237,310	55,836,018	5,401,292
退職給付費用	3,599,999	3,850,000	-250,001
法定福利費	12,557,766	12,234,643	323,123
福利厚生費	297,368	314,120	-16,752
会議費	12,193,176	34,670,157	-22,476,981
賃借料	12,154,541	12,110,050	44,491
旅費交通費	1,871,866	46,285,252	-44,413,386
通信運搬費	1,377,786	1,037,689	340,097
事務消耗品費	374,965	461,659	-86,694
印刷製本費	1,431,261	2,248,612	-817,351
委託諸謝金	78,427,323	63,476,043	14,951,280
諸会費	681,568	556,745	124,823
器具備品費	2,363,000	2,148,965	214,035
新聞図書費	362,522	1,383,910	-1,021,388
租税公課	1,729,911	1,421,550	308,361
支払助成金・寄付金・賞金	1,087,612,797	202,850,000	884,762,797
減価償却費	1,710,385	1,818,288	-107,903
雑費	12,251,512	6,261,580	5,989,932
事務所移転費用	3,000,000	-	3,000,000
経常費用計	1,333,124,256	486,865,607	846,258,649
当期経常増減額	69,605	-379,445	449,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
雑損失	937,185	-	937,185
経常外費用計	937,185	-	937,185
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-867,580	-379,445	-488,135
一般正味財産期首残高	20,008,717	20,388,162	-379,445
一般正味財産期末残高	19,141,137	20,008,717	-867,580
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-1,000,000	1,000,000
当期指定正味財産増減額	-	-1,000,000	1,000,000
指定正味財産期首残高	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	-
III. 正味財産期末残高	28,141,137	29,008,717	-867,580

※これまで寄附金にて計上していた三極日本委員会賛助金をその性質が年会費のため、本来の受取会費に計上することに変更。

正味財産増減計算書 内訳表

自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合 計	
	事業 1	事業 2		事業 2 合計	事業 3	共 通				小 計
		休眠預金等交	その他							
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	5,374	-	5,374	
②受取会費	27,700,000	-	-	-	-	1,760,000	29,460,000	16,840,000	46,300,000	
③助成金(国内)	4,500,000	96,667,845	5,200,000	101,867,845	4,336,000	-	110,703,845	239,000	110,942,845	
④助成金(国外)	117,708,641	-	-	-	1,073,130	-	118,781,771	-	118,781,771	
⑤受取寄付金	194,500,000	-	830,248,611	830,248,611	-	30,000	1,024,778,611	7,050,000	1,031,828,611	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	(194,500,000)	0	(830,248,611)	(830,248,611)	0	(30,000)	(1,024,778,611)	(7,050,000)	(1,031,828,611)	
⑥公益目的事業収益	24,239,531	500,000	500,000	1,000,000	-	-	25,239,531	-	25,239,531	
事業 1 日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	(24,239,531)	-	-	-	-	-	(24,239,531)	-	(24,239,531)	
事業 2 日本の国際化とヒル・ソサエティの推進	-	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)	-	-	(1,000,000)	-	(1,000,000)	
事業 3 議会関係者による交流の推進	-	-	-	-	0	-	0	-	0	
共 通	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
⑦雑収益	-	-	75,000	75,000	-	-	75,000	20,729	95,729	
経常収益計	368,648,172	97,167,845	836,023,611	933,191,456	5,409,130	1,790,000	1,309,038,758	24,155,103	1,333,193,861	
(2) 経常費用										
役員報酬	25,746,000	5,984,715	3,200,000	9,184,715	770,000	-	35,700,715	2,188,485	37,889,200	
給料手当	38,691,410	10,420,110	4,584,100	15,004,210	1,285,000	-	54,980,620	6,256,690	61,237,310	
退職給付費用	2,294,042	-	553,974	553,974	39,587	-	2,887,603	712,396	3,599,999	
法定福利費	7,742,041	-	1,128,463	1,128,463	236,166	-	9,106,670	3,451,096	12,557,766	
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-	297,368	297,368	
会議費	10,583,536	99,076	124,404	223,480	1,384,350	-	12,191,366	1,810	12,193,176	
賃借料	7,837,977	-	1,026,294	1,026,294	133,658	-	8,997,929	3,156,612	12,154,541	
旅費交通費	1,036,930	613,397	59,254	672,651	6,592	-	1,716,173	155,693	1,871,866	
通信運搬費	957,414	13,852	116,881	130,733	12,859	-	1,101,006	276,780	1,377,786	
事務消耗品費	297,885	20,135	15,394	35,529	3,429	-	336,843	38,122	374,965	
印刷製本費	1,243,802	32,954	54,363	87,317	10,678	-	1,341,797	89,464	1,431,261	
委託諸謝金	56,354,461	1,670,227	17,027,848	18,698,075	1,572,190	-	76,624,726	1,802,597	78,427,323	
諸会費	430,588	1,815	121,623	123,438	5,181	-	559,207	122,361	681,568	
器具備品費	1,285,442	523,960	173,048	697,008	12,231	-	1,994,681	368,319	2,363,000	
新聞図書費	308,929	4,880	11,582	16,462	1,508	-	326,899	35,623	362,522	
租税公課	58,511	-	-	-	-	1,000,000	1,058,511	671,400	1,729,911	
支払助成金・寄付金・賞金	202,580,000	77,682,866	807,349,931	885,032,797	-	-	1,087,612,797	-	1,087,612,797	
減価償却費	-	-	-	-	-	800,000	800,000	910,385	1,710,385	
雑費	11,584,305	99,858	444,820	544,678	5,822	-	12,134,805	116,707	12,251,512	
事務所移転費用	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	
経常費用計	369,033,273	97,167,845	835,991,979	933,159,824	5,479,251	1,800,000	1,309,472,348	23,651,908	1,333,124,256	
当期経常増減額	-385,101	-	31,632	31,632	-70,121	-10,000	-433,590	503,195	69,605	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 経常外費用										
雑損失	-	-	-	-	-	924,146	924,146	13,039	937,185	
経常外費用計	-	-	-	-	-	924,146	924,146	13,039	937,185	
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	-385,101	-	31,632	31,632	-70,121	-934,146	-1,357,736	490,156	-867,580	
一般正味財産期首残高									20,008,717	
一般正味財産期末残高									19,141,137	
II. 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定正味財産期首残高									9,000,000	
指定正味財産期末残高									9,000,000	
III. 正味財産期末残高									28,141,137	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、以下の通りである。

リース資産…リース期間定額法

その他…定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	-	15,000,000
小計	15,000,000	-	-	15,000,000
【特定財産】				
定期預金 (退職給与資金)	35,252,766	3,603,691	7,500,000	31,356,457
日米関係事業基金	9,000,090	90	-	9,000,180
小計	44,252,856	3,603,781	7,500,000	40,356,637
合計	59,252,856	3,603,781	7,500,000	55,356,637

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	(15,000,000)	-
小計	15,000,000	-	(15,000,000)	-
【特定財産】				
定期預金 (退職給与資金)	31,356,457	-	-	(31,356,457)
日米関係事業基金	9,000,180	(9,000,000)	-	-
小計	40,356,637	(9,000,000)	-	(31,356,457)
合計	55,356,637	(9,000,000)	(15,000,000)	(31,356,457)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	8,012,400	801,240	7,211,160
敷金	4,818,510	0	4,818,510
合計	12,830,910	801,240	12,029,670

8. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

13. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記4 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	35,250,000	3,600,000	250,000	-	38,600,000
特定費用引当金	9,000,000	14,000,000	-	-	23,000,000

財産目録

令和3年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	円貨 外貨 ペイパル	手元保管 手元保管 手元保管	運転資金として 同上 同上
			73,623 190,897 466,412
預金	普通預金	三菱UFJ銀行 本店 三菱UFJ銀行 広尾 三菱UFJ銀行 広尾 三菱UFJ銀行 広尾 三菱UFJ銀行 広尾 三井住友銀行 丸ノ内 三井住友銀行 広尾 みずほ銀行 東京中央 みずほ銀行 広尾 三井住友銀行 赤坂 三井住友銀行 恵比寿 外貨預金 郵便貯金 定期預金	同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上
			3,702,901 106,617 2,323 7,285 1,891,666 27,860,979 6,539,750 3,322,708 2,053,455 13,709,739 19,999,135 41,764 160,256 20,000,000
未収金		三極委員会 その他	三極委員会の負担に関わる未収金 その他に関わる未収金
			10,000,000 29,397,274
立替金		三極委員会 その他	三極委員会に関わる立替金 その他に関わる立替金
			15,000,000 5,480
前払費用		21st Century Group	支払過大分
			31,371
流動資産合計			154,563,635
2. 固定資産			
(1) 基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行 広尾	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。
定期預金			15,000,000
基本財産合計			15,000,000
(2) 特定財産	定期預金	三井住友銀行 丸ノ内	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。
定期預金(退職給与資金)			31,356,457
日米関係事業基金	普通預金	三井住友銀行 丸ノ内	公益目的事業のうち日米関係事業の財源として管理している。
			9,000,180
特定財産合計			40,356,637
(3) その他固定資産		富士ゼロックスPC [®] 機等(リース)	公益目的事業の用(50%)と管理運営の用(50%)に使用している。
器具備品			7,211,160
敷金		明産株式会社	事務所敷金
			4,818,510
その他固定資産合計			12,029,670
固定資産合計			67,386,307
資産合計			221,949,942
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用		次年度以降支払経費等	同上
			8,350,686
前受金		次年度分助成金、会費	同上
			86,105,919
預り金		東京労働局等	雇用保険料、源泉所得税等
			1,207,705
仮受金		港年金事務所	退職者分社会保険料
			36,621
未払消費税等		麻布税務署	当期分確定申告による確定消費税額
			972,800
流動負債合計			96,673,731
2. 固定負債			
長期借入金		役員	公益目的事業及び管理目的業務に支出する債務である。
			28,323,914
退職給付引当金		役職員	同上
			38,600,000
特定費用引当金		三極委員会	三極委員会に属する過去不足経費分の債務である。
			20,000,000
		事務所移転引当	近い将来発生する移転に係る費用分の見積債務である。
			3,000,000
リース債務		日立キャピタルNBL㈱	富士ゼロックスPC [®] 機器等リース債務
			7,211,160
固定負債合計			97,135,074
負債合計			193,808,805
正味財産合計			28,141,137
負債及び正味財産合計			221,949,942

監 査 報 告 書

公益財団法人 日本国際交流センター
理事長 大河原 昭 夫 殿

令和 4 年 5 月 24 日

公益財団法人 日本国際交流センター
監 事 本 田 敬
公益財団法人 日本国際交流センター
監 事 星 久 久

私たち監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会・評議員会・その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第 12 期 会 計 報 告

自:令和 3 年4 月 1 日

至:令和 4 年3 月31 日

公益財団法人 日本国際交流センター

目次

- 1、貸借対照表
- 2、正味財産増減計算書
- 3、正味財産増減計算書 内訳表
- 4、財務諸表に対する注記
- 5、附属明細書
- 6、財産目録

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	840,741	730,932	109,809
預金	277,723,547	99,398,578	178,324,969
未収金	26,056,741	39,397,274	-13,340,533
立替金	-	15,005,480	-15,005,480
前払費用	-	31,371	-31,371
流動資産合計	304,621,029	154,563,635	150,057,394
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	15,000,000	15,000,000	-
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	-
(2) 特 定 財 産			
定期預金(退職給与資金)	35,456,613	31,356,457	4,100,156
日米関係事業基金	9,000,444	9,000,180	264
特定財産合計	44,457,057	40,356,637	4,100,420
(3) その他固定資産			
器具備品	5,608,680	7,211,160	-1,602,480
敷金	4,818,510	4,818,510	-
その他固定資産合計	10,427,190	12,029,670	-1,602,480
固定資産合計	69,884,247	67,386,307	2,497,940
資 産 合 計	374,505,276	221,949,942	152,555,334
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払費用	8,142,166	8,350,686	-208,520
前受金	278,507,690	86,105,919	192,401,771
預り金	1,645,316	1,207,705	437,611
仮受金	-	36,621	-36,621
未払消費税等	850,900	972,800	-121,900
流動負債合計	289,146,072	96,673,731	192,472,341
2. 固 定 負 債			
長期借入金	13,945,786	28,323,914	-14,378,128
退職給付引当金	34,700,156	38,600,000	-3,899,844
特定費用引当金	3,000,000	23,000,000	-20,000,000
リース債務	5,608,680	7,211,160	-1,602,480
固定負債合計	57,254,622	97,135,074	-39,880,452
負 債 合 計	346,400,694	193,808,805	152,591,889
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
日米関係事業基金	9,000,000	9,000,000	-
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(-1,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	19,104,582	19,141,137	-36,555
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	28,104,582	28,141,137	-36,555
負債及び正味財産合計	374,505,276	221,949,942	152,555,334

正味財産増減計算書

2

自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	600	5,374	-4,774
②受取会費	45,310,000	46,300,000	-990,000
③助成金(国内)	96,502,613	110,942,845	-14,440,232
④助成金(国外)	148,735,510	118,781,771	29,953,739
⑤受取寄付金	336,204,569	1,031,828,611	-695,624,042
指定正味財産からの振替額	0	0	0
その他	(336,204,569)	(1,031,828,611)	(-695,624,042)
⑥公益目的事業収益	41,470,428	25,239,531	16,230,897
事業 1: 日本の対外関係の強化と至急的課題	(39,243,328)	(24,239,531)	(15,003,797)
事業 2: 日本の国際化とシビルソサエティの推進	(2,227,100)	(1,000,000)	(1,227,100)
事業 3: 議会関係者による交流の推進	0	0	0
共 通	0	0	0
⑦雑収益	166,435	95,729	70,706
経常収益計	668,390,155	1,333,193,861	-664,803,706
(2)経常費用			
役員報酬	37,867,400	37,889,200	-21,800
給料手当	78,118,980	61,237,310	16,881,670
退職給付費用	3,599,997	3,599,999	-2
法定福利費	15,351,772	12,557,766	2,794,006
福利厚生費	217,211	297,368	-80,157
会議費	9,229,115	12,193,176	-2,964,061
賃借料	12,172,317	12,154,541	17,776
旅費交通費	3,813,189	1,871,866	1,941,323
通信運搬費	1,973,726	1,377,786	595,940
事務消耗品費	228,809	374,965	-146,156
印刷製本費	1,467,811	1,431,261	36,550
委託諸謝金	107,000,806	78,427,323	28,573,483
諸会費	592,230	681,568	-89,338
器具備品費	1,306,035	2,363,000	-1,056,965
新聞図書費	622,498	362,522	259,976
租税公課	2,148,900	1,729,911	418,989
支払助成金・寄付金・賞金	382,990,042	1,087,612,797	-704,622,755
減価償却費	1,602,480	1,710,385	-107,905
雑費	8,123,392	12,251,512	-4,128,120
事務所移転費用	-	3,000,000	-3,000,000
経常費用計	668,426,710	1,333,124,256	-664,697,546
当期経常増減額	-36,555	69,605	-106,160
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
雑損失	-	937,185	-937,185
経常外費用計	-	937,185	-937,185
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-36,555	-867,580	831,025
一般正味財産期首残高	19,141,137	20,008,717	-867,580
一般正味財産期末残高	19,104,582	19,141,137	-36,555
II.指定正味財産増減の部			
受取寄付金	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	-
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	-
III.正味財産期末残高	28,104,582	28,141,137	-36,555

正味財産増減計算書 内訳表

自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引 消去	合 計
	事業1	事業2		事業2合計	事業3	共 通	小 計			
		休眠預金等交	その他							
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	-	600	-	600
②受取会費	28,000,000	-	-	-	-	1,810,000	29,810,000	15,500,000	-	45,310,000
③助成金(国内)	3,500,000	77,010,361	12,502,252	89,512,613	3,490,000	-	96,502,613	-	-	96,502,613
④助成金(国外)	148,735,510	-	-	-	-	-	148,735,510	-	-	148,735,510
⑤受取寄付金	193,600,000	-	128,594,569	128,594,569	-	10,000	322,204,569	14,000,000	-	336,204,569
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	(193,600,000)	0	(128,594,569)	(128,594,569)	0	(10,000)	(322,204,569)	(14,000,000)	-	(336,204,569)
⑥公益目的事業収益	39,243,328	2,000,000	227,100	2,227,100	-	-	41,470,428	-	-	41,470,428
事業1:日本の対外関係 の強化と地球的課題 への貢献	(39,243,328)	-	-	-	-	-	(39,243,328)	-	-	(39,243,328)
事業2:日本の国際化と シビル・ソサエティの推進	-	(2,000,000)	(227,100)	(2,227,100)	-	-	(2,227,100)	-	-	(2,227,100)
事業3:議会関係者による 交流の推進	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0
共 通	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
⑦雑収益	-	-	145,000	145,000	-	-	145,000	21,435	-	166,435
経常収益計	413,078,838	79,010,361	141,468,921	220,479,282	3,490,000	1,820,000	638,868,120	29,522,035	-	668,390,155
(2) 経常費用										
役員報酬	21,307,000	3,758,832	5,345,000	9,103,832	690,000	-	31,100,832	6,766,568	-	37,867,400
給料手当	46,631,200	11,056,175	7,484,700	18,540,875	1,430,000	-	66,602,075	11,516,905	-	78,118,980
退職給付費用	2,777,935	-	37,929	37,929	36,533	-	2,852,397	747,600	-	3,599,997
法定福利費	9,351,616	-	1,708,500	1,708,500	256,000	-	11,316,116	4,035,656	-	15,351,772
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-	217,211	-	217,211
会議費	9,093,385	35,625	84,614	120,239	-	-	9,213,624	15,491	-	9,229,115
賃借料	9,392,760	-	128,246	128,246	123,526	-	9,644,532	2,527,785	-	12,172,317
旅費交通費	2,773,449	570,040	250,365	820,405	10,219	-	3,604,073	209,116	-	3,813,189
通信運搬費	1,390,692	256,290	88,938	345,228	14,121	-	1,750,041	223,685	-	1,973,726
事務消耗品費	157,464	27,721	2,013	29,734	1,939	-	189,137	39,672	-	228,809
印刷製本費	1,210,683	-	73,588	73,588	8,551	-	1,292,822	174,989	-	1,467,811
委託諸謝金	96,892,864	2,841,700	4,619,990	7,461,690	1,270,433	-	105,624,987	1,375,819	-	107,000,806
諸会費	463,400	-	5,945	5,945	5,725	-	475,070	117,160	-	592,230
器具備品費	853,143	211,750	56,520	268,270	10,715	-	1,132,128	173,907	-	1,306,035
新聞図書費	586,411	5,280	7,812	13,092	1,070	-	600,573	21,925	-	622,498
租税公課	62,000	-	-	-	-	1,818,000	1,880,000	268,900	-	2,148,900
支払助成金・寄付金・賞金	203,000,000	60,123,583	119,866,459	179,990,042	-	-	382,990,042	-	-	382,990,042
減価償却費	-	-	-	-	-	800,000	800,000	802,480	-	1,602,480
雑費	6,516,580	123,365	1,376,903	1,500,268	21,363	-	8,038,211	85,181	-	8,123,392
事務所移転費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常費用計	412,460,582	79,010,361	141,137,522	220,147,883	3,880,195	2,618,000	639,106,660	29,320,050	-	668,426,710
当期経常増減額	618,256	-	331,399	331,399	-390,195	-798,000	-238,540	201,985	-	-36,555
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用										
雑損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	618,256	-	331,399	331,399	-390,195	-798,000	-238,540	201,985	-	-36,555
一般正味財産期首残高										19,141,137
一般正味財産期末残高										19,104,582
II. 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高										9,000,000
指定正味財産期末残高										9,000,000
III. 正味財産期末残高										28,104,582

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、以下の通りである。

リース資産…リース期間定額法

その他… 定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	-	15,000,000
小計	15,000,000	-	-	15,000,000
【特定資産】				
定期預金 (退職給与資金)	31,356,457	11,600,156	7,500,000	35,456,613
日米関係事業基金	9,000,180	264	-	9,000,444
小計	40,356,637	11,600,420	7,500,000	44,457,057
合計	55,356,637	11,600,420	7,500,000	59,457,057

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
定期預金	15,000,000	-	(15,000,000)	-
小計	15,000,000	-	(15,000,000)	-
【特定資産】				
定期預金 (退職給与資金)	35,456,613	-	-	(34,700,156)
日米関係事業基金	9,000,444	(9,000,000)	-	-
小計	44,457,057	(9,000,000)	-	(34,700,156)
合計	59,457,057	(9,000,000)	(15,000,000)	(34,700,156)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	7,211,160	1,602,480	5,608,680
敷金	4,818,510	0	4,818,510
合計	12,029,670	1,602,480	10,427,190

8. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

13. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記4に記載をしているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	38,600,000	3,600,156	7,500,000	-	34,700,156
特定費用引当金	23,000,000	5,000,000	25,000,000	-	3,000,000

財産目録

令和4年3月31日現在

公益財団法人 日本国際交流センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金	円貨	手元保管	運転資金として	87,392
	外貨	手元保管	同上	190,897
	ペイパル	手元保管	同上	562,452
預金	普通預金	三菱UFJ銀行 本店	同上	22,551,230
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上	3,001,770
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上	2,323
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上	7,285
	同上	三菱UFJ銀行 広尾	同上	3,791,697
	同上	三井住友銀行 丸ノ内	同上	38,593,184
	同上	三井住友銀行 広尾	同上	4,535,600
	同上	みずほ銀行 東京中央	同上	15,695,199
	同上	みずほ銀行 広尾	同上	2,850,628
	同上	三井住友銀行 赤坂	同上	6,354,677
	同上	三井住友銀行 恵比寿	同上	179,352,925
	外貨預金	三菱UFJ銀行 広尾	同上	41,764
	同上	三井住友銀行 丸ノ内	同上	780,209
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	同上	165,056
未収金		その他	助成金収入及び事業収入の未収金	26,056,741
流動資産合計				304,621,029
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	定期預金	三菱UFJ銀行 広尾	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
(2) 特定財産				
定期預金(退職給与資金)	定期預金	三井住友銀行 丸ノ内	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	35,456,613
日米関係事業基金	普通預金	三井住友銀行 丸ノ内	公益目的事業のうち日米関係事業の財源として管理している。	9,000,444
特定財産合計				44,457,057
(3) その他固定資産				
器具備品		富士ゼ'ロックスコーピ-機等(リース)	公益目的事業の用(50%)と管理運営の用(50%)に使用している。	5,608,680
敷金		明産株式会社	事務所敷金	4,818,510
その他固定資産合計				10,427,190
固定資産合計				69,884,247
資産合計				374,505,276

II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用		次年度以降支払経費等	同上	8,142,166
前受金		次年度分助成金、会費	同上	278,507,690
預り金		東京労働局等	雇用保険料、源泉所得税等	1,645,316
未払消費税等		麻布税務署	当期分確定申告による確定消費税額	850,900
流動負債合計				289,146,072
2. 固定負債				
長期借入金		役員	公益目的事業及び管理目的業務に支出する債務である。	13,945,786
退職給付引当金		役職員	同上	34,700,156
特定費用引当金		事務所移転引当	近い将来発生する移転に係る費用分の見積債務である。	3,000,000
リース債務		日立キャピタルNBL(株)	富士ゼロックスコピー機器等リース債務	5,608,680
固定負債合計				57,254,622
負債合計				346,400,694
正味財産合計				28,104,582
負債及び正味財産合計				374,505,276